

# 官報

号外  
国会会議録

令和七年十一月二十八日

## ○第二百十九回国参議院會議録第五号

令和七年十一月二十八日(金曜日)

午前十時一分開議

### ○議事日程 第五号

令和七年十一月二十八日

午前十時開議

第一 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

### ○本日の會議に付した案件

一、元内閣総理大臣村山富市君逝去につき哀悼の件

一、裁判官弾劾裁判所裁判員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件

一、裁判官弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙一、国家公務員等の任命に関する件

以下 議事日程のとおり

### ○議長(関口昌一君) これより會議を開きます。

元内閣総理大臣村山富市君は、去る十月十七日逝去されました。誠に痛惜の極みであり、哀悼の念に堪えません。

つきましては、この際、院議をもって同君に對

令和七年十一月二十八日 参議院會議録第五号

し弔詞をささげることにはいたしたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。弔詞を朗読いたします。

〔総員起立〕

参議院は、わが国 民主政治発展のため力を尽くされました 元内閣総理大臣正二位大勲位村山富市君の長逝に對し、つつしんで哀悼の意を表し、うやうやしく弔詞をささげます

○議長(関口昌一君) この際、お諮りいたします。

伊藤孝江君から裁判官弾劾裁判所裁判員を、江島潔君及び青島健太君から裁判官訴追委員を、木戸口英司君、里見隆治君、山添拓君及び仁比聡平君から同予備員を、それぞれ辞任いたしたいとの申出がございました。いずれも許可することに御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。

よって、いずれも許可することに決しました。

元内閣総理大臣村山富市君逝去につき哀悼の件  
弾劾裁判所裁判員等各種委員の選挙

○議長(関口昌一君) この際、

裁判官弾劾裁判所裁判員、同予備員、

裁判官訴追委員、同予備員、

皇室會議予備議員、

皇室經濟會議予備議員、

檢察官適格審査会委員、同予備委員、

日本ユネスコ国内委員会委員、

国土審議会委員及び

国土開発幹線自動車道建設會議委員の選挙を行います。

つきましては、これらの各種委員の選挙は、いずれもその手続を省略し、議長において指名することとし、また、裁判官弾劾裁判所裁判員予備員、裁判官訴追委員予備員、皇室會議予備議員及び皇室經濟會議予備議員の職務を行う順序は、これを議長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。

〔異議なし〕と呼ぶ者あり

○議長(関口昌一君) 御異議ないと認めます。

よって、議長は、裁判官弾劾裁判所裁判員その他の各種委員を議席に配付いたしました氏名表のとおり指名し、職務を行う順序を決定いたします。

議長の指名した各種委員は左のとおり

裁判官弾劾裁判所裁判員

石井 準一君

森 まさこ君

川合 孝典君

横山 信一君

同 予備員

山田 宏君(第一順位)

小林さやか君(第二順位)

宮崎 勝君(第三順位)

石井 苗子君(第四順位)

裁判官訴追委員

渡辺 猛之君

打越さく良君

上田 清司君

佐々木雅文君

嘉田由紀子君

中田 優子君

初鹿野裕樹君

同 予備員

阿達 雅志君(第一順位)

竹内 真二君(第二順位)

高木かおり君(第三順位)

櫻井 祥子君(第四順位)

山中 泉君(第五順位)

皇室會議予備議員

松山 政司君(第一順位)

石井 準一君(第一順位)

水岡 俊一君(第二順位)

檢察官適格審査会委員

滝波 宏文君

同 予備委員

山田 太郎君(滝波宏文君の予備委員)

日本ユネスコ国内委員会委員

三原じゅん子君

国土審議会委員

磯崎 仁彦君

山本 順三君

吉田 忠智君

磯崎 哲史君

国土開発幹線自動車道建設會議委員

石井 浩郎君

後藤 斎君

裁判官弾劾裁判所裁判員、裁判官訴追委員及び同予備員辞任の件 裁判官

○議長(関口昌一君) この際、国家公務員等の任命に関する件についてお諮りいたします。

内閣から、食品安全委員会委員、個人情報保護委員会委員、証券取引等監視委員会委員長及び同委員、電気通信紛争処理委員会委員、電波監理審議会委員、日本放送協会経営委員会委員、中央更生保護審査会委員、運輸審議会委員、運輸安全委員会委員並びに公害健康被害補償不服審査会委員の任命について、本院の同意を求めてまいりました。

これより採決をいたします。

まず、食品安全委員会委員に春日文子君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十四  
賛成 二百二十九  
反対 十五  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、個人情報保護委員会委員に藤村明子君、木田俊昭君及び藤井英治君を、運輸審議会委員に堀川義弘君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕  
○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。

まず。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十四  
賛成 二百三十  
反対 十四  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、個人情報保護委員会委員に新保史生君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十五  
賛成 二百三十七  
反対 八  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、証券取引等監視委員会委員長に中原亮一君を、同委員に加藤さゆり君及び橋本尚君を、電気通信紛争処理委員会委員に笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君を、中央更生保護審査会委員に久保美紀君を、運輸安全委員会委員に堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新

妻実保子君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十五  
賛成 二百四十五  
反対 〇  
よって、全会一致をもって同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、電波監理審議会委員に大久保哲夫君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十五  
賛成 二百三十  
反対 十五  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、日本放送協会経営委員会委員に岩井睦雄君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十五  
賛成 二百二十七  
反対 十八  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、日本放送協会経営委員会委員に前田香織君及び榊原陽子君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

〔投票開始〕

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

〔投票終了〕

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数 二百四十五  
賛成 二百三十六  
反対 九  
よって、同意することに決しました。(拍手)

〔投票者氏名は本号末尾に掲載〕

○議長(関口昌一君) 次に、運輸審議会委員に大石美奈子君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百四十二

賛成

二百四十四

反対

二十八

よって、同意することに決しました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) 次に、公害健康被害補償不服審査会委員に星景子君を任命することについて採決をいたします。

内閣申出のとおり同意することの賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百四十四

賛成

二百三十八

反対

六

よって、同意することに決しました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) 日程第一 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)を議題といたします。

まず、委員長の報告を求めます。財政金融委員長宮本周司君。

(審査報告書及び議案は本号末尾に掲載)

(宮本周司君登壇、拍手)

○宮本周司君 ただいま議題となりました法律案につきまして、財政金融委員会におけます審査の経過及び結果を御報告いたします。

本法律案は、現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止しようとするものであります。

なお、衆議院において、施行期日を令和七年十一月一日から令和七年十二月三十一日とするほか、特例税率の廃止が円滑に実施されるための措置について、流通の混乱を回避するための油槽所在庫に係る控除及び還付の措置とするとともに、軽油引取税の特例税率を廃止するために必要な措置を講じる規定の新設、特例税率の廃止のための安定財源の確保の方針に係る規定の追加等の修正が行われております。

委員会におきましては、安定財源の確保に向けた方策、脱炭素の実現との両立に関する諸課題等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、国民民主党・新緑風会を代表して原田秀一委員、れいわ新選組を代表して大島九州男委員よりそれぞれ賛成する旨の意見が述べられました。

討論を終局し、採決の結果、本法律案は全会一

致をもって原案どおり可決すべきものと決定をいたしました。

なお、本法律案に対し附帯決議が付されております。

以上、御報告申し上げます。(拍手)

○議長(関口昌一君) これより採決をいたします。

本案の賛否について、投票ボタンをお押し願います。

(投票開始)

○議長(関口昌一君) 間もなく投票を終了いたします。——これにて投票を終了いたします。

(投票終了)

○議長(関口昌一君) 投票の結果を報告いたします。

投票総数

二百四十四

賛成

二百四十四

反対

〇

よって、本案は全会一致をもって可決されました。(拍手)

(投票者氏名は本号末尾に掲載)

○議長(関口昌一君) 本日はこれにて散会いたします。

午前十時十八分散会

出席者は左のとおり。

議長	中田 優子君	副議長	関口 昌一君
	平戸 航太君	櫻井 祥子君	宮出 千慧君

後藤 翔太君	小林さやか君
安達 悠司君	塩入 清香君
庭田 幸恵君	杉本 純子君
初鹿野裕樹君	竹詰 仁君
堂込麻紀子君	大津 力君
岩本 麻奈君	山中 泉君
浜口 誠君	松田 学君
安藤 裕君	梅村みずほ君
磯崎 哲史君	神谷 宗幣君
上田 清司君	奥村 祥大君
白川 容子君	かこしま彰宏君
岩渕 友君	大門実紀史君
牛田 茉友君	水野 孝一君
山添 拓君	江原くみ子君
原田 秀一君	吉良よし子君
山田 吉彦君	伊藤 辰夫君
仁比 聡平君	岡崎 太君
田村 まみ君	芳賀 道也君
小池 晃君	石 平君
足立 康史君	後藤 斎君
金子 道仁君	松野 明美君
浜野 喜史君	伊藤 孝恵君
青島 健太君	中条きよし君
舟山 康江君	榛葉賀津也君
川合 孝典君	嘉田由紀子君
高木かおり君	串田 誠一君
片山 大介君	石井 苗子君
柴田 巧君	松沢 成文君
浅田 均君	猪瀬 直樹君
上野はたる君	若林 洋平君
新実 彰平君	山本 啓介君
平山佐知子君	佐々木りえ君
永井 学君	ながえ孝子君
石井めぐみ君	清水 真人君
福山 守君	長谷川英晴君

藤井 一博君	星 北斗君
山本佐知子君	古庄 玄知君
小林 一大君	加藤 明良君
生稲 晃子君	宮本 周司君
阿達 雅志君	山田 宏君
井上 義行君	滝波 宏文君
上月 良祐君	北村 経夫君
三原じゅん子君	堀井 巖君
舞立 昇治君	山下 雄平君
青山 繁晴君	松村 祥史君
古賀友一郎君	高橋 克法君
酒井 庸行君	佐藤 啓君
野上浩太郎君	宮沢 洋一君
野村 哲郎君	小野田紀美君
牧野たかお君	片山さつき君
尾辻 朋実君	安野 貴博君
寺田 静君	齊藤健一郎君
望月 良男君	友納 理緒君
神谷 政幸君	梶原 大介君
若井 敦子君	脇 雅昭君
宮本 和宏君	吉井 章君
いんどう周作君	かまやち敏君
見坂 茂範君	赤松 健君
白井 正一君	本田 顕子君
加田 裕之君	朝日健太郎君
進藤金日子君	今井絵理子君
こやり隆史君	石田 昌宏君
馬場 成志君	藤川 政人君
長谷川 岳君	江島 潔君
渡辺 猛之君	青木 一彦君
磯崎 仁彦君	石井 浩郎君
中西 祐介君	山本 順三君
岡田 直樹君	石井 準一君
末松 信介君	山谷えり子君
北村 晴男君	高良 沙哉君

百田 尚樹君	伊波 洋一君
郡山りょう君	高橋はるみ君
越智 俊之君	東野 秀樹君
西田 英範君	三上 えり君
小林孝一郎君	鈴木 大地君
出川 桃子君	古賀 千景君
岩本 剛人君	小川 克巳君
船橋 利実君	山田 太郎君
自見はなこ君	藤木 眞也君
松川 るい君	熊谷 裕人君
大家 敏志君	上野 通子君
森 まさこ君	古川 俊治君
猪口 邦子君	松下 新平君
福岡 資麿君	浅尾慶一郎君
西田 昌司君	小西 洋之君
有村 治子君	櫻井 充君
橋本 聖子君	鶴保 庸介君
鈴木 宗男君	牧山ひろえ君
山崎 正昭君	中曽根弘文君
山内佳菜子君	奥田ふみよ君
福士 珠美君	小島とも子君
伊勢崎賢治君	泉 房穂君
村田 享子君	大島九州男君
横沢 高德君	高木 真理君
山本 太郎君	柴 愼一君
鬼木 誠君	羽田 次郎君
塩村あやか君	田島麻衣子君
岸 真紀子君	石垣のりこ君
打越さく良君	木戸口英司君
古賀 之士君	杉尾 秀哉君
吉田 忠智君	小沢 雅仁君
石橋 通宏君	勝部 賢志君
森本 真治君	広田 一君
徳永 エリ君	斎藤 嘉隆君
水岡 俊一君	田名部匡代君

吉川 沙織君	森 ゆうこ君
青木 愛君	蓮 舫君
辻元 清美君	福島みずほ君
長浜 博行君	川村 雄大君
佐々木雅文君	司 隆史君
下野 六太君	窪田 哲也君
原田大二郎君	伊藤 孝江君
宮崎 勝君	竹内 真二君
里見 隆治君	三浦 信祐君
杉 久武君	横山 信一君
上田 勇君	秋野 公造君
高橋 光男君	平木 大作君
竹谷とし子君	石川 博崇君
谷合 正明君	西田 実仁君
天畠 大輔君	木村 英子君
財務大臣	片山さつき君
内閣府副大臣	今枝宗一郎君
内閣府副大臣	岩田 和親君
内閣府副大臣	津島 淳君
総務副大臣	堀内 詔子君
法務副大臣	三谷 英弘君
国土交通副大臣	酒井 庸行君
環境副大臣	辻 清人君

議長報告事項

去る六日委員会において選任した理事は次のとおりである。

国家基本政策委員会

理事	松山 政司君
理事	三原じゅん子君
理事	水岡 俊一君
理事	後藤 翔太君

去る七日議員から次の質問主意書が提出された。

特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心に」整備する理由に関する質問主意書（福島みずほ君提出）（第三〇号）

特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問主意書（福島みずほ君提出）（第三二号）

有事における特定利用空港・港湾の利用に関する質問主意書（福島みずほ君提出）（第三三号）

「すくに対応できる」物価高対策に関する質問主意書（石垣のりこ君提出）（第三三三号）

同日内閣から次の答弁書を受領した。

参議院議員伊藤孝恵君提出指定病院等における不在者投票等に関する質問に対する答弁書（第一八号）

参議院議員ながえ孝子君提出郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問に対する答弁書（第一九号）

参議院議員牧山ひろえ君提出物価高対策の緊要性に関する質問に対する答弁書（第二〇号）

参議院議員牧山ひろえ君提出食料品に係る消費税率をゼロ％とする提案に関する質問に対する答弁書（第二二号）

参議院議員石垣のりこ君提出国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問に対する答弁書（第二二二号）

参議院議員伊勢崎賢治君提出集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問に対する答弁書（第二三三号）

参議院議員伊勢崎賢治君提出千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条（C）の共謀に関する質問に対する答弁書（第二四号）

参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問に対する答弁書（第二五号）



同日内閣から、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第七条の規定に基づくシナイ半島国際平和協力業務実施計画の変更の報告を受領した。	同日内閣から、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律第七条の規定に基づくシナイ半島国際平和協力業務の実施の状況の報告を受領した。	同日内閣から、海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律第七條第三項の規定に基づく海賊行為の処罰及び海賊行為への対処に関する法律に基づく海賊対処行動についての報告を受領した。	去る十日次の質問主意書を内閣に転送した。 ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二八号) アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第二九号)
同日内閣から予備審査のため次の議案が送付された。 ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(関法第一号) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(関法第二号) 更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律案(関法第三号) 気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案(関法第四号)	同日議員から次の質問主意書が提出された。 大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第三四号) いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第三五号)	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員石垣のりこ君提出医師の偏在は正に向けた総合的な対策に関する質問に対する答弁書(第二六号)	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問に対する答弁書(第二七号)
同日内閣から、死因究明等推進基本法第九条の規定に基づく「令和六年度政府が講じた死因究明等に関する施策」についての報告を受領した。 去る十二日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 国家基本政策委員	同日議員から次の質問主意書が提出された。 特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三六号)	同日委員会において選任した理事は次のとおりである。 予算委員会 理事 阿達 雅志君 (自見はなこ君の補欠) 理事 加藤 明良君 (進藤金日子君の補欠) 理事 本田 顕子君 (永井学君の補欠) 理事 田名部匡代君 (杉尾秀哉君の補欠) 理事 森本 真治君 (徳永エリ君の補欠) 理事 浜野 喜史君 (伊藤孝恵君の補欠) 理事 杉 久武君 (上田勇君の補欠) 理事 青島 健太君 (金子道仁君の補欠)	同日議員から次の質問主意書が提出された。 特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三六号)
同日内閣から、存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三七号) 特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号) 東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問主意書(山添拓君提出)(第三九号)	同日次の質問主意書を内閣に転送した。 特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心」に整備する理由に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三〇号) 特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三二号) 有事における特定利用空港・港湾の利用に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三二号) 「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第三三号)	去る十三日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 国家基本政策委員	同日内閣から、存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三七号) 特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号) 東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問主意書(山添拓君提出)(第三九号)

決算委員	辞任	奥村 祥大君	補欠	牛田 茉友君	同日内閣から次の答弁書を受領した。 参議院議員伊勢崎賢治君提出ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問に対する答弁書(第二八号)	いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第三五号)	同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。 消費者問題に関する特別委員
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三六号)	同日委員会において選任した理事は次のとおりである。 内閣委員会
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 今井絵理子君
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 松川 るい君 (磯崎仁彦君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 渡辺 猛之君 (酒井庸行君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 杉尾 秀哉君 (木戸口英司君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)
行政監視委員	辞任	古賀 之土君	補欠	杉尾 秀哉君	参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書(第二九号)	特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書(福島みずほ君提出)(第三八号)	理事 堂込麻紀子君 (竹詰仁君の補欠)

<p>農林水産委員会</p> <p>理事 朝日健太郎君</p> <p>理事 東野 秀樹君 (山下雄平君の補欠)</p> <p>理事 石垣のりこ君 (田名部匡代君の補欠)</p> <p>理事 かこしま彰宏君 (舟山康江君の補欠)</p> <p>経済産業委員会</p> <p>理事 大家 敏志君 (清水真人君の補欠)</p> <p>理事 古賀友一郎君 (宮本周司君の補欠)</p> <p>理事 竹詰 仁君 (後藤斎君の補欠)</p> <p>理事 松野 明美君 (石井めぐみ君の補欠)</p> <p>国土交通委員会</p> <p>理事 滝波 宏文君 (朝日健太郎君の補欠)</p> <p>理事 山本佐知子君</p> <p>理事 後藤 斎君 (浜口誠君の補欠)</p> <p>理事 三浦 信祐君 (里見隆治君の補欠)</p>	<p>同日内閣から次の答弁書を受領した。</p> <p>参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心に」に整備する理由に関する質問に対する答弁書(第三〇号)</p> <p>参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問に対する答弁書(第三一号)</p> <p>参議院議員福島みずほ君提出有事における特定利用空港・港湾の利用に関する質問に対する答弁書(第三二号)</p> <p>参議院議員石垣のりこ君提出「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問に対する答弁書(第三三三号)</p> <p>同日内閣から、国の債権の管理等に関する法律第四十条第三項の規定による令和六年度国の債権の現在額総報告を受領した。</p> <p>同日内閣から、物品管理法第三十八条第三項の規定による令和六年度物品増減及び現在額総報告を受領した。</p> <p>去る十九日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>総務委員</p> <p>辞任 出川 桃子君 補欠 磯崎 仁彦君</p> <p>脇 雅昭君 山崎 正昭君</p> <p>原田大二郎君 西田 実仁君</p> <p>法務委員</p> <p>辞任 山崎 正昭君 補欠 脇 雅昭君</p> <p>外交防衛委員</p> <p>辞任 若井 敦子君 補欠 出川 桃子君</p> <p>国土交通委員</p> <p>辞任 磯崎 仁彦君 補欠 若井 敦子君</p> <p>西田 実仁君 原田大二郎君</p>	<p>同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>消費者問題に関する特別委員</p> <p>辞任 鈴木 大地君 補欠 岩本 剛人君</p> <p>藤井 一博君 山田 太郎君</p> <p>去る二十日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>総務委員</p> <p>辞任 磯崎 仁彦君 補欠 吉井 章君</p> <p>山崎 正昭君 脇 雅昭君</p> <p>西田 実仁君 原田大二郎君</p> <p>宮崎 勝君 谷合 正明君</p> <p>法務委員</p> <p>辞任 脇 雅昭君 補欠 山崎 正昭君</p> <p>文教科学委員</p> <p>辞任 谷合 正明君 補欠 宮崎 勝君</p> <p>国土交通委員</p> <p>辞任 原田大二郎君 補欠 西田 実仁君</p> <p>環境委員</p> <p>辞任 吉井 章君 補欠 磯崎 仁彦君</p> <p>同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員</p> <p>辞任 鈴木 宗男君 補欠 かまやち敏君</p> <p>秋野 公造君 司 隆史君</p> <p>消費者問題に関する特別委員</p> <p>辞任 竹谷とし子君 補欠 佐々木雅文君</p>	<p>同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>総務委員会</p> <p>理事 長谷川英晴君 (岩本剛人君の補欠)</p> <p>理事 岸 真紀子君 (吉川沙織君の補欠)</p> <p>同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。</p> <p>政治資金規正法の一部を改正する法律案(古川元久君外三名提出(衆第二号))</p> <p>同日議員から次の質問主意書が提出された。</p> <p>高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁における台湾の帰属及び国家性の認識並びに台湾の「我が国と密接な関係にある他国」該当性に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第四八号)</p> <p>高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁における「戦艦」の意義等に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第四九号)</p> <p>高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁と日中平和友好条約との関係に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第五〇号)</p> <p>消費税のいわゆる「益税」に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第五一号)</p> <p>去る二十一日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>総務委員</p> <p>辞任 吉井 章君 補欠 出川 桃子君</p> <p>谷合 正明君 宮崎 勝君</p> <p>外交防衛委員</p> <p>辞任 出川 桃子君 補欠 磯崎 仁彦君</p> <p>文教科学委員</p> <p>辞任 宮崎 勝君 補欠 谷合 正明君</p>
--	--	---	---

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

議長の報告事項



<p>環境委員</p> <p>辞任 磯崎 仁彦君 補欠 吉井 章君</p> <p>国家基本政策委員</p> <p>辞任 後藤 翔太君 補欠 神谷 宗幣君</p> <p>予算委員</p> <p>辞任 神谷 宗幣君 補欠 後藤 翔太君</p>	<p>参議院議員福島みずほ君提出存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問に対する答弁書(第三七号)</p> <p>参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問に対する答弁書(第三八号)</p> <p>参議院議員山添拓君提出東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問に対する答弁書(第三九号)</p>	<p>同日内閣を経由して総務大臣から、国立研究開発法人情報通信研究機構法第十五条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人情報通信研究機構令和六年度情報通信研究開発基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務(創発的研究)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>
<p>同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>沖縄・北方問題及び地方に関する特別委員</p> <p>辞任 かまやち敏君 補欠 鈴木 宗男君</p> <p>司 隆史君 秋野 公造君</p> <p>消費者問題に関する特別委員</p> <p>辞任 上野 通子君 補欠 加田 裕之君</p> <p>佐々木雅文君 竹谷とし子君</p>	<p>同日内閣を経由して内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(革新的研究開発推進基金)に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務(大学発新産業創出基金事業)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく独立行政法人日本学術振興会令和六年度特定公募型研究開発業務(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>
<p>デジタル社会の形成及び人工知能の活用等に関する特別委員会</p> <p>理事 星 北斗君 (友納理緒君の補欠)</p> <p>同日内閣から次の答弁書を受領した。</p> <p>参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問に対する答弁書(第三四号)</p> <p>参議院議員石垣のりこ君提出いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問に対する答弁書(第三五号)</p> <p>参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問に対する答弁書(第三六号)</p>	<p>同日内閣を経由して内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人日本医療研究開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(先端国際共同研究推進基金)に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務(経済安全保障重要技術育成プログラム)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、スポーツ振興投票の実施等に関する法律第三十条第二項の規定に基づく独立行政法人日本スポーツ振興センター令和六年度スポーツ振興投票に係る収益の使途に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>
<p>同日内閣を経由して内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣から、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法第二十三条第二項の規定に基づく国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構令和六年度宇宙戦略基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣及び経済産業大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務(革新的GX技術創出)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人科学技術振興機構令和六年度特定公募型研究開発業務(先端国際共同研究推進基金)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を経由して文部科学大臣から、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の五第二項の規定に基づく独立行政法人大学改革支援・学位授与機構令和六年度大学・高専機能強化支援事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>



<p>同日内閣を經由して厚生労働大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所令和六年度安定供給確保支援独立行政法人基金(抗菌薬原薬国産化支援基金)に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して農林水産大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(グリーンイノベーション基金事業)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(経済安全保障重要技術育成プログラム基金事業)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第十六条の五第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定半導体基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第二十七条の三第二項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度特定公募型研究開発業務(ディープテック・スタートアップ支援基金事業)に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p>	<p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構令和六年度安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度可燃性天然ガスに係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して経済産業大臣から、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律第四十三条第二項において準用する同法第三十四条第九項の規定に基づく独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構令和六年度要鉱物に係る安定供給確保支援基金事業に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>同日内閣を經由して防衛大臣から、防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第十八条第九項の規定に基づく公益財団法人防衛基盤整備協会令和六年度防衛装備移転円滑化基金に係る業務に関する報告書及びこれに付する同大臣の意見を受領した。</p> <p>去る二十五日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。</p> <p>消費者問題に関する特別委員</p> <p>辞任 加田 裕之君 補欠 上野 通子君</p>	<p>同日議員から次の議案が提出された。</p> <p>防諜に関する施策の推進に関する法律案(神谷宗幣君外四名発議(参第四号))</p> <p>特定秘密の保護に関する法律及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律の一部を改正する法律案(神谷宗幣君外四名発議(参第五号))</p> <p>同日衆議院から次の議案が提出された。よって議長は即日これを財政金融委員会に付託した。</p> <p>租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(第二百十八回国会衆第一号)</p> <p>同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。</p> <p>ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法案第一号)</p> <p>配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法案第二号)</p> <p>更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律案(閣法案第三号)</p> <p>同日次の質問主意書を内閣に転送した。</p> <p>木更津駐屯地に暫定配備されていたオスブレイに関する質問主意書(青木愛君提出(第四〇号))</p> <p>オスブレイを含めた防衛装備品のプロジェクト管理に関する質問主意書(青木愛君提出(第四一号))</p> <p>今後の木更津駐屯地における日米オスブレイの共通整備基盤に関する質問主意書(青木愛君提出(第四二号))</p> <p>小泉防衛大臣の記者会見における「整理」発言に関する質問主意書(青木愛君提出(第四三号))</p> <p>ミャンマー国民和解担当日本政府代表の基本姿勢に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出(第四四号))</p>
---	---	--	--

<p>「外国人が増える」と犯罪が増える」という情報に係る政府の認識に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第四五号)</p> <p>原子力潜水艦の保有の検討に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第四六号)</p> <p>闊大と動物愛護・動物福祉に関する質問主意書(塩村あやか君提出)(第四七号)</p> <p>同日内閣から、左記の者を食品安全委員会委員に任命したので、食品安全基本法第二十九条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(令和八年一月六日任期満了の山本茂貴の後任)</p> <p>春日 文子</p> <p>同日内閣から、左記の者を個人情報保護委員会委員に任命したので、個人情報保護に関する法律第三百三十四条第三項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(令和八年一月三十一日任期満了の浅井祐二の後任)</p> <p>藤村 明子</p> <p>(大西 明子)</p> <p>(同日任期満了の大島周平の後任)</p> <p>木田 俊昭</p> <p>(同日任期満了の梶田恵美子の後任)</p> <p>藤井 英治</p> <p>新保 史生</p> <p>(同日任期満了の高村浩の後任)</p> <p>同日内閣から、左記の者を証券取引等監視委員会委員長及び同委員に任命したので、金融庁設置法第十二条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月十二日任期満了による再任(委員長))</p> <p>中原 亮一</p>	<p>(同日任期満了による再任)(委員)</p> <p>加藤さゆり</p> <p>(高田さゆり)</p> <p>(同日任期満了による再任)(同)</p> <p>橋本 尚</p> <p>同日内閣から、左記の者を電気通信紛争処理委員会委員に任命したので、電気通信事業法第四百七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月二日任期満了の田村幸一の後任)</p> <p>笠井 之彦</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>三尾美枝子</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>小塚莊一郎</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>中條 祐介</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>前原 賀代</p> <p>(小川 賀代)</p> <p>同日内閣から、左記の者を電波監理審議会委員に任命したので、電波法第九十九条の三第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月二十四日任期満了による再任)</p> <p>大久保哲夫</p> <p>同日内閣から、左記の者を日本放送協会経営委員会委員に任命したので、放送法第三十一条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月十日任期満了の磯山誠二の後任)</p> <p>岩井 睦雄</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>前田 香織</p> <p>(相原 香織)</p> <p>(同日任期満了の水尾衣里の後任)</p> <p>榊原 陽子</p>	<p>同日内閣から、左記の者を中央更生保護審査会委員に任命したので、更生保護法第六条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月二十四日任期満了の伊藤富士江の後任)</p> <p>久保 美紀</p> <p>同日内閣から、左記の者を運輸審議会委員に任命したので、国土交通省設置法第十八条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月五日任期満了による再任)</p> <p>堀川 義弘</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>大石美奈子</p> <p>同日内閣から、左記の者を運輸安全委員会委員に任命したので、運輸安全委員会設置法第八条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p> <p>記</p> <p>(十二月五日任期満了の丸井祐一の後任)</p> <p>堂園 正人</p> <p>(同日任期満了の奥村文直の後任)</p> <p>古川 敦</p> <p>(十二月二十五日任期満了の石田弘明の後任)</p> <p>大野 寛之</p> <p>(藤城 寛之)</p> <p>(十二月五日任期満了による再任)</p> <p>鈴木 美緒</p> <p>(同日任期満了による再任)</p> <p>新妻実保子</p> <p>同日内閣から、左記の者を公害健康被害補償不服審査会委員に任命したので、公害健康被害の補償等に関する法律第百十三条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。</p>	<p>記</p> <p>(十二月二日任期満了による再任)</p> <p>星 景子</p> <p>同日衆議院事務総長から本院事務総長宛、衆議院は裁判官弾劾裁判所裁判員及び同予備員を左記のとおり補欠選任し、かつ、予備員の職務を行う順序は頭書のとおり決定した旨の通知書を受領した。</p> <p>記</p> <p>裁判官弾劾裁判所裁判員</p> <p>黒岩 宇洋君 (階猛君の補欠)</p> <p>鈴木 義弘君 (円より子君の補欠)</p> <p>同 予備員</p> <p>第四 浦野 靖人君 (三木圭恵君の補欠)</p> <p>同日衆議院事務総長から本院事務総長宛、衆議院は裁判官訴追委員及び同予備員を左記のとおり補欠選任し、予備員の職務を行う順序は、武村展英君を第一順位とし、坂本祐之輔君を第四順位とし、猪口幸子君を第五順位とし、第四順位の予備員である古川元君を第二順位とした旨の通知書を受領した。</p> <p>記</p> <p>裁判官訴追委員</p> <p>柴山 昌彦君 (平口洋君の補欠)</p> <p>本田 太郎君 (田所嘉徳君の補欠)</p> <p>青柳陽一郎君 (黒岩宇洋君の補欠)</p> <p>向山 好一君 (西岡秀子君の補欠)</p> <p>同 予備員</p> <p>武村 展英君 (井野俊郎君の補欠)</p> <p>猪口 幸子君 (阿部弘樹君の補欠)</p> <p>坂本祐之輔君 (青柳陽一郎君の補欠)</p>
---	--	--	--

一昨二十六日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任 補欠

佐藤 啓君 白井 正一君

三原じゅん子君 見坂 茂範君

法務委員

辞任 補欠

鈴木 宗男君 若井 敦子君

外交防衛委員

辞任 補欠

白井 正一君 加藤 明良君

経済産業委員

辞任 補欠

加藤 明良君 佐藤 啓君

国土交通委員

辞任 補欠

見坂 茂範君 三原じゅん子君

若井 敦子君 鈴木 宗男君

行政監視委員

辞任 補欠

安藤 裕君 梅村みずほ君

議院運営委員

辞任 補欠

梅村みずほ君 安藤 裕君

同日委員会において選任した理事は次のとおりである。

国家基本政策委員会

理事 神谷 宗幣君 (後藤翔太君の補欠)

同日憲法審査会において選任した幹事は次のとおりである。

幹事 岩本 剛人君 (白井正一君の補欠)

幹事 古賀友一郎君 (藤川政人君の補欠)

幹事 古庄 玄知君 (山本啓介君の補欠)

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

議長の報告事項

幹事 中西 祐介君 (若林洋平君の補欠)

幹事 小沢 雅仁君 (熊谷裕人君の補欠)

幹事 吉田 忠智君 (辻元清美君の補欠)

幹事 谷合 正明君 (伊藤孝江君の補欠)

同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

自動車税及び軽自動車税の環境性能割並びに自動車税及び軽自動車税の種別割の税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案(向山好一君外一名提出)(衆第三号)

自動車重量税率の上乗せに係る特例の廃止に関する法律案(田中健君外一名提出)(衆第四号)

同日議長は、衆議院送付の次の内閣提出案を委員会に付託した。

ストーカー行為等の規制等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第一号)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第二号)

内閣委員会に付託

更生保護制度の充実を図るための保護司法等の一部を改正する法律案(閣法第三号)

法務委員会に付託

同日議員から次の質問主意書が提出された。

東京外かく環状道路の事業再評価に関する質問主意書(山添拓君提出)(第五二二号)

日米地位協定第二条第一項(a)が規定する施設・区域の外における在日米軍の活動及び施設設営に関する質問主意書(伊勢崎賢治君提出)(第五三三号)

同日次の質問主意書を内閣に転送した。

高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁における台湾の帰属及び国家性の認識並びに台湾の「我が国と密接な関係にある他国」該当性に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第四八号)

高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁における「戦艦」の意義等に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第四九号)

高市内閣総理大臣の「台湾有事」答弁と日中平和友好条約との関係に関する質問主意書(辻元清美君提出)(第五〇号)

消費税のいわゆる「益税」に関する質問主意書(石垣のりこ君提出)(第五一五号)

昨二十七日議長において、次のとおり常任委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

内閣委員

辞任 補欠

見坂 茂範君 三原じゅん子君

法務委員

辞任 補欠

若井 敦子君 鈴木 宗男君

国土交通委員

辞任 補欠

鈴木 宗男君 若井 敦子君

国家基本政策委員

辞任 補欠

神谷 宗幣君 後藤 翔太君

予算委員

辞任 補欠

後藤 翔太君 神谷 宗幣君

同日議長において、次のとおり特別委員の辞任を許可し、その補欠を指名した。

北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員

辞任 補欠

大島九州男君 伊勢崎賢治君

こども・子育て・若者活躍に関する特別委員

辞任 補欠

ラサール石井君 福島みずほ君

同日委員会において選任した理事は次のとおりである。

環境委員会

理事 森 まさこ君

理事 吉井 章君 (梶原大介君の補欠)

理事 三上 えり君 (吉田忠智君の補欠)

同日衆議院から次の議案が提出された。

愛知・名古屋アジア競技大会及び愛知・名古屋アジアパラ競技大会に関する特別措置法案(衆第五号)

同日衆議院から次の内閣提出案を受領した。

気象業務法及び水防法の一部を改正する法律案(閣法第四号)

同日衆議院から、同院において修正議決した次の内閣提出案を受領した。

医療法等の一部を改正する法律案(第二百十七回国会閣法第二二一、衆議院継続審査)

同日衆議院から予備審査のため次の議案が送付された。

愛知・名古屋アジア競技大会及び愛知・名古屋アジアパラ競技大会に関する特別措置法案(文部科学委員長提出)(衆第五号)

インテリジェンスに係る態勢の整備の推進に関する法律案(橋本幹彦君外一名提出)(衆第六号)

同日議長は、次の議員提出案を予備審査のため衆議院に送付した。

防諜に関する施策の推進に関する法律案(神谷宗幣君外四名発議)

特定秘密の保護に関する法律及び重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律の一部を改正する法律案(神谷宗幣君外四名発議)

同日委員長から次の報告書が提出された。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(第二百十八回国会衆第一号)審査報告書



令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

同日議員から次の質問主意書が提出された。

高市内閣総理大臣の所信表明演説における「基地負担軽減」発言に関する質問主意書(高良沙哉君提出)(第五四号)

辺野古新基地の建設事業に関する質問主意書(高良沙哉君提出)(第五五号)

高市内閣総理大臣の所信表明演説における「強い沖縄経済」発言に関する質問主意書(高良沙哉君提出)(第五六号)

審査報告書

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

右は全会一致をもって可決すべきものと議決した。よつて要領書を添えて報告する。

令和七年十一月二十七日

財政金融委員長 宮本 周司

参議院議長 関口 昌一殿

要領書

一、委員会の決定の理由

本法律案は、現下の揮発油の価格の高騰から国民生活及び国民経済を守るため、揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例を廃止するものであり、妥当な措置と認める。

なお、別紙の附帯決議を行った。

一、費用

本法律施行に伴う平年度の租税減収見込額は、約一兆二百五億円である。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

附帯決議

政府は、次の事項について、十分配慮すべきである。

一 運輸事業振興助成交付金については、安全運行や地球温暖化対策など社会の要請に応える使途に充当されていることを踏まえ、軽油引取税の「当分の間税率」廃止後も維持されるよう、法改正を含め必要な措置を講ずること。

二 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律に基づき沖縄県の区域における一般消費者の生活及び産業経済に及ぼす影響を考慮して講じられている揮発油に係る税負担軽減措置については、沖縄県の負担や地理的特性を踏まえ、揮発油税及び地方揮発油税の「当分の間税率」廃止後も、その税負担軽減措置が適切に維持されるよう、政令改正を含め必要な措置を講ずること。

右決議する。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案  
右の本院提出案をここに送付する。

令和七年十一月二十五日

衆議院議長 額賀福志郎

参議院議長 関口 昌一殿

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律

(租税特別措置法の一部改正)

第一条 租税特別措置法(昭和三十三年法律第二十六号)の一部を次のように改正する。  
第八十八条の八を削る。  
第八十九条を次のように改める。

第八十九条 削除

(東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正)

第二条 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成二十三年法律第二十九号)の一部を次のように改正する。

第四十三条及び第四十四条を次のように改める。

第四十三条及び第四十四条 削除

附則

(施行期日)

第一条 この法律は、令和七年十二月三十一日から施行する。ただし、附則第五条及び第六条の規定は、公布の日から施行する。

(揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例の廃止に伴う経過措置)

第二条 この法律の施行の日(以下この条において「施行日」という。)に、揮発油の製造場又は保税地域以外の場所(沖縄県の区域内の場所を除く。以下この項において「揮発油製造場等以外の場所」という。)で販売のために控除対象揮発油を所持する揮発油の製造者(特定補助金の交付を受けた又は受けるべき者に限る。この項ただし書を除き、以下この条において同じ。)又は販売業者(特定補助金の交付を受けた又は受けるべき者に限る。以下この項及び第九項において同じ。)がある場合において、揮発油の製造者が、政令で定めるところにより、揮発油製造場等以外の場所で揮発油の製造者又は販売業者が販売のために所持する控除対象揮発油についての揮発油税超過額を期限内申告書に第七号揮発油税額として記載したときは、当該期限内申告書に記載した第六号揮発油税額から揮発油税超過額を控除する。ただし、揮発油の製造者が当

該控除対象揮発油について揮発油税法(昭和三十三年法律第五十五号)第十七条第一項から第四項まで又は災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律(昭和二十二年法律第百七十五号)第七条第一項若しくは第四項の規定による控除又は還付を受けた場合又は受けようとする場合は、この限りでない。

2 揮発油の製造者が前項の規定による控除を受けるべき月において揮発油税法第十条第二項の規定による申告書を提出するときは、揮発油税超過額に相当する金額の還付を受けるため、政令で定めるところにより、当該申告書に揮発油税超過額を記載することができる。

3 前項に定める場合のほか、揮発油の製造者は、第一項の規定による控除を受けるべき月において揮発油税法第十条第一項の規定による申告書の提出を要しないときは、揮発油税超過額に相当する金額の還付を受けるため、政令で定めるところにより、揮発油税超過額を記載した申告書をその製造場の所在地の所轄税務署長に提出することができる。

4 第一項の規定に基づき期限内申告書に揮発油税法第十条第一項第九号に掲げる不足額が記載されることとなったとき又は前二項の規定に基づき揮発油税超過額が記載された申告書が提出されたときは、それぞれ、当該不足額又は当該揮発油税超過額に相当する金額を還付する。

5 第一項又は前項の規定による控除又は還付を受けようとする揮発油の製造者は、当該控除又は還付に係る揮発油税法第十条の規定による申告書又は第三項の規定による申告書に、控除対象揮発油について貯蔵場所ごとに作成した当該控除対象揮発油の数量その他の政令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。



6 揮発油税法第十七条第八項の規定は、第四項の規定による還付金について準用する。この場合において、同条第八項中「第三項又は第四項」とあるのは「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律附則第二条第四項」と、同項第二号中「第十条第二項」とあるのは「第十条第二項又は租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律附則第二条第三項」と読み替えるものとする。

7 地方揮発油税法(昭和三十年法律第百四号)第九条の規定は、第一項又は第四項の規定による控除又は還付が行われる場合について準用する。この場合において、同条第一項中「揮発油税法第十七条第一項から第四項までの規定により揮発油税額に相当する金額の控除又は当該控除すべき金額若しくはその不足額の還付」とあるのは「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律附則第二条第一項又は第四項の規定による控除又は還付」と、同条第二項中「二百八十七分の四十四」とあるのは「二百五十一分の八」と、「二百八十七分の二百四十三」とあるのは「二百五十一分の二百四十三」と読み替えるものとする。

8 地方揮発油税法第十三条の規定は、前項において読み替えて準用する同法第九条の規定及び

第四項の規定による地方揮発油税及び揮発油税の還付に係る金額について準用する。この場合において、同法第十三条第一項中「第九条及び揮発油税法第十七条」とあるのは「租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律附則第二条第七項において読み替えて準用する第九条及び同法附則第二条第四項」と、「二百八十七分の四十四」とあるのは「二百五十一分の八」と、「二百八十七分の二百四十三」とあるのは「二百五十一分の二百四十三」と読み替えるものとする。

9 揮発油を保税地域から引き取る揮発油の販売業者が、その本店又は主たる事務所の所在地のうち一の場所につき、施行日以後一月以内に政令で定めるところにより国税庁長官の承認を受けたときは、施行日前に保税地域から引き取られた控除対象揮発油については、当該揮発油の販売業者を揮発油の製造者と、当該承認を受けた場所を揮発油の製造場とみなして、この条の規定(これに係る罰則を含む。)を適用する。

10 前項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る場所につき揮発油税及び地方揮発油税の保全上不適当と認められる事情があるときは、国税庁長官は、その承認を与えないことができる。

11 控除対象揮発油につき、第一項又は第四項の規定による控除又は還付を受けた場合における揮発油税法第十七条又は災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第七条の規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句とする。

揮発油税法第十七条第一項	当該移出により納付された、又は納付されるべき揮発油税額(延滞税、過少申告加算税、無申告加算税及び重加算税の額を除くものとし、当該揮発油税額につきこの項、次項又は第四項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額とする。第四項において同じ。)	第九条の規定により課されるものとした場合の揮発油税額
揮発油税法第十七条第二項	当該他の製造場からの移出により納付された、若しくは納付されるべき又は保税地域からの引取りにより納付された、若しくは納付されるべき若しくは徴収された、若しくは徴収されるべき揮発油税額(延滞税、過少申告加算税、無申告加算税及び重加算税の額を除くものとし、当該揮発油税額につき前項、この項又は第四項の規定による控除が行われている場合には、その控除前の金額とする。)	第九条の規定により課されるものとした場合の揮発油税額
揮発油税法第十四条第四項	当該移出により納付された、又は納付されるべき揮発油税額	第九条の規定により課されるものとした場合の揮発油税額
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第七条第一項	課せられた酒税又はたばこ税、揮発油税、地方揮発油税、石油ガス税若しくは石油石炭税(以下「酒税等」と総称する。)の税額(延滞税、過少申告加算税、無申告加算税及び重加算税の額を除く。)	揮発油税法第九条の規定により課されるものとした場合の地方揮発油税額
災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律第七条第三項及び第四項	酒税等の酒税等	揮発油税及び地方揮発油税

12

この条において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一 揮発油 租税特別措置法第八十八条の五に規定する揮発油をいう。

二 保税地域 関税法(昭和二十九年法律第六十一号)第二十九条に規定する保税地域をいう。

三 特定補助金 揮発油の卸売価格の抑制を目的として国が交付する補助金をいう。

四 控除対象揮発油 揮発油税法その他の法律の規定により揮発油税が免除された又は免除されるべき揮発油以外の揮発油で特定補助金の対象となるもの(当該特定補助金の交付を受けた又は受けるべきものを除く。)をいう。

五 揮発油税超過額 イに掲げる金額からロに掲げる金額を控除した金額をいう。

イ 次に掲げる揮発油税額に相当する金額

(1) 揮発油の製造場からの移出により納付された又は納付されるべき揮発油税額(延滞税、過少申告加算税、無申告加算税及び重加算税の額を除く。(2)において同じ。)

(2) 保税地域からの引取りにより納付された若しくは納付されるべき又は徴収された若しくは徴収されるべき揮発油税額

ロ 揮発油税法第九条の規定により課されるものとした場合の揮発油税額に相当する金額

六 期限内申告書 施行日から起算して三月を経過する日の属する月の末日までに提出される揮発油税法第十条第一項の規定による申告書(同項に規定する期限内に提出されるものに限る。)をいう。

七 第六号揮発油税額 揮発油税法第十条第一項第六号に掲げる揮発油税額をいう。

八 第七号揮発油税額 揮発油税法第十条第一項第七号に掲げる揮発油税額をいう。

租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案  
者氏名

第三条 偽りその他の不正の行為により前条第四項の規定又は同条第七項において読み替えて準用する地方揮発油税法第九条第一項の規定による還付を受け又は受けようとしたときは、その違反行為をした者は、十年以下の拘禁刑若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

2 前項の犯罪に係る還付金に相当する金額の三倍が百万円を超える場合には、情状により、同項の罰金は、百万円を超え当該還付金に相当する金額の三倍以下とすることができる。

3 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して第一項の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して同項の罰金を科する。

4 前項の規定により第一項の違反行為につき法人又は人に罰金を科する場合における時効の期間は、同項の罪についての時効の期間による。

(政令への委任)  
第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

(揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例の廃止を踏まえた軽油引取税の税率の特例に関する措置)  
第五条 国は、揮発油税及び地方揮発油税の当分の間税率(第一条の規定による改正前の租税特別措置法の規定に基づく揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例による当分の間の税率をいう。以下同じ。)の廃止を踏まえ、軽油引取税の当分の間税率(地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)附則の規定に基づく軽油引取税の税率の特例による当分の間の税率をいう。以下同じ。)について、財源の確保、流通への影響、地方財政への配慮等に加え、運輸事業振興助成交付金(運輸事業の振興の助成に関する法律(平

成二十三年法律第百一号)第二条第一項に規定する運輸事業振興助成交付金をいう。)の取扱い等の軽油引取税に特有の実務上の課題に適切に対応した上で、軽油の卸売価格の抑制を目的として国が交付する補助金に代えて、令和八年四月一日に廃止するものとし、このために必要な措置を講ずるものとする。

(安定財源の確保の方針)

第六条 国は、揮発油税及び地方揮発油税の当分の間税率の廃止並びに前条の措置による軽油引取税の当分の間税率の廃止のための安定財源の確保については、次に掲げる方針に基づき検討を行い、結論を得るものとする。

一 徹底した歳出の見直し等の努力による財源の確保を前提としつつ、国際競争力の確保、実質賃金の動向等を見極めながら、法人税関係特別措置(租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律(平成二十二年法律第八号)第二条第一項第二号に規定する法人税関係特別措置をいう。)の見直し、極めて高い所得に対する負担の見直し等の税制措置を検討し、令和七年末までに結論を得ること。

二 道路及びこれに関連する社会資本の保全の重要性、物価の動向等並びに温室効果ガスの排出の量の削減等に関する目標との関係にも留意しつつ、安定財源を確保するための具体的な方策を引き続き検討し、この法律の公布後おおむね一年を目途に結論を得ること。

三 地方の安定財源の確保については、前二号の税制措置による地方の増収額を活用するほか、具体的な方策を引き続き検討し、速やかに結論を得ること。その際、安定財源の確保の完成までの間において、地方の財政運営に支障が生じないよう、地方財政措置において適切に対応すること。

投票者氏名

国家公務員等の任命に関する件(食品安全委員会委員(春日文子君))

賛成者氏名

二二九名

青木 一彦君	青山 繁晴君
赤松 健君	浅尾慶一郎君
朝日健太郎君	阿達 雅志君
有村 治子君	生稲 晃子君
石井 準一君	石井 浩郎君
石田 昌宏君	磯崎 仁彦君
井上 義行君	猪口 邦子君
今井絵理子君	岩本 剛人君
いんどう周作君	上野 通子君
白井 正一君	江島 潔君
大家 敏志君	岡田 直樹君
小川 克巳君	越智 俊之君
小野田紀美君	梶原 大介君
加田 裕之君	片山さつき君
加藤 明良君	かまやち敏君
神谷 政幸君	北村 経夫君
見坂 茂範君	上月 良祐君
古賀友一郎君	古庄 玄知君
小林 一大君	小林孝一郎君
こやり隆史君	酒井 庸行君
櫻井 充君	佐藤 啓君
自見はなこ君	清水 真人君
進藤金日子君	末松 信介君
鈴木 大地君	鈴木 宗男君
高橋 克法君	高橋はるみ君
滝波 宏文君	鶴保 庸介君
出川 桃子君	友納 理緒君
永井 学君	中曽根弘文君
中西 祐介君	西田 昌司君
西田 英範君	野上浩太郎君
野村 哲郎君	橋本 聖子君
長谷川 岳君	長谷川英晴君

馬場 成志君	東野 秀樹君	横沢 高德君	吉川 沙織君	大門実紀史君	仁比 聡平君	大家 敏志君	岡田 直樹君
福岡 資麿君	福山 守君	吉田 忠智君	蓮 舫君	山添 拓君	伊勢崎賢治君	小川 克巳君	越智 俊之君
藤井 一博君	藤川 政人君	足立 康史君	磯崎 哲史君	大島九州男君	奥田ふみよ君	小野田紀美君	梶原 大介君
藤木 眞也君	船橋 利実君	伊藤 孝恵君	伊藤 辰夫君	木村 英子君	天畠 大輔君	加田 裕之君	片山さつき君
古川 俊治君	星 北斗君	上田 清司君	牛田 茉友君	山本 太郎君	北村 晴男君	加藤 明良君	かまやち敏君
堀井 巖君	本田 顕子君	江原くみ子君	奥村 祥大君	百田 尚樹君	伊波 洋一君	神谷 政幸君	北村 経夫君
舞立 昇治君	牧野たかお君	かこしま彰宏君	川合 孝典君	高良 沙哉君	安野 貴博君	見坂 茂範君	上月 良祐君
松川 るい君	松下 新平君	後藤 斎君	小林さやか君	尾辻 朋実君	齊藤健一郎君	古賀友一郎君	古庄 玄知君
松村 祥史君	三原じゅん子君	榑葉賀津也君	竹詰 仁君	寺田 静君	ながえ孝子君	小林 一大君	小林孝一郎君
宮沢 洋一君	宮本 和宏君	田村 まみ君	堂込麻紀子君	平山佐知子君	福山 哲郎君	こやり隆史君	酒井 庸行君
宮本 周司君	森 まさこ君	庭田 幸恵君	芳賀 道也君	望月 良男君		櫻井 充君	佐藤 啓君
山崎 正昭君	山下 雄平君	浜口 誠君	平戸 航太君	安達 悠司君	安藤 裕君	自見はなこ君	清水 真人君
山田 太郎君	山田 宏君	原田 秀一君	水野 孝一君	岩本 麻奈君	梅村みづほ君	進藤金日子君	末松 信介君
山谷えり子君	山本 啓介君	舟山 康江君	秋野 公造君	大津 力君	神谷 宗幣君	鈴木 大地君	高橋 克法君
山本佐知子君	山本 順三君	山田 吉彦君	伊藤 孝江君	後藤 翔太君	櫻井 祥子君	高橋はるみ君	滝波 宏文君
吉井 章君	若井 敦子君	石川 博崇君	川村 雄大君	塩入 清香君	杉本 純子君	鶴保 庸介君	出川 桃子君
若林 洋平君	脇 雅昭君	窪田 哲也君	佐々木雅文君	中田 優子君	初鹿野裕樹君	友納 理緒君	永井 学君
渡辺 猛之君	青木 愛君	里見 隆治君	下野 六太君	松田 学君	宮出 千慧君	中曽根弘文君	中西 祐介君
石垣のりこ君	石橋 通宏君	杉 久武君	高橋 光男君	山中 泉君		西田 昌司君	西田 英範君
泉 房穂君	打越さく良君	竹内 真二君	竹谷とし子君			野上浩太郎君	野村 哲郎君
小沢 雅仁君	鬼木 誠君	谷合 正明君	司 隆史君			橋本 聖子君	長谷川 岳君
勝部 賢志君	岸 真紀子君	西田 実仁君	原田大二郎君			長谷川英晴君	馬場 成志君
木戸口英司君	熊谷 裕人君	平木 大作君	三浦 信祐君			東野 秀樹君	福岡 資麿君
郡山りよう君	古賀 千景君	宮崎 勝君	横山 信一君			福山 守君	藤井 一博君
古賀 之士君	小島とも子君	青島 健太君	浅田 均君			藤川 政人君	藤木 眞也君
小西 洋之君	斎藤 嘉隆君	石井 苗子君	猪瀬 直樹君			船橋 利実君	古川 俊治君
塩村あやか君	柴 慎一君	上野ほたる君	岡崎 太君			星 北斗君	堀井 巖君
杉尾 秀哉君	高木 真理君	嘉田由紀子君	片山 大介君			本田 顕子君	舞立 昇治君
田島麻衣子君	徳永 エリ君	金子 道仁君	串田 誠一君			牧野たかお君	松川 るい君
辻元 清美君	羽田 次郎君	石 平君	柴田 巧君			松下 新平君	松村 祥史君
長浜 博行君	福士 珠美君	中条きよし君	高木かおり君			三原じゅん子君	宮沢 洋一君
広田 一君	牧山ひろえ君	松沢 成文君	新実 彰平君			宮本 和宏君	宮本 周司君
福島みずほ君	水岡 俊一君	岩渕 友君	松野 明美君			森 まさこ君	山崎 正昭君
三上 えり君	森 ゆうこ君	小池 晃君	吉良よし子君			山下 雄平君	山田 太郎君
村田 享子君	山内佳菜子君		白川 容子君			山田 宏君	山谷えり子君
森本 真治君						山本 啓介君	山本佐知子君

山本 順三君	吉井 章君	水野 孝一君	山田 吉彦君	反対者氏名	賛成者氏名	賛成者氏名
若井 敦子君	若林 洋平君	秋野 公造君	石川 博崇君	中田 優子君	青木 一彦君	青木 繁晴君
脇 雅昭君	渡辺 猛之君	伊藤 孝江君	上田 勇君	吉良よし子君	赤松 健君	浅尾慶一郎君
青木 愛君	石垣のりこ君	川村 雄大君	窪田 哲也君	白川 容子君	朝日健太郎君	阿達 雅志君
石橋 通宏君	泉 房穂君	佐々木雅文君	里見 隆治君	仁比 聡平君	有村 治子君	生稻 晃子君
打越さく良君	小沢 雅仁君	下野 六太君	杉 久武君	伊勢崎賢治君	石井 準一君	石井 浩郎君
鬼木 誠君	勝部 賢志君	高橋 光男君	竹内 真二君	奥田ふみよ君	石田 昌宏君	磯崎 仁彦君
岸 真紀子君	木戸口英司君	竹谷とし子君	谷合 正明君	天畠 大輔君	井上 義行君	猪口 邦子君
熊谷 裕人君	郡山りよう君	司 隆史君	西田 実仁君	国家公務員等の任命に関する件「個人情報保護委員会委員(新保史生君)」	今井絵理子君	岩本 剛人君
古賀 千景君	古賀 之士君	原田大二郎君	平木 大作君	賛成者氏名	青山 繁晴君	宮本 周司君
小島とも子君	小西 洋之君	三浦 信祐君	宮崎 勝君	青木 一彦君	浅尾慶一郎君	山崎 正昭君
斎藤 嘉隆君	塩村あやか君	横山 信一君	青島 健太君	青木 一彦君	阿達 雅志君	山田 太郎君
柴 慎一君	杉尾 秀哉君	浅田 均君	石井 苗子君	青木 一彦君	堀井 俊治君	山谷えり子君
高木 真理君	田島麻衣子君	石井めぐみ君	猪瀬 直樹君	青木 一彦君	堀井 俊治君	山本 啓介君
田名部匡代君	辻元 清美君	上野ほたる君	岡崎 太君	青木 一彦君	堀井 俊治君	山本 順三君
徳永 エリ君	長浜 博行君	嘉田由紀子君	片山 大介君	青木 一彦君	堀井 俊治君	若井 敦子君
羽田 次郎君	広田 一君	金子 道仁君	串田 誠一君	青木 一彦君	堀井 俊治君	脇 雅昭君
福士 珠美君	福島みずほ君	佐々木りえ君	柴田 巧君	青木 一彦君	堀井 俊治君	青木 愛君
牧山ひろえ君	三上 えり君	石 平君	高木かおり君	青木 一彦君	堀井 俊治君	打越さく良君
水岡 俊一君	村田 享子君	中条きよし君	新実 彰平君	青木 一彦君	堀井 俊治君	鬼木 誠君
森 ゆうこ君	森本 真治君	松沢 成文君	松野 明美君	青木 一彦君	堀井 俊治君	岸 真紀子君
山内佳菜子君	横沢 高德君	安達 悠司君	安藤 裕君	青木 一彦君	堀井 俊治君	熊谷 裕人君
古川 沙織君	吉田 忠智君	岩本 麻奈君	梅村みずほ君	青木 一彦君	堀井 俊治君	古賀 千景君
蓮 舫君	足立 康史君	大津 力君	神谷 宗幣君	青木 一彦君	堀井 俊治君	小島とも子君
磯崎 哲史君	伊藤 孝恵君	後藤 翔太君	櫻井 祥子君	青木 一彦君	堀井 俊治君	斎藤 嘉隆君
伊藤 辰夫君	上田 清司君	塩入 清香君	杉本 純子君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
牛田 茉友君	江原くみ子君	初鹿野裕樹君	松田 学君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
奥村 祥大君	かごしま彰宏君	宮出 千慧君	山中 泉君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
川合 孝典君	後藤 斎君	北村 晴男君	百田 尚樹君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
小林さやか君	榛葉賀津也君	伊波 洋一君	高良 沙哉君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
竹詰 仁君	田村 まみ君	安野 貴博君	尾辻 朋実君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
堂込麻紀子君	庭田 幸恵君	齊藤健一郎君	寺田 静君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
芳賀 道也君	浜口 誠君	ながえ孝子君	平山佐知子君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
浜野 喜史君	原田 秀一君	福山 哲郎君	望月 良男君	青木 一彦君	堀井 俊治君	
平戸 航太君	舟山 康江君			青木 一彦君	堀井 俊治君	



塩村あやか君	柴 慎一君	宮崎 勝君	横山 信一君	国家公務員等の任命に関する件「証券取引等監視委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	永井 学君	中曽根弘文君
杉尾 秀哉君	高木 真理君	青島 健太君	浅田 均君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	中西 祐介君	西田 昌司君
田島麻衣子君	田名部匡代君	石井 苗子君	石井めぐみ君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	野村 哲郎君	橋本 聖子君
辻元 清美君	徳永 エリ君	猪瀬 直樹君	上野ほたる君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	長谷川 岳君	長谷川英晴君
長浜 博行君	羽田 次郎君	岡崎 太君	嘉田由紀子君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	馬場 成志君	東野 秀樹君
広田 一君	富士 珠美君	片山 大介君	金子 道仁君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	福岡 資麿君	福山 守君
福島みずほ君	牧山ひろえ君	串田 誠一君	佐々木りえ君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	藤井 一博君	藤川 政人君
三上 えり君	水岡 俊一君	柴田 巧君	石 平君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	藤木 眞也君	船橋 利実君
村田 享子君	森 ゆうこ君	高木かおり君	中条きよし君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	古川 俊治君	星 北斗君
森本 真治君	山内佳菜子君	新実 彰平君	松沢 成文君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	堀井 巖君	本田 顕子君
横沢 高德君	吉川 沙織君	松野 明美君	安達 悠司君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	舞立 昇治君	牧野たかお君
吉田 忠智君	蓮 舫君	安藤 裕君	岩本 麻奈君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	松川 るい君	松下 新平君
足立 康史君	磯崎 哲史君	梅村みずほ君	大津 力君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	松村 祥史君	三原じゅん子君
伊藤 孝恵君	伊藤 辰夫君	神谷 宗幣君	後藤 翔太君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	宮沢 洋一君	宮本 和宏君
上田 清司君	牛田 茉友君	櫻井 祥子君	塩入 清香君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	宮本 周司君	森 まさこ君
江原くみ子君	奥村 祥大君	杉本 純子君	初鹿野裕樹君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	山崎 正昭君	山下 雄平君
かこしま彰宏君	川合 孝典君	松田 学君	宮出 千慧君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	山田 太郎君	山田 宏君
後藤 斎君	小林さやか君	山中 泉君	伊勢崎賢治君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	山谷えり子君	山本 啓介君
榛葉賀津也君	竹詰 仁君	大島九州男君	奥田ふみよ君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	山本佐知子君	山本 順三君
田村 まみ君	堂込麻紀子君	木村 英子君	天島 大輔君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	吉井 章君	若井 敦子君
庭田 幸恵君	芳賀 道也君	山本 太郎君	北村 晴男君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	若林 洋平君	脇 雅昭君
浜口 誠君	浜野 喜史君	百田 尚樹君	伊波 洋一君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	渡辺 猛之君	青木 愛君
原田 秀一君	平戸 航太君	高良 沙哉君	安野 貴博君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	石垣のりこ君	石橋 通宏君
舟山 康江君	水野 孝一君	尾辻 朋実君	齊藤健一郎君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	泉 房穂君	打越さく良君
山田 吉彦君	秋野 公造君	寺田 静君	ながえ孝子君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	小沢 雅仁君	鬼木 誠君
石川 博崇君	伊藤 孝江君	平山佐知子君	福山 哲郎君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	勝部 賢志君	岸 真紀子君
上田 勇君	川村 雄大君	望月 良男君		委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	木戸口英司君	熊谷 裕人君
窪田 哲也君	佐々木雅文君			委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	郡山りよう君	古賀 千景君
里見 隆治君	下野 六太君	反対者氏名	八名	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	古賀 之士君	小島とも子君
杉 久武君	高橋 光男君	中田 優子君	岩渕 友君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	小西 洋之君	斎藤 嘉隆君
竹内 真二君	竹谷とし子君	吉良よし子君	小池 晃君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	塩村あやか君	柴 慎一君
谷合 正明君	司 隆史君	白川 容子君	大門実紀史君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	杉尾 秀哉君	高木 真理君
西田 実仁君	原田大二郎君	仁比 聡平君	山添 拓君	委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	田島麻衣子君	田名部匡代君
平木 大作君	三浦 信祐君			委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	辻元 清美君	徳永 エリ君
				委員会委員長(中原亮一君)、同委員(加藤さゆり君及び橋本尚君)、電気通信紛争処理委員会委員(笠井之彦君、三尾美枝子君、小塚莊一郎君、中條祐介君及び前原賀代君)、中央更生保護審査会委員(久保美紀君)及び運輸安全委員会委員(堂園正人君、古川敦君、大野寛之君、鈴木美緒君及び新妻実保子君)」	賛成者氏名	二四五名	長浜 博行君	羽田 次郎君

柴田 巧君	串田 誠一君	片山 大介君	岡崎 太君	猪瀬 直樹君	石井 苗子君	青島 健太君	宮崎 勝君	平木 大作君	西田 実仁君	谷合 正明君	竹内 真二君	杉 久武君	里見 隆治君	窪田 哲也君	上田 勇君	石川 博崇君	山田 吉彦君	舟山 康江君	原田 秀一君	浜口 誠君	庭田 幸恵君	田村 まみ君	後藤 斎君	榛葉賀津也君	小林 さやか君	川合 孝典君	奥村 祥大君	牛田 茉友君	伊藤 辰夫君	磯崎 哲史君	蓮 舫君	吉川 沙織君	山内佳菜子君	森 ゆうこ君	水岡 俊一君	牧山ひろえ君	富士 珠美君	広田 一君	福島みずほ君	三上 えり君	村田 享子君	森本 真治君	横沢 高徳君	吉田 忠智君	足立 康史君	伊藤 孝恵君	上田 清司君	江原くみ子君	かこしま彰宏君	後藤 斎君	榛葉賀津也君	田村 まみ君	庭田 幸恵君	浜口 誠君																													
石 平君	佐々木りえ君	金子 道仁君	嘉田由紀子君	上野ほたる君	石井めぐみ君	浅田 均君	横山 信一君	三浦 信祐君	原田大二郎君	司 隆史君	竹谷とし子君	高橋 光男君	下野 六太君	佐々木雅文君	川村 雄大君	伊藤 孝江君	秋野 公造君	水野 孝一君	平戸 航太君	浜野 喜史君	芳賀 道也君	堂込麻紀子君	竹詰 仁君	小林 さやか君	川合 孝典君	奥村 祥大君	牛田 茉友君	伊藤 辰夫君	磯崎 哲史君	蓮 舫君	吉川 沙織君	山内佳菜子君	森 ゆうこ君	水岡 俊一君	牧山ひろえ君	富士 珠美君	高木 かおり君	新実 彰平君	松野 明美君	安藤 裕君	梅村みずほ君	神谷 宗幣君	櫻井 祥子君	杉本 純子君	初鹿野裕樹君	宮出 千慧君	岩渕 友君	小池 晃君	大門実紀史君	山添 拓君	大島九州男君	木村 英子君	山本 太郎君	百田 尚樹君	高良 沙哉君	尾辻 朋実君	寺田 静君	平山佐知子君	望月 良男君																								
賛成者氏名																																										反対者氏名																																									
委員(大久保哲夫君)																																										○名																																									
国家公務員等の任命に関する件「電波監理審議会																																										国家公務員等の任命に関する件「電波監理審議会																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									
賛成者氏名																																										賛成者氏名																																									

原田 秀一君	平戸 航太君	反対者氏名	一五名	鈴木 大地君	鈴木 宗男君	杉尾 秀哉君	高木 真理君
舟山 康江君	水野 孝一君	岩渕 友君	吉良よし子君	高橋 克法君	高橋はるみ君	田島麻衣子君	田名部匡代君
山田 吉彦君	秋野 公造君	小池 晃君	白川 容子君	滝波 宏文君	鶴保 庸介君	辻元 清美君	徳永 エリ君
石川 博崇君	伊藤 孝江君	大門実紀史君	仁比 聡平君	出川 桃子君	友納 理緒君	長浜 博行君	羽田 次郎君
上田 勇君	川村 雄大君	山添 拓君	伊勢崎賢治君	永井 学君	中曽根弘文君	広田 一君	富士 珠美君
窪田 哲也君	佐々木雅文君	大島九州男君	奥田ふみよ君	中西 祐介君	西田 昌司君	福島みずほ君	牧山ひろえ君
里見 隆治君	下野 六太君	木村 英子君	天畠 大輔君	西田 英範君	野上浩太郎君	三上 えり君	水岡 俊一君
杉 久武君	高橋 光男君	山本 太郎君	伊波 洋一君	野村 哲郎君	橋本 聖子君	村田 享子君	森 ゆうこ君
竹内 真二君	竹谷とし子君	高良 沙哉君		長谷川 岳君	長谷川英晴君	森本 真治君	山内佳菜子君
谷合 正明君	司 隆史君			馬場 成志君	東野 秀樹君	横沢 高德君	吉川 沙織君
西田 実仁君	原田大二郎君	国家公務員等の任命に関する件「日本放送協会経営委員会委員(岩井睦雄君)」		福岡 資麿君	福山 守君	吉田 忠智君	蓮 舫君
平木 大作君	三浦 信祐君	賛成者氏名	二二七名	藤井 一博君	藤川 政人君	足立 康史君	磯崎 哲史君
宮崎 勝君	横山 信一君	青木 一彦君	青山 繁晴君	藤木 眞也君	船橋 利実君	伊藤 孝恵君	伊藤 辰夫君
青島 健太君	浅田 均君	赤松 健君	浅尾慶一郎君	古川 俊治君	星 北斗君	上田 清司君	牛田 茉友君
石井 苗子君	石井めぐみ君	朝日健太郎君	阿達 雅志君	堀井 巖君	本田 顕子君	江原くみ子君	奥村 祥大君
猪瀬 直樹君	上野ほたる君	有村 治子君	生稲 晃子君	舞立 昇治君	牧野たかお君	かこしま彰宏君	川合 孝典君
岡崎 太君	嘉田由紀子君	石井 準一君	石井 浩郎君	松川 るい君	松下 新平君	後藤 斎君	小林さやか君
片山 大介君	金子 道仁君	石田 昌宏君	磯崎 仁彦君	松村 祥史君	三原じゅん子君	榑葉賀津也君	竹詰 仁君
串田 誠一君	佐々木りえ君	井上 義行君	猪口 邦子君	宮沢 洋一君	宮本 和宏君	田村 まみ君	堂込麻紀子君
柴田 巧君	石 平君	今井絵理子君	岩本 剛人君	宮本 周司君	森 まさこ君	庭田 幸恵君	芳賀 道也君
高木かおり君	中条きよし君	いんどう周作君	上野 通子君	山崎 正昭君	山下 雄平君	浜口 誠君	浜野 喜史君
新実 彰平君	松沢 成文君	白井 正一君	江島 潔君	山田 太郎君	山田 宏君	原田 秀一君	平戸 航太君
松野 明美君	安達 悠司君	大家 敏志君	岡田 直樹君	山谷えり子君	山本 啓介君	舟山 康江君	水野 孝一君
安藤 裕君	岩本 麻奈君	小川 克巳君	越智 俊之君	山本佐知子君	山本 順三君	山田 吉彦君	秋野 公造君
梅村みずほ君	大津 力君	小野田紀美君	梶原 大介君	吉井 章君	若井 敦子君	石川 博崇君	伊藤 孝江君
神谷 宗幣君	後藤 翔太君	加田 裕之君	片山さつき君	若林 洋平君	脇 雅昭君	上田 勇君	川村 雄大君
櫻井 祥子君	塩入 清香君	加藤 明良君	かまやち敏君	渡辺 猛之君	青木 愛君	窪田 哲也君	佐々木雅文君
杉本 純子君	中田 優子君	神谷 政幸君	北村 経夫君	石垣のりこ君	石橋 通宏君	里見 隆治君	下野 六太君
初鹿野裕樹君	松田 学君	見坂 茂範君	上月 良祐君	泉 房穂君	打越さく良君	杉 久武君	高橋 光男君
宮出 千慧君	山中 泉君	古賀友一郎君	古庄 玄知君	小沢 雅仁君	鬼木 誠君	竹内 真二君	竹谷とし子君
北村 晴男君	百田 尚樹君	小林 一大君	小林孝一郎君	勝部 賢志君	岸 真紀子君	谷合 正明君	司 隆史君
安野 貴博君	尾辻 朋実君	こやり隆史君	酒井 庸行君	木戸口英司君	熊谷 裕人君	西田 実仁君	原田大二郎君
齊藤健一郎君	寺田 静君	櫻井 充君	佐藤 啓君	郡山りょう君	古賀 千景君	平木 大作君	三浦 信祐君
ながえ孝子君	平山佐知子君	自見はなこ君	清水 真人君	古賀 之土君	小島とも子君	宮崎 勝君	横山 信一君
福山 哲郎君	望月 良男君	進藤金日子君	末松 信介君	塩村あやか君	柴 慎一君	青島 健太君	浅田 均君
						石井 苗子君	石井めぐみ君

賛成者氏名 国家公務員等の任命に関する件「日本放送協会経営委員会委員(前田香織君及び榊原陽子君)」 賛成者氏名 青木 一彦君 赤松 健君 青山 繁晴君 浅尾慶一郎君	反対者氏名 岩瀨 友君 小池 晃君 大門実紀史君 山添 拓君 大島九州男君 木村 英子君 山本 太郎君 百田 尚樹君 高良 沙哉君 吉良よし子君 白川 容子君 仁比 聡平君 伊勢崎賢治君 奥田ふみよ君 天島 大輔君 北村 晴男君 伊波 洋一君 齊藤健一郎君 一八名	投票者氏名 朝日健太郎君 有村 治子君 石井 準一君 石田 昌宏君 井上 義行君 今井絵理子君 いんどう周作君 白井 正一君 大家 敏志君 小川 克巳君 小野田紀美君 加田 裕之君 加藤 明良君 神谷 政幸君 見坂 茂範君 古賀友一郎君 小林 一大君 こやり隆史君 櫻井 充君 自見はなこ君 進藤金日子君 鈴木 大地君 高橋 克法君 滝波 宏文君 出川 桃子君 永井 学君 中西 祐介君 西田 英範君 野村 哲郎君 長谷川 岳君 馬場 成志君 福岡 資麿君 藤井 一博君 藤木 眞也君 古川 俊治君 堀井 巖君 阿達 雅志君 生稲 晃子君 石井 浩郎君 磯崎 仁彦君 猪口 邦子君 岩本 剛人君 上野 通子君 江島 潔君 岡田 直樹君 越智 俊之君 梶原 大介君 片山さつき君 かまやち敏君 北村 経夫君 上月 良祐君 古庄 玄知君 小林孝一郎君 酒井 庸行君 佐藤 啓君 清水 真人君 末松 信介君 鈴木 宗男君 高橋はるみ君 鶴保 庸介君 友納 理緒君 中曽根弘文君 西田 昌司君 野上浩太郎君 橋本 聖子君 長谷川英晴君 東野 秀樹君 福山 守君 藤川 政人君 船橋 利実君 星 北斗君 本田 顕子君 舞立 昇治君 松川 るい君 松村 祥史君 宮沢 洋一君 宮本 周司君 山崎 正昭君 山田 太郎君 山谷えり子君 山本佐知子君 吉井 章君 若林 洋平君 渡辺 猛之君 石垣のりこ君 泉 房穂君 小沢 雅仁君 勝部 賢志君 木戸口英司君 郡山りよう君 古賀 之士君 小西 洋之君 塩村あやか君 杉尾 秀哉君 田島麻衣子君 辻元 清美君 長浜 博行君 広田 一君 福島みずほ君 三上 えり君 村田 享子君 森本 真治君 横沢 高德君 吉田 忠智君 足立 康史君 伊藤 孝恵君 上田 清司君 江原くみ子君 牧野たかお君 松下 新平君 三原じゅん子君 宮本 和宏君 森 まさこ君 山下 雄平君 山田 宏君 山本 啓介君 山本 順三君 若井 敦子君 脇 雅昭君 青木 愛君 石橋 通宏君 打越さく良君 鬼木 誠君 岸 真紀子君 熊谷 裕人君 古賀 千景君 小島とも子君 斎藤 嘉隆君 柴 慎一君 高木 真理君 田名部匡代君 徳永 エリ君 羽田 次郎君 福士 珠美君 牧山ひろえ君 水岡 俊一君 森 ゆうこ君 山内佳菜子君 吉川 沙織君 蓮 舫君 磯崎 哲史君 伊藤 辰夫君 牛田 茉友君 奥村 祥大君 かこしま彰宏君 後藤 斎君 榛葉賀津也君 田村 まみ君 庭田 幸恵君 浜口 誠君 原田 秀一君 舟山 康江君 山田 吉彦君 石川 博崇君 上田 勇君 窪田 哲也君 里見 隆治君 杉 久武君 竹内 真二君 谷合 正明君 西田 実仁君 平木 大作君 宮崎 勝君 青島 健太君 石井 苗子君 猪瀬 直樹君 岡崎 太君 片山 大介君 串田 誠一君 柴田 巧君 高木かおり君 新実 彰平君 松野 明美君 安藤 裕君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 櫻井 祥子君 杉本 純子君 初鹿野裕樹君 宮出 千慧君 川合 孝典君 小林さやか君 竹詰 仁君 堂込麻紀子君 芳賀 道也君 浜野 喜史君 平戸 航太君 水野 孝一君 秋野 公造君 伊藤 孝江君 川村 雄大君 佐々木雅文君 下野 六太君 高橋 光男君 竹谷とし子君 司 隆史君 原田大二郎君 三浦 信祐君 横山 信一君 浅田 均君 石井めぐみ君 上野ほたる君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 佐々木りえ君 石 平君 中条きよし君 松沢 成文君 安達 悠司君 岩本 麻奈君 大津 力君 後藤 翔太君 塩入 清香君 中田 優子君 松田 学君 山中 泉君
--	---	---



岩瀨 友君	吉良よし子君	古賀友一郎君	古庄 玄知君	岸 真紀子君	木戸口英司君	西田 実仁君	原田大二郎君
小池 晃君	白川 容子君	小林 一大君	小林孝一郎君	熊谷 裕人君	郡山りよう君	平木 大作君	三浦 信祐君
大門実紀史君	仁比 聡平君	こやり隆史君	酒井 庸行君	古賀 千景君	古賀 之士君	宮崎 勝君	横山 信一君
山添 拓君	伊波 洋一君	櫻井 充君	佐藤 啓君	小島とも子君	小西 洋之君	青島 健太君	浅田 均君
高良 沙哉君	安野 貴博君	自見はなこ君	清水 真人君	塩村あやか君	柴 愼一君	石井 苗子君	石井めぐみ君
尾辻 朋実君	寺田 静君	進藤金日子君	末松 信介君	杉尾 秀哉君	高木 真理君	猪瀬 直樹君	上野はたる君
ながえ孝子君	平山佐知子君	鈴木 大地君	鈴木 宗男君	田島麻衣子君	田名部匡代君	岡崎 太君	嘉田由紀子君
福山 哲郎君	望月 良男君	高橋 克法君	高橋はるみ君	辻元 清美君	徳永 エリ君	片山 大介君	金子 道仁君
反対者氏名	九名	滝波 宏文君	鶴保 庸介君	長浜 博行君	羽田 次郎君	串田 誠一君	佐々木りえ君
伊勢崎賢治君	大島九州男君	出川 桃子君	友納 理緒君	広田 一君	福士 珠美君	柴田 巧君	石 平君
奥田ふみよ君	木村 英子君	永井 学君	中西 祐介君	福島みずほ君	牧山ひろえ君	高木かおり君	中条きよし君
天島 大輔君	山本 太郎君	西田 昌司君	西田 英範君	三上 えり君	水岡 俊一君	新実 彰平君	松沢 成文君
北村 晴男君	百田 尚樹君	野上浩太郎君	野村 哲郎君	村田 享子君	森 ゆうこ君	松野 明美君	北村 晴男君
齊藤健一郎君		橋本 聖子君	長谷川 岳君	森本 真治君	山内佳菜子君	百田 尚樹君	高良 沙哉君
		長谷川英晴君	馬場 成志君	横沢 高德君	吉川 沙織君	安野 貴博君	尾辻 朋実君
		東野 秀樹君	福岡 資麿君	吉田 忠智君	蓮 舫君	齊藤健一郎君	寺田 静君
		福山 守君	藤井 一博君	足立 康史君	磯崎 哲史君	ながえ孝子君	平山佐知子君
		藤川 政人君	藤木 真也君	伊藤 孝恵君	伊藤 辰夫君	福山 哲郎君	望月 良男君
		船橋 利実君	古川 俊治君	上田 清司君	牛田 茉友君		
		星 北斗君	堀井 巖君	江原くみ子君	奥村 祥大君		
		本田 顕子君	舞立 昇治君	かこし彰宏君	川合 孝典君		
		牧野たかお君	松川 るい君	後藤 斎君	小林さやか君		
		松下 新平君	松村 祥史君	榑葉賀津也君	竹詰 仁君		
		三原じゅん子君	宮沢 洋一君	田村 まみ君	堂込麻紀子君		
		宮本 和宏君	宮本 周司君	庭田 幸恵君	芳賀 道也君		
		森 まさこ君	山崎 正昭君	浜口 誠君	浜野 喜史君		
		山下 雄平君	山田 太郎君	原田 秀一君	平戸 航太君		
		山田 宏君	山谷えり子君	舟山 康江君	水野 孝一君		
		山本 啓介君	山本佐知子君	山田 吉彦君	秋野 公造君		
		山本 順三君	吉井 章君	石川 博崇君	伊藤 孝江君		
		若井 敦子君	若林 洋平君	上田 勇君	川村 雄大君		
		脇 雅昭君	渡辺 猛之君	窪田 哲也君	佐々木雅文君		
		青木 愛君	石垣のりこ君	里見 隆治君	下野 六太君		
		石橋 通宏君	泉 房穂君	杉 久武君	高橋 光男君		
		打越さく良君	小沢 雅仁君	竹内 真二君	竹谷とし子君		
		鬼木 誠君	勝部 賢志君	谷合 正明君	司 隆史君		
賛成者氏名	二一四名	青木 一彦君	青山 繁晴君	安達 悠司君	安藤 裕君		
赤松 健君	浅尾慶一郎君	星 北斗君	堀井 巖君	江原くみ子君	奥村 祥大君		
朝日健太郎君	阿達 雅志君	本田 顕子君	舞立 昇治君	かこし彰宏君	川合 孝典君		
有村 治子君	生稲 晃子君	松下 新平君	松川 るい君	後藤 斎君	小林さやか君		
石井 準一君	石井 浩郎君	三原じゅん子君	宮沢 洋一君	田村 まみ君	堂込麻紀子君		
石田 昌宏君	磯崎 仁彦君	宮本 和宏君	宮本 周司君	庭田 幸恵君	芳賀 道也君		
井上 義行君	猪口 邦子君	森 まさこ君	山崎 正昭君	浜口 誠君	浜野 喜史君		
今井絵理子君	岩本 剛人君	山下 雄平君	山田 太郎君	原田 秀一君	平戸 航太君		
いんどう周作君	上野 通子君	山田 宏君	山谷えり子君	舟山 康江君	水野 孝一君		
白井 正一君	江島 潔君	山本 啓介君	山本佐知子君	山田 吉彦君	秋野 公造君		
大家 敏志君	岡田 直樹君	山本 順三君	吉井 章君	石川 博崇君	伊藤 孝江君		
小川 克巳君	越智 俊之君	若井 敦子君	若林 洋平君	上田 勇君	川村 雄大君		
小野田紀美君	梶原 大介君	脇 雅昭君	渡辺 猛之君	窪田 哲也君	佐々木雅文君		
加田 裕之君	片山さつき君	青木 愛君	石垣のりこ君	里見 隆治君	下野 六太君		
加藤 明良君	かまやち敏君	石橋 通宏君	泉 房穂君	杉 久武君	高橋 光男君		
神谷 政幸君	北村 経夫君	打越さく良君	小沢 雅仁君	竹内 真二君	竹谷とし子君		
見坂 茂範君	上月 良祐君	鬼木 誠君	勝部 賢志君	谷合 正明君	司 隆史君		

国家公務員等の任命に関する件(公害健康被害補償不服審査会委員(星景子君))

賛成者氏名

二三八名

青木 一彦君 青山 繁晴君 赤松 健君 浅尾慶一郎君 朝日健太郎君 阿達 雅志君 有村 治子君 生稲 晃子君 石井 準一君 石井 浩郎君 石田 昌宏君 磯崎 仁彦君 井上 義行君 猪口 邦子君 今井絵理子君 岩本 剛人君 いんどう周作君 上野 通子君 白井 正一君 江島 潔君 大家 敏志君 岡田 直樹君 小川 克巳君 越智 俊之君 小野田紀美君 梶原 大介君 加田 裕之君 片山さつき君 加藤 明良君 かまやち敏君 神谷 政幸君 北村 経夫君 見坂 茂範君 上月 良祐君 古賀友一郎君 古庄 玄知君 小林 一大君 小林孝一郎君 こやり隆史君 酒井 庸行君 櫻井 充君 佐藤 啓君 自見はなこ君 清水 真人君 進藤金日子君 末松 信介君 鈴木 大地君 鈴木 宗男君 高橋 克法君 高橋はるみ君 滝波 宏文君 鶴保 庸介君 友納 理緒君 永井 学君 中曽根弘文君 中西 祐介君 西田 昌司君 西田 英範君 野上浩太郎君 野村 哲郎君 橋本 聖子君 長谷川 岳君 長谷川英晴君 馬場 成志君 東野 秀樹君 福岡 資麿君 福山 守君 藤井 一博君

投票者氏名

藤川 政人君 船橋 利実君 星 北斗君 本田 顕子君 牧野たかお君 松下 新平君 三原しゅん子君 宮本 和宏君 森 まさこ君 山下 雄平君 山田 宏君 山本 啓介君 山本 順三君 山本 敦子君 脇 雅昭君 青木 愛君 石橋 通宏君 打越さく良君 鬼木 誠君 岸 真紀子君 熊谷 裕人君 古賀 千景君 小島とも子君 斎藤 嘉隆君 柴 慎一君 高木 真理君 田名部匡代君 徳永 エリ君 羽田 次郎君 福士 珠美君 牧山ひろえ君 水岡 俊一君 森 ゆうこ君 山内佳菜子君 吉川 沙織君 蓮 舫君 磯崎 哲史君 藤木 眞也君 古川 俊治君 堀井 巖君 舞立 昇治君 松川 るい君 松村 祥史君 宮沢 洋一君 宮本 周司君 山崎 正昭君 山田 太郎君 山谷えり子君 山本佐知子君 吉井 章君 若林 洋平君 渡辺 猛之君 石垣のりこ君 泉 房穂君 小沢 雅仁君 勝部 賢志君 木戸口英司君 郡山りょう君 古賀 之士君 小西 洋之君 塩村あやか君 杉尾 秀哉君 田島麻衣子君 辻元 清美君 長浜 博行君 広田 一君 福島みずほ君 三上 えり君 村田 享子君 森本 真治君 横沢 高德君 吉田 忠智君 足立 康史君 伊藤 孝恵君 藤 辰夫君 伊藤 菜友君 牛田 祥大君 奥村 孝典君 川合 孝典君 小林さやか君 竹詰 仁君 堂込麻紀子君 芳賀 道也君 浜野 喜史君 平戸 航太君 水野 孝一君 秋野 公造君 伊藤 孝江君 川村 雄大君 佐々木雅文君 下野 六太君 高橋 光男君 竹谷とし子君 司 隆史君 原田大二郎君 三浦 信祐君 横山 信一君 浅田 均君 石井めぐみ君 上野はたる君 嘉田由紀子君 金子 道仁君 佐々木りえ君 石 平君 中条きよし君 松沢 成文君 安達 悠司君 岩本 麻奈君 大津 力君 後藤 翔太君 塩入 清香君 中田 優子君 上田 清司君 江原くみ子君 かごしま彰宏君 後藤 斎君 榎葉賀津也君 田村 まみ君 庭田 幸恵君 浜口 誠君 原田 秀一君 舟山 康江君 山田 吉彦君 石川 博崇君 上田 勇君 窪田 哲也君 里見 隆治君 杉 久武君 竹内 真二君 谷合 正明君 西田 実仁君 平木 大作君 宮崎 勝君 青島 健太君 石井 苗子君 猪瀬 直樹君 岡崎 太君 片山 大介君 串田 誠一君 柴田 巧君 高木かおり君 新実 彰平君 松野 明美君 安藤 裕君 梅村みずほ君 神谷 宗幣君 櫻井 祥子君 杉本 純子君 初鹿野裕樹君

反対者氏名

六名

伊勢崎賢治君 大島九州男君 奥田ふみよ君 木村 英子君 天畠 大輔君 山本 太郎君

日程第一 租税特別措置法及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案(衆議院提出)

賛成者氏名

二四四名

青木 一彦君 青山 繁晴君 赤松 健君 浅尾慶一郎君 朝日健太郎君 阿達 雅志君 有村 治子君 生稲 晃子君 石井 準一君 石井 浩郎君 石田 昌宏君 磯崎 仁彦君 井上 義行君 猪口 邦子君 今井絵理子君 岩本 剛人君 いんどう周作君 上野 通子君 白井 正一君 江島 潔君 大家 敏志君 岡田 直樹君 小川 克巳君 越智 俊之君 小野田紀美君 梶原 大介君 加田 裕之君 梶原 明良君 かまやち敏君 神谷 政幸君 北村 経夫君 見坂 茂範君

上月 良祐君	古賀友一郎君
古庄 玄知君	小林 一大君
小林孝一郎君	こやり隆史君
酒井 庸行君	櫻井 充君
佐藤 啓君	自見はなこ君
清水 真人君	進藤金日子君
末松 信介君	鈴木 大地君
鈴木 宗男君	高橋 克法君
高橋はるみ君	滝波 宏文君
鶴保 庸介君	出川 桃子君
友納 理緒君	永井 学君
中曽根弘文君	中西 祐介君
西田 昌司君	西田 英範君
野上浩太郎君	野村 哲郎君
橋本 聖子君	長谷川 岳君
長谷川英晴君	馬場 成志君
東野 秀樹君	福岡 資鷹君
福山 守君	藤井 一博君
藤川 政人君	藤木 眞也君
船橋 利実君	古川 俊治君
星 北斗君	堀井 巖君
本田 顕子君	舞立 昇治君
牧野たかお君	松川 るい君
松下 新平君	松村 祥史君
三原じゅん子君	宮沢 洋一君
宮本 和宏君	宮本 周司君
森 まさこ君	山崎 正昭君
山下 雄平君	山田 太郎君
山田 宏君	山谷えり子君
山本 啓介君	山本佐知子君
山本 順三君	吉井 章君
若井 敦子君	若林 洋平君
脇 雅昭君	渡辺 猛之君
青木 愛君	石垣のりこ君
石橋 通宏君	泉 房穂君
打越さく良君	小沢 雅仁君
鬼木 誠君	勝部 賢志君

岸 真紀子君	木戸口英司君
熊谷 裕人君	郡山りょう君
古賀 千景君	古賀 之士君
小島とも子君	小西 洋之君
斎藤 嘉隆君	塩村あやか君
柴 愼一君	杉尾 秀哉君
高木 真理君	田島麻衣子君
田名部匡代君	辻元 清美君
徳永 エリ君	長浜 博行君
羽田 次郎君	広田 一君
福士 珠美君	福島みずほ君
牧山ひろえ君	三上 えり君
水岡 俊一君	村田 享子君
森 ゆうこ君	森本 真治君
山内佳菜子君	横沢 高德君
吉川 沙織君	吉田 忠智君
蓮 舫君	足立 康史君
磯崎 哲史君	伊藤 孝恵君
伊藤 辰夫君	上田 清司君
牛田 茉友君	江原くみ子君
奥村 祥大君	かこしま彰宏君
川合 孝典君	後藤 斎君
小林さやか君	榛葉賀津也君
竹詰 仁君	田村 まみ君
堂込麻紀子君	庭田 幸恵君
芳賀 道也君	浜口 誠君
浜野 喜史君	原田 秀一君
平戸 航太君	舟山 康江君
水野 孝一君	山田 吉彦君
秋野 公造君	石川 博崇君
伊藤 孝江君	上田 勇君
川村 雄大君	窪田 哲也君
佐々木雅文君	里見 隆治君
下野 六太君	杉 久武君
高橋 光男君	竹内 真二君
竹谷とし子君	谷合 正明君
司 隆史君	西田 実仁君

原田大二郎君	平木 大作君
三浦 信祐君	宮崎 勝君
横山 信一君	青島 健太君
浅田 均君	石井 苗子君
石井めぐみ君	猪瀬 直樹君
上野はたる君	岡崎 太君
嘉田由紀子君	片山 大介君
金子 道仁君	串田 誠一君
佐々木りえ君	柴田 巧君
石 平君	高木かおり君
中条きよし君	新実 彰平君
松沢 成文君	松野 明美君
安達 悠司君	安藤 裕君
岩本 麻奈君	梅村みずほ君
大津 力君	神谷 宗幣君
後藤 翔太君	櫻井 祥子君
塩入 清香君	杉本 純子君
中田 優子君	初鹿野裕樹君
松田 学君	宮出 千慧君
山中 泉君	岩渕 友君
吉良よし子君	小池 晃君
白川 容子君	大門実紀史君
仁比 聡平君	山添 拓君
伊勢崎賢治君	大島九州男君
奥田ふみよ君	木村 英子君
天畠 大輔君	山本 太郎君
北村 晴男君	百田 尚樹君
伊波 洋一君	高良 沙哉君
安野 貴博君	尾辻 朋美君
齊藤健一郎君	寺田 静君
ながえ孝子君	平山佐知子君
福山 哲郎君	望月 良男君

指定病院等における不在者投票等に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十四日

伊藤 孝恵

参議院議長 関口 昌一殿

指定病院等における不在者投票等に関する質問主意書

公職選挙法(昭和二十五年法律第百号)第四十九条は、選挙期間中、一定の事由により投票所で投票することができない選挙人の投票機会を確保する不在者投票について定めている。指定病院等における不在者投票については、身体に重度の障がいがある選挙人等が利用可能とされている。

毎日新聞は令和七年八月十三日、ある指定病院において、選挙人が不在者投票を希望していたにもかかわらず、体調不良時に行われた意思確認の結果、投票棄権となった事例(以下「本事例」という。)を報じた。通常の医療業務と並行して選挙事務を行う病院の負担は理解できる一方、指定病院等における不在者投票に際しては、入院患者等への丁寧な意思確認を行うことで、投票機会を尊重すべきと考える。

以上の問題意識を踏まえて、以下質問する。

一 選挙権の行使は民主主義の根幹であり、公平公正な選挙のためには投票機会の侵害は決して許されないと考える。投票所における選挙期間中の投票が困難な入院患者や障がい者を始めとする選挙人の投票機会を確実に確保する重要性について、政府の見解を示されたい。

二 指定病院等における不在者投票について、意思確認を行った数、実際の投票者数、事務従事者や立会人の選任方法などに関する全国的な実態を政府として把握しているか示されたい。把握

握していない場合、全国的な実態調査を行うべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

三 総務省ウェブサイトでは、一般的な不在者投票制度の紹介は行われていると承知しているが、指定病院等における不在者投票制度に特化した周知・啓発活動は行っているか、政府の取組状況を示されたい。また、政府は、各都道府県選挙管理委員会が同制度の重要性を各指定病院等に対して十分周知していると認識しているか示されたい。周知が不十分と認識している場合、指定病院等の負担に適切に配慮しつつ、同制度の重要性をより一層周知するよう各都道府県選挙管理委員会に対して助言を行う必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。

四 障がい者の円滑な投票に資するため、総務省は、代理投票時における投票の秘密に配慮した取組事例等を各都道府県選挙管理委員会に対して周知している。同様に、指定病院等における不在者投票制度について、積極的に利用する指定病院等や選挙管理委員会の事例を周知することとは同制度の普及に資すると思われるが、政府の見解を示されたい。

五 現在、介護保険の被保険者証の要介護状態区分が要介護五に該当する者に対しては、郵便等による不在者投票が認められている。「投票環境の向上方策等に関する研究会報告(高齢者の投票環境の向上について)」（平成二十九年六月）においては、対象を要介護四及び三まで拡大することが適切であるとされた。郵便等による不在者投票が認められる要介護状態区分を拡大すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

また、インターネット投票については、入院患者を含む選挙人の投票機会を広く確保し得るものであり、本事例を踏まえても、導入に向けた検討を進めるべきと考えるが、現状の課題について、政府の見解を示されたい。

六 指定病院等における不在者投票については、病院長等から選挙人に対し投票意思の有無を確認することが必要とされる。投票意思の確認は、一律に一回だけ行うのではなく、入院患者等の体調が回復している時に再確認するなど、容態等に応じて複数回行う必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。

七 指定病院等における不在者投票では、便宜的に病院内で一括投票日が定められていることがあると承知している。令和六年十月に東京都選挙管理委員会事務局が公表した「指定病院等における不在者投票の手引」では、「一括投票後でも、個別に入院患者から新たな申立てがあれば、不在者投票管理者として、不在者投票の手続を速やかにすすめてください。」と説明されている。東京都選挙管理委員会事務局の説明は、政府の見解と一致しているか示されたい。

八 指定病院等における不在者投票時の選挙人の意思確認については、正確な意思疎通が困難な場合も想定される。病院では医療ソーシャルワーカーが患者等の意思決定を日常的に支援しており、日本ソーシャルワーカー連盟が定めるソーシャルワーカーの倫理綱領では、「自らの人生に影響を及ぼす決定や行動のすべての局面において、完全な関与と参加を促進する。」と規定されている。医療ソーシャルワーカーによる積極的な支援が円滑な意思確認に資すると思われるが、政府の見解を示されたい。

九 不在者投票の事務は、不在者投票管理者の管理の下で、適宜その補助者に行わせることが可能とされている。指定病院等においては、事務職員等が実際の投票事務に従事していることが多く、人的負担が大きな課題となっているが、選挙事務補助者に特段の要件は求められていない。そこで、様々な疾患の患者会や親の会等と連携しつつ、国や都道府県が投票事務に従事す

るボランティアを主導的に募集するなど、人的負担の軽減に努めるべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

十 大阪府四條畷市における電子投票の実施や鳥取県南部町等におけるオンライン立会い実施など、近年の選挙ではICTを用いた投票等の効率化が図られている。指定病院等における不在者投票については、感染症対策に配慮しつつ、指定病院等の人的負担を軽減する手段として電子投票やオンライン立会いの活用が有効と考えられるが、政府の見解を示されたい。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員伊藤孝恵君提出指定病院等における不在者投票等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員伊藤孝恵君提出指定病院等における不在者投票等に関する質問に対する答弁書

一について

不在者投票制度については、投票日当日に投票所に向向いて投票することができない選挙人の投票する手段として有効なものと考えているところ、選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、選挙の公正を確保しつつ、御指摘の「投票所における選挙期間中の投票が困難な入院患者や障がい者」を含め選挙権を有する全ての方が投票できる環境を整えることが重要と認識している。

二について

お尋ねの「全国的な実態」の意味するところが必ずしも明らかではないが、公職選挙法(昭和

二十五年法律第百号。以下「法」という。)第四十九条第一項の規定による病院等における不在者投票(以下「病院等における不在者投票」という。)については、「意思確認を行った数」及び「事務従事者や立会人の選任方法」は把握していないが、不在者投票施設において当該施設の状態等に応じて適切に対応されるべきものと考えており、全国的な調査は考えていない。「実際の投票者数」が、仮に、病院等における不在者投票の投票者数を意味するものであるとすれば、国政選挙及び統一地方選挙に係るものは把握している。

三について

お尋ねの「特化した周知・啓発活動」の意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省においては、同省ウェブサイトにおいて病院等における不在者投票の手続について記載しているほか、選挙人の投票機会を確保するため、国政選挙及び統一地方選挙に際し、各選挙管理委員会に対し、それぞれの地域の実情を踏まえ、不在者投票施設の適切な指定がなされるよう要請しているところである。

また、都道府県選挙管理委員会においては、不在者投票施設に対して、病院等における不在者投票の事務の手引きや説明会を通じて、病院等における不在者投票を実施する日時や投票用紙等の請求手続等について当該施設の入所者に適切に周知する等の取組を要請していると承知している。

四について

御指摘の「積極的に利用する指定病院等や選挙管理委員会の事例」の意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省においては、国政選挙及び統一地方選挙に際し、各選挙管理委員会に対し、それぞれの地域の実情を踏まえ、不在者投票施設の適切な指定がなされるよう要



請するとともに、選挙人に対する不在者投票制度の周知や公正な実施の確保など、病院等における不在者投票の適切な運用が図られるよう要請を行っているところであり、引き続き、病院等における不在者投票における選挙人の投票機会が十分に確保されるよう努めてまいりたい。

五の前段について

法第四十九条第二項の規定による郵便等による不在者投票（以下「郵便等による不在者投票」という。）は、身体に重度の障害がある選挙人に投票の機会を与えるための例外的な投票方法であり、投票管理者や投票立会人がいない中で投票を行うものであるため、どのような者を郵便等による不在者投票の対象とするかについては、要介護五の認定者を郵便等による不在者投票の対象とする法の改正が議員立法により行われた等の経緯もあることから、選挙の公正確保の観点も含め、各党各会派において御議論いただく必要があると考える。

五の後段について

お尋ねについては、投票立会人不在の投票を特段の要件なしに広く認めることに關し、選挙の公正確保等との関係から議論が必要であるほか、大規模なシステムを構築することに伴う安定稼働対策や大規模なシステムの構築及び維持に要するコスト等の論点も克服することが必要であり、これらの課題の検証とともに、インターネット投票に関する幅広い関係者の理解の促進等を着実に進める必要があると考えており、また、選挙制度の根幹に関わる事柄であり、各党各会派における議論も踏まえる必要があると考えている。

六について

御指摘の投票意思の確認については、できる限り選挙人の投票機会の確保に配慮して行うことが望ましいと考えられるが、その具体的な

方法については、不在者投票施設の状態等は様々であることから、各不在者投票施設において、判断されるべき事柄であると考えている。

七について

病院等における不在者投票の期間は、法第二百七十条の二及び公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第八十九号。以下「施行令」という。）第五十八条第一項により定められており、その期間においては御指摘の「一括投票後」であっても病院等における不在者投票を行うことは可能であるところ、総務省においては、各選挙管理委員会に対し、それぞれの地域の実情を踏まえ、病院等における不在者投票の適切な運用が図られるよう要請を行っており、御指摘の手引きの記載についても、東京都選挙管理委員会において地域の実情を踏まえて考え方を示されているものと承知している。

八について

お尋ねについては、一般的に、医療ソーシャルワーカーによる支援は病院等における患者の円滑な意思決定に資するものとされていると承知しているが、医療ソーシャルワーカーを活用することを含め、御指摘の「選挙人の意思確認の具体的な方法については、不在者投票施設の状態等は様々であることから、各不在者投票施設において、判断されるべき事柄であると考えている。

九について

御指摘の「様々な疾患の患者会や親の会等と連携しつつ、国や都道府県が投票事務に従事するボランティアを主導的に募集する」の意味するところが必ずしも明らかではないが、不在者投票施設の状況等は様々であることから、「選挙事務補助者」については、各不在者投票施設において当該施設の状態等を踏まえて選任いただくことが適当であると考えている。

十について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、不在者投票施設における御指摘の「電子投票の活用については、地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律（平成十三年法律第四百七十七号）第三条において、「電子投票は、選挙人が、自ら、投票所において、電磁的記録式投票機を操作することにより、当該電磁的記録式投票機に記録されている公職の候補者のうちその投票しようとするものの一人を選択し、かつ、当該公職の候補者を選択したこと電磁的記録媒体に記録する方法によるものとされているところ、病院等における不在者投票は「電子投票」の対象とされておらず、病院等における不在者投票においては活用ができないものである。

また、「鳥取県南部町等におけるオンライン立会い実施」については、「投票所におけるオンラインによる立会いについて（通知）」（令和六年四月二十六日付け総行選第二十六号総務省自治行政局選挙部選挙課長通知）において、法第三十八条第一項の規定において、二人以上五人以下の投票立会人を選任しなければならないこととされている投票立会人に關し、「投票事務の執行を監視することにより、選挙人の自由な意思によつて投票できる環境を確保するという投票立会人の役割を確実に果たすためには、少なくとも一人は投票立会人が投票所内に所在し、現に立ち会うことが必要であること」を示したところである。病院等における不在者投票については、施行令第五十八条第三項において準用する施行令第五十六条第三項の規定において、不在者投票管理者は、選挙権を有する者を立ち会わせなければならないこととされており、その立ち会う者は一人いれば足りるものと解され

ていること等を踏まえ、御指摘の「オンライン立会いの活用」が「人的負担を軽減する手段」として有効かどうかについては、慎重に検討する必要がある。

郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十七日

参議院議長 関口 昌一殿

ながえ孝子

郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問主意書

我が国の民主主義は国民民主権を基盤としており、選挙制度はそれを実現する手段である。しかし、近年、国政選挙・地方選挙を問わず、投票率の低下が深刻な問題となつている。特に若年層や都市部における棄権率は高く、「政治への無関心」という一言では片付けられない構造的な要因が存在している。

要因の一つとして、投票機会の確保が十分でないことが挙げられる。投票日当日に投票所へ行けない有権者に対しては期日前投票や不在者投票の制度が設けられている。しかし、依然として多くの人は、制度を知つていても、活用しにくいと感じている。特に、身体障がい者や高齢者、長期療養中の人などが利用できる郵便等による不在者投票制度（以下「郵便投票制度」という。）については、存在そのものは広く知られているものの、手続が極めて煩雑で、結果として活用が進んでいない。制度として用意されているだけで、実際に活用しにくい状況が続いていることは、有権者の投票権を実質的に制限していると言わざるを得ない。

郵便投票制度は、一定の障がいがある者など、法令で定められた対象者のみが利用できる。利用に当たっては、選挙の都度、申請書の提出、投票用紙の交付、記載、返送という複数の手続を経る必要がある、申請から投票完了までに時間と労力を要する。さらに、自治体ごとの案内や対応の差も大きく、利用を希望しても期限内に手続を完了できず、事実上投票権を失うに等しい事例が報告されている。加えて、介護中の家族、妊娠中の女性、感染症流行時の外出制限下にある有権者など、郵便投票制度の対象外となっているものの実態として投票所に行けない人は多く存在する。投票したくても投票できない有権者が存在する現状は、日本国憲法が保障する平等な参政権の理念に照らし、改善を要するものである。

米国、ドイツ、韓国など多くの民主主義国家では、郵便投票（又は期日前郵便投票）が有権者にも広く開放されており、申請一つで自宅から投票できる仕組みが整っている。特に、高齢化社会や感染症流行下では、民主主義を維持する上で不可欠な制度として定着している。

これに対し我が国では、二〇二〇年の新型コロナウイルス感染症流行時に郵便投票制度の拡充が議論されたものの、恒久的な改善には至らなかった。結果として、現代の社会実態に即した投票しやすい制度になっていないのが実情である。

今後、人口減少・高齢化が一層進み、投票所への移動が困難な有権者の増加が予想される。また、大規模災害や感染症流行などのリスクを考慮すれば、多様な投票方法を整備しておくことは、選挙の継続性と安全性を担保する上で不可欠である。郵便投票制度の改善は、単なる行政手続の見直しにとどまらず、「投票権を実質的に保障するための民主主義基盤の再設計」として捉えるべきである。

以上を踏まえて、以下質問する。

- 一 過去五年間における郵便投票制度の利用者数・利用率の推移を選挙種別ごとに示された。
  - 二 郵便投票制度に関する周知・広報活動について、政府としてどのような取組を行っているか示されたい。また、取組の効果を検証しているか示されたい。
  - 三 現行の対象者要件を見直し、希望する全ての有権者が郵便投票を選択できる制度とすることについて、政府の見解を示されたい。
  - 四 郵便投票の申請手続をオンライン化し、マイナンバーカード等を活用することで、申請・本人確認・発送を一体化する仕組みを導入する考えはあるか、政府の見解を示されたい。
  - 五 投票用紙の送付・返送における郵送の遅延や自治体ごとの制度運用の差が投票機会を奪う事例がある。政府としてどのような改善策を検討しているか示されたい。
  - 六 災害や感染症流行時における安全な投票方法として郵便投票制度を活用することについて、政府の見解を示されたい。
  - 七 投票率向上の観点から、郵便投票制度の拡充をどのように位置付けているか示されたい。また、期日前投票・今後の導入が望まれるインターネット投票との連携を含めた包括的な検討を行う必要があると考えるが、政府の見解を示されたい。
  - 八 選挙制度は、国民主権を実現する最も直接的な手段である。投票率の低下を「有権者の関心の問題」として済ませるのではなく、「投票しやすい環境を整える努力」が求められている。
- 郵便投票制度の改善は、単に一部の有権者の便宜を図るものではなく、民主主義の根幹を再生する試みである。政府として、同制度の抜本的見直しと迅速な改善を行う必要があると考えるが、誰もが等しく投票できる社会の実現に向

けた具体策を示されたい。  
右質問する。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員がえ孝子君提出郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員がえ孝子君提出郵便投票制度の改善及び投票機会の拡充に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「郵便投票制度の利用者数・利用率」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、総務省で把握している「過去五年間」の国政選挙における①公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第四十九条第二項の規定による郵便等による不在者投票（以下「郵便等」による不在者投票」という。）の投票者数及び②公職選挙法施行令（昭和二十五年政令第百八十九号）第五十九条の三第一項に規定する郵便等投票証明書（以下「郵便等投票証明書」という。）の交付を受けた者の数に占める郵便等による不在者投票の投票者数の割合についてお示しすると、それぞれ以下のとおりである。

第四十九回衆議院議員総選挙における小選挙区選出議員の選挙 ①一万九千八百八十五人  
②七十二・八パーセント  
第四十九回衆議院議員総選挙における比例代表選出議員の選挙 ①一万九千二百三人 ②七十二・九パーセント  
第二十六回参議院議員通常選挙における選挙区選出議員の選挙 ①一万八千九百二人 ②七十二・七パーセント

第二十六回参議院議員通常選挙における比例代表選出議員の選挙 ①一万八千九百三人  
②七十二・七パーセント  
二及び五について

郵便等による不在者投票について、総務省においては、郵便等投票証明書の交付を受ける必要があることや、選挙の期日の四日前までに投票用紙等の交付を請求しなければならないことなどを周知し、早い段階での投票用紙等の交付の請求と投票を促すとともに、関係機関とも十分連携を図るなど、郵便等による不在者投票の管理執行に万全を期すように、国政選挙や統一地方選挙の都度、各選挙管理委員会に対し要請するとともに、同省ホームページにおいて、郵便等による不在者投票の対象者、手続等について解説し、当該手続に関する動画やパンフレットも掲載しているところである。また、御指摘の「取組の効果」の意味するところが必ずしも明らかではないが、郵便等による不在者投票の投票者数等を把握している。

御指摘の「自治体ごとの制度運用の差が投票機会を奪う事例」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、郵便等による不在者投票の管理執行に万全を期すように、各選挙管理委員会に引き続き要請してまいりたい。

三及び六について  
御指摘の「災害や感染症流行時における安全な投票方法として」の意味するところが必ずしも明らかではないが、郵便等による不在者投票は、身体に重度の障害がある選挙人に投票の機会を与えるための例外的な投票方法であり、投票管理者や投票立会人がいない中で投票を行うものであるため、どのような者を郵便等による不在者投票の対象とするかについては、要介護五の認定者を郵便等による不在者投票の対象とする公職選挙法の改正が議員立法により行われ



た等の経緯もあることから、選挙の公正確保の観点も含め、各党各会派において御議論いただく必要があると考える。

四について

お尋ねの「申請・本人確認・発送を一体化する」の意味するところが必ずしも明らかではないが、郵便等による不在者投票においては、投票用紙等の交付の請求の際に、郵便等投票証明書を提示することとしているが、郵便等による不在者投票における投票用紙等のオンラインによる請求については、選挙の公正を確保しつつ検討してまいりたい。

七の前提について

御指摘の「投票率向上の観点」の意味するところが必ずしも明らかではないが、郵便等による不在者投票は、身体に重度の障害がある選挙人に投票の機会を与えるための例外的な投票方法であると考えている。

七の後段及び八について

御指摘の「包括的な検討」、「同制度の抜本的見直しと迅速な改善」及び「具体策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、「郵便投票制度の改善」については、二及び五について、三及び六について並びに四についてでお答えしたとおりである。

物価高対策の緊要性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十七日

参議院議長 関口 昌一殿 牧山ひろえ

物価高対策の緊要性に関する質問主意書  
近年、世界的な資源価格の高騰、円安傾向、物

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

流コストの上昇等により、我が国の消費者物価は上昇を続けている。特に、食料品の値上がりは国民生活に最も直接的な打撃を与えており、実質賃金の減少とあいまって、家計収支の悪化が深刻化している。

・企業倒産の急増…二〇二五年一月の「物価高」倒産は、前年同月比二十七・〇％増の六十一件に上り、物価高が企業経営を圧迫している。

・値上げ品目の増加…二〇二五年通年の値上げ品目は二万品目に達し、家計収支の悪化が懸念されている。

・実質賃金の減少…物価の影響を除いた実質賃金は二〇二五年一月から八月まで八箇月連続で前年同月を下回っており、家計収支の悪化が深刻化している。

こうした中、政府は補助金や給付金などの物価高対策を講じているが、対象や期間に制約があり、物価高の恒常化に十分対応できていない。

よって、立憲民主党は、国民生活第一の立場から、物価高対策の処方箋として、食料品に係る消費税率をゼロ％とする措置（以下「本措置」という。）を提案している。本措置は、家計負担の軽減や困窮世帯の支援にとどまらず、国内需要の下支え、企業収益の改善、賃金上昇基盤の形成など、経済全体的好循環を促す、より積極的かつ野心的な「経済政策」である。

本措置の実現可能性及びその正当性について、以下質問する。

一 物価高対策の緊要性に関連し、現在の物価高についての政府の認識を示されたい。

二 現在の物価高が家計及び企業経営に与える影響について、政府はどのように評価しているか示されたい。特に、食料品価格の上昇により低所得層・中間層の生活が困難になっている実態をどのように把握しているか示されたい。

質問主意書及び答弁書

三 低所得家庭の子どもの中には、給食がない夏休み等の期間中、空腹を我慢せざるを得ない状況になっている者もいる。日本国憲法第二十五条が保障する「健康で文化的な最低限度の生活」が脅かされている状況と考えるが、政府の認識を示されたい。

四 政府は、一般の物価高を抑制しなければならぬという断固たる決意（デターミネーション）を有しているか示されたい。

五 政府が実施した物価高対策の効果に対する評価を示されたい。特に、想定された効果を発揮したと評価しているか、政府の見解を示されたい。

六 深刻化している家計収支の悪化に対処するため、一刻も早く物価高を抑制する有効手段を採るべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

七 物価高対策を講ずるに当たり、食料品に係る消費税の低減又はゼロ税率を政府として検討したか示されたい。検討していない場合には、その理由を、検討した場合には、その検討の経過及び結果を具体的に示されたい。

八 英国、アイルランド、カナダ、オーストラリア、韓国など、多くの先進諸国では、食料品に係る消費税（付加価値税）をゼロ税率又は非課税としている。

一 食料品に係る消費税（付加価値税）をゼロ税率又は非課税としている国における制度設計及び経済効果について、政府としてどのように分析しているか示されたい。

二 我が国が同様の制度を導入した場合、財政、消費者物価指数（CPI）、家計支出構造への影響について、政府としてどのように見積もっているか示されたい。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗  
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員牧山ひろえ君提出物価高対策の緊要性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員牧山ひろえ君提出物価高対策の緊要性に関する質問に対する答弁書

一及び二について

足下で消費者物価は対前年比三パーセント程度で上昇する中、国民や事業者の方々は厳しい状況に置かれており、御指摘の「物価高対策は喫緊の課題であると認識している。特に食料品などの価格上昇が続いていることによって、低所得者世帯などには相対的に物価上昇が影響しやすい可能性がある。お尋ねの「実態」については、例えば、令和七年九月の消費者物価指数の総合指数における対前年同月比の上昇率に対し、食料品の価格上昇の寄与度は六割程度を占めている。また、総務省の全国家計構造調査によると、低所得者世帯ほど、消費支出に占める食料品の割合が高い傾向にあり、食料品などの価格上昇の影響を受けやすいと考えられる。このため、食料品などの価格上昇が続いていることによって、国民は低所得者世帯を中心に大変厳しい状況に置かれていると認識している。

三について

お尋ねの「健康で文化的な最低限度の生活」が脅かされている状況」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、政府としては、御指摘の「低所得家庭の子ども」については、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十四号）に基づき、こども（こども基本法（令和四年法律第七十七号）第二条第一項に規定するこどもをい

う。)の貧困に関する支援策の推進に取り組むとともに、生活保護法(昭和二十五年法律第百四十四号)に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、健康で文化的な最低限度の生活に必要な保障を行っているところである。

四について

令和七年十月二十四日の所信表明演説において、高市内閣総理大臣が「この内閣が最優先で取り組むことは、国民の皆様が直面している物価高への対応です。暮らしの安心を確かかつ迅速に届けてまいります。」と述べたとおりである。

五について

お尋ねの「物価高対策の効果に対する評価」については、例えば、令和七年十月一日の経済財政諮問会議の資料「物価動向及び物価高対策の取組状況について」において、「消費者物価上昇率(総合、前年比は、・・・電気・ガス料金の支援(七・九月使用分)により電気・ガスは低下に寄与している」と及び「ガソリン価格(レギュラー、一リットル当たり)は、政策によって、百七十五円近傍で推移」していることを内閣府から報告しているところであり、御指摘の「想定された効果」については、令和六年度補正予算や令和七年度予算における関連施策の所期の効果が発現しているものと考えている。

六について

お尋ねの「物価高を抑制する有効な手段」については、令和七年十月二十一日の閣議における内閣総理大臣指示(総合経済対策の策定について)の第一の柱である「生活の安全保障・物価高への対応」として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による対応や厳冬期の電気・ガス代の支援等、足下の物価高騰に係る対応策の具体的な内容を検討しているところである。

七について  
政府としては、かねてから、消費税について

は、急速な高齢化を背景に社会保障給付費が大きく増大する中で、国民が広く受益する社会保障に係る費用をあらゆる世代が広く公平に分かち合うという観点から、社会保障の財源として位置付けられていることから、消費税率の引下げについては、食料品に対する税率を含め、慎重な検討を要するものと考えているところ、国会での議論を受け、物価高騰に係る対策として消費税率を引き下げることについて改めて検討した結果、令和七年六月六日に衆議院予算委員会において、加藤財務大臣(当時)が「レジシSTEMの改修等々、様々な影響が生じるため、相応の準備期間が必要だ。また、高所得者や高額消費も含めて負担軽減がなされることになるため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者への支援という意味では効率性に乏しいという点に留意する必要がある」と述べているとおりである。

八の1について

お尋ねの「食料品に係る消費税(付加価値税)をゼロ税率又は非課税としている国における制度設計及び経済効果」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、仮に、御指摘の「物価高対策」として、食料品に関して、お尋ねの「ゼロ税率又は非課税」の措置を新たに採用した国における、当該措置の内容や物価高騰の抑制に係る効果を問うものであれば、当該措置の内容は各国における社会経済状況等に応じて様々であり、また、当該効果は内外経済状況等様々な要因の影響を受けていると考えられ、一概に申し上げることはできない。

八の2について

お尋ねの「財政」への影響については、消費税の申告手続において、飲食料品に係る消費税額等の内訳までを申告したく仕組みとはなっていないため、食料品に限定して税率を零パーセントにした場合の具体的な減収見込額について

お答えすることは困難であるが、軽減税率八パーセントを零パーセントとした場合の減収見込額を機械的に計算すると、国及び地方の合計で五兆円程度となる。なお、食料品を非課税とした場合については検討しておらず、お答えすることは困難である。

お尋ねの「消費者物価指数」及び「家計支出構造」への影響について、御指摘の「我が国が同様の制度を導入した場合」の物価動向については、食料品を含む物品に係るコストや需要の変化といった様々な要素によつて影響を受けるため、政府として、確たることをお答えすることは困難である。

食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十七日

牧山ひろえ

参議院議長 関口 昌一殿

食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問主意書

上昇を続ける消費者物価を抑制するため立憲民主党は、食料品に係る消費税率をゼロ%とする措置(以下「食料品消費税ゼロ%」という。)の導入を提案している。現在、物価高に苦しむ国民生活を直接的に救う即効性のある対策が求められている。食料品消費税ゼロ%は、低所得層への再分配効果が高く、消費喚起による景気の底上げにもつながる。収収減少の懸念はあり得るが、景気回復・消費拡大による収収増加も期待できるため、早急に導入を進めるべきと考える。  
以下、本提案に対する利害得失について、質問する。

一 消費減税に期待し得る効果について  
消費税は逆進性を持つため、低所得層ほど負担が重くなる特徴がある。食料品は生活必需品であり、その消費税負担を軽減することは、低所得層の購買力を向上させる効果がある。これにより、可処分所得が増加し、消費全体の拡大が期待できる。

1 食料品消費税ゼロ%が持つ可処分所得の増加効果や消費全体への波及効果について、政府はどのように評価しているか示されたい。  
2 二〇一九年の消費税率十%引上げ時には、同年十月から十二月までの実質GDP成長率が前期比年率マイナス六・三%と大幅に落ち込み、個人消費が冷え込んだ。これを踏まえ、消費税率の引上げには実質GDP成長率や個人消費を引き下げる効果があるとする場合、消費税ゼロ%導入を含む消費税率の引下げには、これらを引き上げる逆の効果があると考えるが、この見解について政府の認識を示されたい。

3 食料品消費税ゼロ%は、他の物価高対策と比較しても物価抑制の確実性が高く、価格低下の有効性という観点からも、大きな効果を期待し得ると考える。この物価抑制の確実性及び効果の大きさという観点から、食料品消費税ゼロ%を上回る施策があると考ええる場合、その施策を具体的に示されたい。  
二 生産者・供給者への効果について

1 食料品消費税ゼロ%については、需要の安定化(家計の購買力維持により、食料品需要の安定化が見込める)、価格転嫁の適正化(税率をゼロ%とすることにより、消費者への価格転嫁が透明化され、価格競争力が向上する)、販売数量の増加(実質的な価格低下により、販売数量の増加が期待でき、生産者全体の売上げが安定化する)につながると考える。



政府は、食料品消費税ゼロ%による生産者・供給者への効果について、どのように評価するか示されたい。

2 食料自給率を向上させるためには、原材料のコスト高が進行する中で、生産者が価格転嫁を適正に行い、生産を継続できる適正な利益を確保する必要がある。同時に、消費者が食料品の価格高騰に苦しまないようにするためには、ある程度リーズナブルな価格水準を維持する必要がある。この一見矛盾する双方の要請を両立するため、食料品消費税ゼロ%の導入が必要と考える。双方の要請を両立する解決策について、政府はどのように考えているか示されたい。

三 給付金との比較について  
食料品消費税ゼロ%に関しては、「消費減税よりも低所得層に絞った給付金の方が効果的」との反論がある。給付金は実施までに時間と行政コストを要するが、食料品消費税ゼロ%は全ての消費者に自動的に適用されるため、迅速かつ低コストで実施できると考える。また、給付対象から漏れる者を生まないという公平性の観点からも優れていると考える。食料品消費税ゼロ%と給付金の政策効果の比較評価について、政府の認識を示されたい。

四 経済政策としての意義について  
食料品消費税ゼロ%は、福祉政策としての意味合いに止まらず、可処分所得の増加を通じて消費喚起と需要拡大を促し、物価高が経済を萎縮させている現状を根本から変革する画期的な経済政策でもある。食料品消費税ゼロ%を経済成長戦略の一環として位置付けることを政府は検討すべきと考えるが、見解を示されたい。  
右質問する。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員牧山ひろえ君提出食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員牧山ひろえ君提出食料品に係る消費税率をゼロ%とする提案に関する質問に対する答弁書  
一の1及び四について

お尋ねの「可処分所得の増加効果」については、一般的に可処分所得は実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額、すなわち、手取り収入の額を指しており、食料品の消費税率の引下げが可処分所得の増減に影響を及ぼすわけではないため、御指摘の「食料品消費税ゼロ%」により、当該効果が生じるとは考えていない。

また、お尋ねの「消費全体への波及効果」について、「食料品消費税ゼロ%」とした場合の物価動向については、食料品を含む物品に係るコストや需要の変化といった様々な要素によって影響を受けるため、確たることをお答えすることは困難である。

これらのことから、「食料品消費税ゼロ%」を「可処分所得の増加」等を根拠として「経済成長戦略の一環」として位置付けることは考えていない。

一の2について  
令和元年の消費税率の引上げ時におけるGDPへの影響については、令和六年十二月十八日の衆議院財務金融委員会において、加藤財務大臣(当時)が「二十九年の十月の引上げにおいては、十二月期のGDPの落ち込みが見られたものの、その要因としては税率引上げのほかに

台風や暖冬の影響も挙げられたということで、消費税だけを切り出して景気への影響を論じることとは必ずしも適当ではない」と述べているところであり、消費税率の引下げによって生じる効果について確たることをお答えすることは困難である。

一の3について  
お尋ねの「物価抑制の確実性」及び「価格低下の有効性」の具体的な内容が明らかではないため、お尋ねについてお答えすることは困難である。

二の1について  
食料品の消費税率が引き下げられたとしても、事業者において、原材料費の高騰等により、経営上の判断から小売価格を据え置く場合も考えられることから、お尋ねの「食料品消費税ゼロ%による生産者・供給者への効果」について確たることをお答えすることは困難である。

二の2について  
御指摘の「双方の要請を両立する解決策」については、食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律(令和七年法律第六十九号)による改正後の食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進及び食品等の取引の適正化に関する法律(平成三年法律第五十九号)において、御指摘の「原材料のコスト高が進行する中」にあっても、生産者が食品等を持続的に供給できるよう、令和七年五月三十日の参議院本会議において、小泉農林水産大臣(当時)が述べたとおり、「生産から販売に至るコスト指標」の作成や公表を通じて、「どれだけのコストが掛かっているのかを明確にすること等により、「生産者」と「消費者」の双方の理解を得ながら、合理的な費用を考慮した価格形成を促

すこととしている。

また、御指摘の「消費者が食料品の価格高騰に苦しまないようにするため」、現在、飲食料品の生産・加工・流通の各段階におけるコストの削減等を推進しているほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金において食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援も行っているところである。加えて、今後は、同年十月二十一日の閣議における内閣総理大臣指示(総合経済対策の策定について)に基づき、物価高騰に係る対策も含め、経済対策を取りまとめることとしている。

三について  
お尋ねについては、令和七年六月十三日の閣議後記者会見において、加藤財務大臣(当時)が「消費税減税については、これまでも説明あるいは国会で答弁させていただいていますけれども、幅広い国民の負担軽減が可能との主張もありますが、高所得者や高額消費も含めて負担軽減がなされるため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者支援という意味では効率が乏しいということ、また全国の事業者において、新たな税率に対応するためのレジシステムの改修、新たな値段設定の検討など、様々な影響が生じるため、相当の準備期間が必要になることといったことをこれまでも申し上げてまいりました。また、現金給付については、どのような政策目的で何を支援されるのか、それによって制度設計が異なりますので、一概に申し上げることは困難であります。いずれにしても政策目的との関係、それを実現するために必要な期間やコストなどの関係をよく整理する必要があることなどに留意をしていく必要がある」と述べているとおりである。

国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十八日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問主意書

国立公文書館は令和七年十月二十四日、公式SNSにて、「『寄附のお願い』を見出しとし、「国立公文書館が所蔵する特定歴史公文書等の保存及び一般の利用に活用するため、個人・法人を問わず広く寄附の募集を行つております。」と投稿し、寄附の呼び掛けを行った。

「公文書等の管理に関する法律」(平成二十一年法律第六十六号)の目的に鑑みれば、公文書等については、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、国及び独立行政法人等の有する諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるように保存することが義務付けられていると考えられる。特に、国立公文書館等が所蔵する特定歴史公文書等については、同法第十五条において、国立公文書館等の長が歴史資料として重要でなくなったと認め、内閣総理大臣の同意を得て廃棄する場合を除き、永久に保存しなければならない旨が定められている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 国立公文書館の運営に掛かる費用は国が全て負担すべきと考えるが、国立公文書館がSNSを活用して広く寄附を募集することについて、政府は事前に把握していたのか示されたい。

二 国立公文書館が広く寄附を募集している理由を政府は把握しているか示されたい。把握している場合、その理由を示されたい。

三 国立公文書館が寄附を募集する背景には、現状の国立公文書館の予算が不十分であることが考えられる。国立公文書館が寄附を募集せずに運営を行えるように予算を増額すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。

四 国立公文書館が特定歴史公文書等の保存に掛かる経費を賄えない等の理由により、特定歴史公文書等が廃棄されることは絶対にあつてはならないと考えるが、政府の見解を示されたい。右質問する。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出国立公文書館によるSNS上での寄附の募集に関する質問に対する答弁書

一について

独立行政法人国立公文書館(以下「国立公文書館」という。)における寄附金の募集は、従来から行われているものと承知しているが、御指摘の「SNSを活用して広く寄附を募集すること」の逐一については報告を求めておらず、御指摘の「寄附の呼び掛け」についても、事前に把握しているものではない。

二及び三について

お尋ねの「国立公文書館が広く寄附を募集している理由」については、独立行政法人通則法(平成十一年法律第百三十三号)等に基づき、毎年度、国立公文書館の業務の財源に充てるために必要な額として交付している独立行政法人国立公文書館運営費交付金のほかに、事業の一層の

充実を図るための財源を確保するためであると承知しており、「現状の国立公文書館の予算が不十分」及び「国立公文書館が寄附を募集せずに運営を行えるように予算を増額すべき」との御指摘は当たらないと考えている。

四について

国立公文書館においては、国立公文書館法(平成十一年法律第七十九号)に基づき、同法第二条第二項に規定する特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を適切に行っているところであり、政府としては引き続き、独立行政法人国立公文書館運営費交付金によりこれを支援してまいりたい。

集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十八日

伊勢崎賢治

参議院議長 関口 昌一殿

集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問主意書

二〇二四年三月十一日に日本人で初めて国際刑事裁判所(ICC)の所長に選出された赤根智子裁判官が、新聞社の取材に、日本が集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約(以下「ジェノサイド条約」という。)を締結していないことは「世界的に見て恥ずかしいこと」、「早く国内法整備に取り掛かってもらいたい」と述べたこと(「産経新聞」二〇二四年三月十三日)が注目され、その後、赤根I

CC所長の発言を引用する形でジェノサイド条約の早期締結を政府に求める国会での質疑や地方議会での意見書の採択が行われている。世界的に「ジェノサイド」に関する議論が高まる中、日本がジェノサイド条約を締結していないことは、国際社会から日本は人権保護に関心が低い国との評価を受けるおそれがあり、赤根ICC所長の言う「世界的に見て恥ずかしい」状況を脱することは、喫緊の課題である。

政府は、七十年近くもジェノサイド条約の締結の検討が続けているが、最近では、二〇二五年五月二十八日の衆議院外務委員会において、岩屋毅外務大臣(当時)は、「例えば、このジェノサイド条約第三条が規定する集団殺害の共同謀議、あるいは直接かつ公然の扇動という規定がございませうけれども、その意味するところが必ずしも明確ではないといったこともございます。したがって、これらの規定の国内法上の整備を含めて、やはり条約と国内法制との関係を整理する必要があるというふうに考えております。」と答弁した。しかし、ジェノサイド条約が発効した一九五一年当時とは異なり、現在では、ジェノサイドに関する国際法の判例が蓄積されてきており、また、日本の刑事法だけが世界的に見て特異な法体系であるとは思えず、適切な立法措置を講ずることにより、条約と国内法制との整合性を確保することは可能だと考える。

以上を踏まえ、以下質問する。なお、本質問では、便宜、英文の原典の内容を日本語で記述しているが、当方の日本語による記述の内容にかかわらず、当該英文の原典に依拠して答弁されたい。

一 ロシア、中国及び北朝鮮は、ジェノサイド条約について、加入又は批准をしているか。

二 経済協力開発機構(OECD)の加盟国のうち、ジェノサイド条約について、加入、承継又は批准のいずれもしていない国はどこか。



三 ジェノサイドの煽動について、町村信孝外務大臣(当時)は、二〇〇五年十月十一日の参議院外交防衛委員会において、「それを扇動するという際には例えば憲法で定める表現の自由との関係がどうなるのかといった、なかなかこれは法律的に難しい議論があるようであります。」と答弁した。

しかし、ジェノサイド条約第五条は、締約国は、自国の憲法に従って(in accordance with their respective Constitutions)、必要な立法を行うことを約束する旨規定していることから、ジェノサイド条約の国内担保法としては、日本国憲法に抵触しない範囲内で犯罪の構成要件を設ければ足りるのではないかと。また、日本国憲法を理由にジェノサイド条約が求める内容の全てを国内担保法に規定することができない場合であっても、ジェノサイド条約に抵触しないのではないかと。

四 一九九五年五月十一日に開催された国連国際法委員会第二千三百八十三回会議の会議録(A/CN.4/SR.3383)パラグラフ十一及び十二によれば、日本人の委員は、日本がジェノサイド条約の加盟国となっていない理由として、ジェノサイド条約のジェノサイドの煽動の規定が法的な障害となっている旨発言した(Japan had not acceded to the Convention on account of what it saw as a legal obstacle constituted by the provision on incitement to commit genocide contained in article III of the Convention.)。また、日本では、表現の自由を侵害しないように、煽動罪が規定されることはまれであって、その場合でも最も重大なケースのみである旨発言した(In order not to encroach on freedom of expression, "incitement" was rarely cited in Japan, and only in the most serious cases.)。

しかし、日本の国内法制が煽動罪を「the most serious cases」(最も重大なケース)に限定しているても、集団殺害犯罪(The crime of genocide)は、国際社会全体の関心事である「the most serious crimes」(最も重大な犯罪)の一つである(国際刑事裁判所に関するローマ規程平成十九年条約第六号。以下「ICCローマ規程」という。)第五条一(a)以上、「the most serious crimes」の一つであるジェノサイドについて「the most serious cases」(最も重大なケース)である煽動罪を設けることに「法的な障害」はなく、この発言は、日本がジェノサイド条約を締結しない理由にならないのではないかと。

五 ICCローマ規程にはジェノサイドの国内法による犯罪化を義務付ける規定はないが、ICCローマ規程前文は、「国際的な犯罪について責任を有する者に対して刑事裁判権を行使することがすべての国家の責務である」と規定している。日本が国内法を整備し、国際的な犯罪であるジェノサイドについて責任を有する者に対して刑事裁判権を行使することは、このICCローマ規程前文の責務か。右質問する。

令和七年十一月七日  
内閣総理大臣 高市 早苗  
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員伊勢崎賢治君提出集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員伊勢崎賢治君提出集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約批准に向けた同条約と国内法制との関係の整理に関する質問に対する答弁書

一について  
国際連合の公表によれば、北朝鮮は、集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約(以下「ジェノサイド条約」という。)に加入しており、また、ロシア及び中国はジェノサイド条約を批准していると承知している。

二について  
国際連合の公表によれば、お尋ねの「加入、承継又は批准のいずれもしていない国」に該当するのは、我が国であると承知している。

三について  
前段のお尋ねについては、ジェノサイド条約は、締約国に対し、集団殺害等の行為を国内法により犯罪化する義務を課していることから、ジェノサイド条約を締結するためには、ジェノサイド条約上の義務と国内法制との関係を整理する必要がある、関係省庁において議論を深めてきているところである。後段のお尋ねについては、「ジェノサイド条約が求める内容の全て」及び「ジェノサイド条約に抵触しない」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、仮にジェノサイド条約上の義務の具体的な内容についてのお尋ねであれば、ジェノサイド条約を締結するためには、当該内容について整理する必要がある。

四について  
お尋ねの「日本人の委員」の発言は、国連国際法委員会の委員となされたものであり、我が国政府の見解として述べたものではなく、また、「[the most serious crimes]」の一つであるジェノサイドについて「the most serious cases」(最も重大なケース)である煽動罪を設けることに「法的な障害はなく」の意味するところが明らかではないため、お答えすることは困難であるが、いずれにせよ、ジェノサイド条約は、締約国に対し、集団殺害等の行為を国内法により犯罪化する義務を課していることから、ジェノサイド条約を締結するためには、ジェノサイド条約上の義務と国内法制との関係を整理する必要がある、関係省庁において議論を深めてきているところである。

五について  
お尋ねの「前文の責務」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、国際刑事裁判所に関するローマ規程(平成十九年条約第六号)前文は、国際法によつて処罰すべきことが定められている国際的な犯罪とされる行為について、刑事裁判権を行使することが全ての国家の責務であることを一般的に述べているものであり、お尋ねの「ジェノサイドについて責任を有する者に対して刑事裁判権を行使する」ための国内法の整備について義務付けられるものではないと認識している。

千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問  
右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。  
令和七年十月二十八日

参議院議長 関口 昌一殿  
伊勢崎賢治

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

三二

千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問主意書

一 千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約(昭和三十年条約第十八号。以下「危険薬品不正取引防止条約」という。)第二条は、「各締約国は、次に掲げる行為を特に監禁刑その他の自由刑による嚴重な刑罰に処するため、必要な法規を定めることに同意する。」と規定している。同条(c)には、「前記の違反行為を行うための共謀(Conspiracy to commit any of the above-mentioned offences)が掲げられているが、同条(c)の「共謀」(conspiracy)の定義を示された。

二 危険薬品不正取引防止条約第二条(c)の規定の国内担保法の規定は何か。  
右質問する。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員伊勢崎賢治君提出千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員伊勢崎賢治君提出千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約第二条(c)の共謀に関する質問に対する答弁書

一について

千九百三十六年の危険薬品の不正取引の防止に関する条約(昭和三十年条約第十八号。以下「条約」という。)には、お尋ねの「共謀」(conspiracy)の定義に関する規定は置かれていないが、政府としては、条約第二条(b)に規定

する「故意の参加」及び(c)に規定する「共謀」とは、刑法(明治四十年法律第四十五号)第一編第十一章に規定する共犯に当たるものであると考えている。

二について

条約第二条の規定による同条に掲げる行為を処罰するために必要な法規を定める義務のうち、同条(b)及び(c)に係る部分については、麻薬及び向精神薬取締法(昭和二十八年法律第十四号)第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条及び第六十八条の二並びに刑法第一編第十一章の規定によって担保されているものと考えている。

高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十八日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問主意書

上野賢一郎厚生労働大臣は令和七年十月二十二日の就任後最初の記者会見で、高市早苗内閣総理大臣から、残業時間の上限を定めた労働時間規制の緩和検討の指示があったと明らかにした。一方で、高市内閣総理大臣が令和七年十月二十四日に行った所信表明演説では労働時間規制の緩和について言及はなかった。

平成三十一年四月に「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」(平成三十年法

律第七十一号)が施行され、時間外労働の上限は、月四十五時間、年三百六十時間を原則とし、臨時的で特別な事情がある場合でも単月百時間未満、複数月平均八十時間以内、年七百二十時間を限度に設定されている。これは労働災害認定で業務と過労死等との関連性の評価に用いられる、いわゆる過労死ラインを基準に設けられたものである。

高市内閣総理大臣が自由民主党総裁に就任後、「私自身もワーク・ライフ・バランスという言葉捨てます」、「働いて働いて働いて働いて、働いてまいります」と発言したことを受けて、労働団体などから長時間労働は正の取組に逆行するのではないかと懸念の声が上がっている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 高市内閣総理大臣による上野厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示について、具体的な内容を示されたい。

二 上野厚生労働大臣に対して検討を指示しながら、令和七年十月二十四日に行われた所信表明演説においては一言も触れなかった。他の政策よりも優先順位が低いため、又は、十月二十二日に行われた上野厚生労働大臣就任挨拶後、批判の声が多くなったため等が考えられるが、所信表明演説において言及しなかった理由を示されたい。

三 労働時間の規制が更に働きたい人の意欲を奪っているとして、労働時間の規制緩和を歓迎する声もある。更に働きたいと考えている人の大半は、賃金が安いから残業を増やして手取り収入を増やしたいと考えており、賃金が増えれば現状よりも働きたいとは思わないと考える。労働者が更に働きたいと考えている理由を政府は把握しているのか示されたい。把握している場合、その理由を示されたい。

四 時間外労働の上限は、過労死ラインを超えて

はならないと考えるが、今後過労死ラインを超えることもあり得るか、政府の見解を示されたい。  
右質問する。

令和七年十一月七日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣による上野賢一郎厚生労働大臣への労働時間規制の緩和検討指示に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、上野厚生労働大臣が令和七年十月二十二日の厚生労働大臣就任に当たった記者会見において「総理からは、(中略)心身の健康維持と従業員の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行うこと(中略)を進めるように指示がありました」と述べているとおりである。

二について

お尋ねについて、御指摘の所信表明演説の内容については、閣議で検討を行った上で、最終的に内閣として決定したものであり、御指摘の「指示は、高市内閣総理大臣から上野厚生労働大臣に対して行われ、令和七年十月二十二日の記者会見において、同大臣が「労働基準関係法制の見直しについては、昨日の総理からの指示も踏まえて、今後、総点検の結果を精査しながら、審議会で議論を深めてまいりたいと考えています」と述べているとおり、今後、厚生労働



省において、議論、検討が行われるものであり、両者は異なるものである。

三について

お尋ねについては、例えば、令和五年に厚生労働省がPWCコンサルティング合同会社に委託して実施した「労働時間制度等に関するアンケート調査」において、「あなたは残業時間（時間外勤務と休日勤務を合わせた時間）を減らしたいと考えていますか」との質問に対し、「減らしたい」、「やや減らしたい」、「このままでよい」、「やや増やしたい」又は「増やしたい」と回答した労働者の割合は、それぞれ十三・六パーセント、十二・四パーセント、六十三・一パーセント、六・一パーセント及び四・八パーセントとなっており、「増やしたい」及び「やや増やしたい」と回答した労働者の合計の割合は十・九パーセントであるところ、それらの労働者のうち、「残業時間を増やしたい理由は何ですか」との質問に対し、「残業代を増やしたいから」、「自分のペースで仕事をしたいから」、「業務を通じて知識や経験・スキルを高めたいため」、「仕事の完成度や業績をより高めたいから」又は「その他」と回答した労働者の割合は、それぞれ六十七・五パーセント、二十一・二パーセント、十三・八パーセント、十三・二パーセント及び〇・三パーセントとなっている。

四について

お尋ねについては、二についてで述べたとおり、令和七年十月二十二日の記者会見において、上野厚生労働大臣が「労働基準関係法制の見直しについては、昨日の総理からの指示も踏まえて、今後、総点検の結果を精査しながら、審議会で議論を深めてまいりたいと考えています」と述べているとおりであり、現時点で予断をもってお答えすることは困難であるが、いず

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

れにせよ、同日の記者会見において、同大臣が「労働時間規制については、様々な声があることは承知しています。誰もが働きやすい労働環境を実現していく必要性や、上限規制は過労死認定ラインであるということも踏まえて検討する必要があると考えています」と述べているところである。

医師の偏在は正に向けた総合的な対策に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十月二十九日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

医師の偏在は正に向けた総合的な対策に関する質問主意書

令和七年十月二十四日に行われた所信表明演説の中で、高市早苗内閣総理大臣は「医師の偏在は正に向けた総合的な対策を講じます」と述べた。以上を踏まえて、以下質問する。

一 医師が偏在している要因について、政府の見解を示されたい。

二 「総合的な対策」における「総合的」とは、医療政策を所管する厚生労働省以外の省庁が所管する施策のうち、医師の偏在対策として活用できる施策も盛り込むという意味を示されたい。異なる場合、「総合的」という単語を用いた意味を示されたい。

三 日本国憲法では、何人にも居住の自由や職業選択の自由が保障されているため、医師不足の地域に政府の指示により医師を配置することは非常に困難と考える。医師が自発的に医師不足

質問主意書及び答弁書

の地域に移住して医療に従事することを選択できる環境の整備が重要と考えるが、そのために必要な施策について、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十一月十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出医師の偏在は正に向けた総合的な対策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出医師の偏在は正に向けた総合的な対策に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねについては、令和七年六月十八日の参議院本会議において、福岡厚生労働大臣（当時）が「医師の養成状況、勤務や生活の状況、地域の医療体制等の様々な要因があると考えています」と答弁しているとおりである。

二について

お尋ねについては、御指摘のように「医療政策を所管する厚生労働省以外の省庁が所管する施策のうち、医師の偏在対策として活用できる施策も盛り込む」ことを必ずしも具体的に念頭に置いたものではなく、令和七年六月十八日の参議院本会議において、福岡厚生労働大臣（当時）が「医師偏在について（中略）経済的インセンティブや医療機関の支え合いの仕組み、医師と医療機関との全国的なマッチングへの支援等を組み合わせた総合的な対策を推進してまいります」と答弁しているとおりであり、医師の偏在は正に向けた総合的な対策を講ずる必要がある

ことを示したものである。

三について

お尋ねの「医師が自発的に医師不足の地域に移住して医療に従事することを選択できる環境の整備」及び「そのために必要な施策」の意味するところが必ずしも明らかではないが、「医師が「医師不足の地域に移住して医療に従事すること」を支援するための「施策」についてのお尋ねであれば、当該施策については、例えば、「重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業実施要綱」（令和七年三月五日付け医政発〇三〇五第十三号厚生労働省医政局長通知別添）に基づく「重点医師偏在対策支援区域における診療所の承継・開業支援事業」により、「今後とも一定の定住人口が見込まれるものの、必要な医師を確保できず、人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早い地域などを重点医師偏在対策支援区域・・・と設定した上で、・・・診療所を承継又は開業する場合に、当該診療所に対して、施設整備、設備整備、一定期間の地域への定着に係る支援を行っているほか、「医師偏在は正に向けた広域マッチング事業実施要綱」（令和七年四月十一日付け医政発〇四一一第十号厚生労働省医政局長通知別添）に基づく「医師偏在は正に向けた広域マッチング事業」により、「中堅・シニア世代等の医師を対象に、これらの人材を医師不足地域における医療ニーズにつなげることを目的に、「医師不足地域での勤務を希望する医師に対し、医師不足地域の保険医療機関等とのマッチングを行う」、「勤務を希望する医師へキャリアコンサルティングを行う」こと等をしているところであり、引き続き、必要な施策を検討してまいりたい。

高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十月二十九日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問主意書

主意書

高市早苗内閣総理大臣は令和七年十月二十四日の所信表明演説の中で、国による一歩前に出た支援の結果として、台湾積体電路製造(TSMC)が進出した熊本県を例に挙げ、「様々な経済効果が現れ始めています。」と発言した。

経済産業省は令和四年六月十七日、TSMCとその子会社を認定特定半導体生産施設整備等事業者に認定し、最大四千七百六十億円を助成すると決定した。また、同省は令和六年二月二十四日もTSMCとその子会社を同事業者に認定し、最大七千三百二十億円を助成すると決定した。合計で最大一兆二千八十億円の助成が決定されている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 令和七年十月二十八日現在、認定特定半導体生産施設整備等計画は三企業による七計画があり、TSMCとその子会社への最大助成額は、全計画に対する最大助成額の合計の半分以上である。日本の企業に対してではなく、台湾の企業に対して巨額の助成を決定した理由を示されたい。

二 「様々な経済効果が現れ始めている。」との発

言について、TSMCとの取引を目的として進出した企業数や経済効果の額など、具体的にどのような効果が現れているのか示されたい。

三 経済効果の一つとして新たな雇用の創出が挙げられるが、TSMCが熊本県に進出したことに伴い新たに創出された雇用者数を示されたい。また、そのうちの外国人労働者の数及び比率を示されたい。

右質問する。

令和七年十一月十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出高市早苗内閣総理大臣の所信表明演説で言及されたTSMCの経済効果に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「巨額」の具体的に意味するところが必要しも明らかではないが、Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Limited(以下「TSMC」という。)及びJapan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社(以下「JASM」という。)から提出された特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律(令和二年法律第三十七号)第十一条第一項に規定する特定半導体生産施設整備等計画について、同条第三項の規定に基づく認定を行い、TSMC及びJASMを国立研究開発法人新エネルギー・産業技術

総合開発機構が同法第二十九条第一号の規定に基づき交付する助成金の交付対象とすることを「決定した理由」については、半導体の中でも、とりわけ、同法第二条第四項に規定する特定半導体については、国際的にもその生産能力が限られているため、御指摘の「日本の企業」であるか否かにかかわらず、国内における安定的な生産体制を確保することが重要であると考えているためである。

二及び三について

お尋ねの「効果」については、例えば、御指摘の「企業数」について、「TSMCとの取引を目的として進出した」企業であるか否かを網羅的に把握することは困難であるが、公表されている範囲において調べた限りでは、TSMCが進出している熊本県においては、TSMCが同県への進出を決定して以降、八十社以上の企業が同県への進出又は同県における設備の増強を発表していることと承知しており、また、御指摘の「経済効果の額」及びお尋ねの「雇用者数」については、「TSMCが熊本県に進出したことに伴い新たに創出された」ものであるか否かを網羅的に把握することは困難であるが、民間の試算によると、同県でのJASMによる半導体の工場の建設等により、同県において令和四年から十年間で約十一・二兆円の経済効果と一万人以上の雇用の創出が期待されていることと承知している。また、前述のとおり、お尋ねの「雇用者数」について、「TSMCが熊本県に進出したことに伴い新たに創出された」ものであるか否かを網羅的に把握することは困難であることから、「そのうちの外国人労働者の数及び比率」についてお答えすることは困難である。

ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月五日

伊勢崎賢治

参議院議長 関口 昌一殿

ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問主意書

本質問では、便宜、英文の原典の内容を日本語で記述しているが、当方の日本語による記述の内容にかかわらず、当該英文の原典に依拠して答弁されたい。

一 国際司法裁判所(ICCJ)の一九五一年の勧告的意見(以下「ICCJ勧告的意見」という。)は、集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約(以下「ジェノサイド条約」という。)の基礎を成す諸原則は、条約上の義務がなくても諸国を拘束するものと文明国が認めた諸原則である旨判示した(the principles underlying the Convention are principles which are recognized by civilized nations as binding on States, even without any conventional obligation.)。ICCJ勧告的意見が判示した前記の内容について、政府は、同じ認識か。

二 旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所(以下「ICTY」という。)の設立を決定した国連安全保障理事会(以下「安保理」という。)決議第八八号(一九九三年採択は、国連事務総長に「REPORT OF THE SECRETARY-GENERAL PURSUANT TO PARAGRAPH 2 OF SECURITY COUNCIL RESOLUTION 808 (1993) (S/25704)」(以下「国連事務総長報告書」という。)を安保理に提出した。

<p>国連事務総長報告書のパラグラフ三十四には、罪刑法定主義の原則が適用されることから、設立される国際裁判所は、疑いなく慣習法となっている国際人道法のルールを適用すべきである旨が記載されている(the application of the principle nullum crimen sine lege requires that the international tribunal should apply rules of international humanitarian law which are beyond any doubt part of customary law so that the problem of adherence of some but not all States to specific conventions does not arise)。パラグラフ三十五には、疑いなく国際慣習法となっている条約国際人道法の構成要素として、ジェノサイド条約に具体化された武力紛争に適用され得る法が挙げられている(The part of conventional international humanitarian law which has beyond doubt become part of international customary law is the law applicable in armed conflict as embodied in: (中略) the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide of 9 December 1948)。</p> <p>また、パラグラフ四十五には、ジェノサイド条約は、ICJ勧告的意見によって示されるように、今日では国際慣習法と考えられる旨記載されている(The Convention is today considered part of international customary law as evidenced by the International Court of Justice in its Advisory Opinion on Reservations to the Convention on the Prevention and Punishment of the Crime of Genocide, 1951)。さらに、パラグラフ四十六には、設立される国際裁判所の規程においてもジェノサイド条約の規定と同じ文言が用いられる旨記載されており(The relevant provisions of the Genocide Convention are reproduced in</p>	<p>the corresponding article of the statute)、ジェノサイド条約第二条及び第三条の規定と全く同じ文言を用いた第四条二及び三の規定が提示されている。</p> <p>前記の内容に相違はないか。</p> <p>三 一九九三年五月二十五日、安保理非常任理事国であった日本も賛成し、安保理決議第八百二十七号(以下「安保理決議八二七」という)が採択された。これにより、国連事務総長報告書附属書(以下「Annex」という)に提示された第四条二及び三の規定は、Statute of the International Criminal Tribunal for the Former Yugoslavia (以下「ICTY規程」という)、第四条二及び三の規定となった。安保理の会議録(PV.3217)によれば、日本政府は、国連事務総長報告書は政治的要請と法的要請の間で適切なバランスをとったすばらしいものである旨発言している(the Secretary-General has provided us with an excellent report which strikes a proper balance among a variety of factors, particularly between political and legal demands)。また、ICTY規程の罪刑法定主義の問題等について更なる法的な検討は可能だったかもしれないが、この点について日本は安保理議長や事務局とも緊密な協議を行った旨発言している(Perhaps more extensive legal studies could have been undertaken on various aspects of the Statute, such as the question of the principle of nullum crimen sine lege and on measures to establish a bridge with domestic legal systems. In this connection, Japan has kept in close consultation with the President as well as with the Secretariat.)。</p> <p>前記の内容に相違はないか。</p> <p>四 ICTYは、二〇一二年、Tolimir事件判決</p>	<p>(Case No. IT-05-88/2-T)パラグラフ七百八十四において、ICTY及びルワンダ国際刑事裁判所(以下「ICTR」という)の判例によれば、ICTY規程第四条(三)の規定は、ジェノサイド条約の規定を直接用いたものである旨判示した(According to the jurisprudence of the ICTY and the ICTR, (中略) Article 4(3) of the Statute was taken directly from the Genocide Convention)。</p> <p>政府は、犯罪の構成要件について、Annexに提示された第四条二及び三の規定が、ジェノサイド条約第二条及び第三条の規定と全く同じ文言を用いたものであることを認識した上で、安保理決議八二七に賛成したか。</p> <p>五 政府は、ジェノサイド条約第二条及び第三条の規定の内容が当時慣習国際法となっていることを認識した上で、安保理決議八二七に賛成したか。</p> <p>六 ICTYは、Tadić事件判決(Case No. IT-94-1-A, 15 July 1999)パラグラフ二百八十七において、安保理は、ICTY規程が慣習国際法の範囲内にとどまることを意図したものと推定されるべき旨判示した(In the case of the Statute, it must be presumed that the Security Council, where it did not explicitly or implicitly depart from general rules of international law, intended to remain within the confines of such rules)。また、ICTYの裁判官であった多谷千香子氏は著書「戦争犯罪と法」(二〇〇六年、岩波書店)において、ICTY規程について、「ICTYに対するもう一つの批判は、遡及的に一九九一年以降の犯罪をICTYが対象としている点(中略)が、罪刑法定主義に反するというものである。なるほど、ICTYは一九九三年に設置されたが、ICTY Statuteは一九九一年から遡って適用されることになっ</p>	<p>ている。しかし、ICTY Statute二条、五条は、何が戦争犯罪になるかを定めているが、国際人道法の中核とも言うべき重大な犯罪だけを取り上げており、個人の犯罪として処罰することが、一九九一年には誰の目から見ても疑いなく国際慣習法として定着していたものだけで、実質的に遡及効を認めているわけではない。ちなみに、(中略)四条はジェノサイドの罪(中略を、ICTYの管轄犯罪としている。」と述べている。</p> <p>政府は、Annexに提示された第四条二及び三の規定の内容が、当時、慣習国際法となっていることを認識した上で、安保理決議八二七に賛成したか。</p> <p>七 安保理は、安保理決議第九百五十五号(一九九四年採択。以下「安保理決議九五五」という)により、ICTRの設立を決定し、安保理決議九五五の附属書に記載したStatute of the International Tribunal for Rwanda(以下「ICTR規程」という)を採択した。犯罪の構成要件について、ICTR規程第二条二及び三の規定の文言は、ジェノサイド条約第二条及び第三条の規定の文言並びにICTY規程第四条二及び三の規定の文言と全く同じである。ICTR規程第二条二及び三の規定の内容は、安保理決議九五五の採択当時、慣習国際法となっていたか。</p> <p>右質問する。</p> <p>令和七年十一月十四日</p> <p>内閣総理大臣 高市 早苗</p> <p>参議院議長 関口 昌一殿</p> <p>参議院議員伊勢崎賢治君提出ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。</p> <p>-----</p>
--	---	--	--



令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

三六

参議院議員伊勢崎賢治君提出ジェノサイドの罪の慣習国際法化に関する質問に対する答弁書

一について

国際司法裁判所が千九百五十一年五月二十八日に発表した「集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約に対する留保に関する勧告的意見」は、御指摘のとおり、「the principles underlying the Convention are principles which are recognized by civilized nations as binding on States, even without any conventional obligation」と判示していると承知しているが、この意見における「the principles underlying the Convention」の意味するところについて、様々な議論があると承知しており、お尋ねについて断定的にお答えすることは困難である。その上で、集団殺害犯罪の防止及び処罰に関する条約前文の「集団殺害が、国際連合の精神および目的に反し、かつ、文明世界から強く非難された国際法上の犯罪である」との点については、一般論として、現在においては、国際社会において広く受け入れられているものと認識しており、政府としては、例えば、令和六年二月八日の衆議院予算委員会において、上川外務大臣(当時)が「ジェノサイドのような、国際社会全体の関心事であります最も重大な犯罪を犯した者が処罰をされずに済まされてはならないと考えているところでございます」と述べているとおりである。

二及び三について

御指摘のとおりである。

四について

お尋ねの「認識した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、お尋ねの国際連合安全保障理事会(以下「安保理」という。)決議第八百二十七号に対する投票態度は、

政府として総合的に判断した上で決定したものである。

五及び六について

お尋ねの「認識した」の意味するところが必ずしも明らかではないが、御指摘の「ジェノサイド条約第二条及び第三条の規定」及び「annexに提示された第四条二及び三の規定」の内容が慣習国際法として成立していたと言えるかを含め、お尋ねの安保理決議第八百二十七号に対する投票態度は、政府として総合的に判断した上で決定したものである。

七について

慣習国際法が成立するためには、諸国家の行為の積み重ねを通じて一定の国際的慣行が成立していること、すなわち一般慣行及びそれを法的な義務として確信する諸国家の信念、すなわち法的確信が存在することが必要であるが、平成六年時点で、御指摘の「ICTR規程第二条二及び三の規定」の内容が慣習国際法として成立していたと言えるかについては、様々な議論があると承知しており、断定的にお答えすることは困難である。

アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問主意書

令和七年十一月五日

参議院議長 関口 昌一殿

伊勢崎賢治

アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問主意書

アジア開発銀行(以下「ADB」という。)は、一九六六年の設立以来、原子力発電(以下「原発」という。)への融資を行わないという方針を掲げてきた。しかし、二〇二五年に入って方針が見直され、原発への支援を解禁する可能性が議論されている。

ADBのエネルギー政策レビューによれば、二〇二一年のエネルギー政策には「ADBは原子力エネルギーへの投資を融資しない。ADBは、原子力エネルギーが低炭素の基盤電力を提供できる能力を持つことから、低炭素移行におけるその役割を認識しており、必要に応じて、長期的なエネルギー計画および気候戦略の策定に原子力に関する分析を含める。しかしながら、原子力拡大には核拡散、廃棄物管理および安全性に関わるリスク、ならびにADBの資源に比して非常に高い投資コストを含む多くの障害が存在するため、ADBは原発への投資を融資しない。」と明記されている。

他方、現在提案されようとしている二〇二五年八月十五日付けの修正案草案には、「ADBは途上加盟国(DMCs)がエネルギーミックスにおける潜在的な技術として原発を探索することを支援する。ADBは、原発が電力部門の排出削減およびエネルギーの安全性、信頼性、そして経済性を強化するうえでの役割を認識する。ADBは、発電拡大計画に原子力技術を含めようとするDMCsを支援する用意がある。この支援は、主として、将来的に行われるインフラ投資を見据えて、人材および制度的能力を構築・強化することに焦点を当てる。それは、投資のライフサイクルコストや、安全性、セキュリティ、保障措置、規制能力、廃棄物管理、廃炉、そして核不拡散などに関する課題を考慮に入れつつ、最先端の原発投資のための整備された環境を育成することを含む」と記載されている。

二〇二五年六月十日に世界銀行の理事会が、原発への融資を禁止する措置の解除を決定した。したがって、ADBもエネルギー政策を見直し、原発への支援を含める方針だと認識している。一方で、これまで両機関が原発に対して慎重な姿勢を見せていた「安全性・放射性廃棄物・核拡散・高コスト」の諸課題は、いまだ解決されていない。以上を踏まえ、以下質問する。

一 世界銀行が原発への融資を禁止する措置の解除を決定した経緯を把握しているか示されたい。

二 ADBがエネルギー政策を修正するに当たり、事前に日本政府に報告はあったのか示されたい。

三 ADBのエネルギー政策が提案どおり修正されるならば、ADBの設立以来、米国と並ぶ最大の出資国であり、歴代の総裁を輩出している日本政府としては、どのような対応をするのか示されたい。

右質問する。

令和七年十一月十四日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員伊勢崎賢治君提出アジア開発銀行(ADB)の原発支援への方針転換に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「決定した経緯」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、世界銀行においては、令和七年六月十日のパンガ総裁と各理事との対話を経て、原子力発電に関する支援を再開する方針が示されたと承知している。



二について

アジア開発銀行による御指摘の「エネルギー政策」の「修正」案については、令和七年七月二十一日に、同行事務局から日本政府を代表する理事を含めた各理事に報告された。

三について

お尋ねの「ADBのエネルギー政策」の「修正」については、今後、アジア開発銀行の理事会で議論される予定であるところ、同行事務局の説明や理事会における合意形成の状況等を踏まえて対応する必要があるため、日本政府としての対応について現時点でお答えすることは困難である。いずれにせよ、日本政府としては、我が国のエネルギー政策との整合性等も踏まえ、適切に対応する考えである。

特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心」に整備する理由に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月七日

福島みずほ

参議院議長 関口 昌一殿

特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心」に整備する理由に関する質問主意書

一 照屋寛徳衆議院議員が提出した「中国脅威論に関する質問主意書」(第百六十四回国会質問第七号)に対する答弁(平成十八年一月三十一日内閣衆質一六四第七号)において、政府は、「脅威は、侵略し得る「能力」と侵略しようとする「意図」が結び付いて顕在化するものであると考

えている。」とした上で、「日中両国政府は、千

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

九百七十二年の日中共同声明第六項において、主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵、内政に対する相互不干渉、平等及び互恵並びに平和共存の諸原則の基礎の上に両国間の恒久的な平和友好関係を確立することに合意し、両国が、相互の関係において、すべての紛争を平和的手段により解決し、武力又は武力による威嚇に訴えないことを確認しており、この旨は、千九百七十八年の日中平和友好条約(昭和五十三年条約第十九号)第一条においても規定されている。したがって、政府として、中国が日本侵略の「意図」を持つているとは考えていない。」とし、「政府として中国を脅威と認識しているわけではない。」と答弁している。

現在、政府は中国を脅威と認識しているか、見解を示されたい。同様に、北朝鮮を脅威と認識しているか、見解を示されたい。

二 政府は、国家安全保障戦略(令和四年十二月十六日閣議決定)に基づき、総合的な防衛体制の強化の一環として公共インフラ整備を実施しているものと承知している。内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する取組について(公共インフラ整備)」によれば、特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心としつつ」整備するとしている。国家安全保障戦略は、「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでない最大の戦略的な挑戦であり、我が国の総合的な国力と同盟国・同志国等との連携により対応すべきものである。」としていることから、中国を念頭に置いて特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心としつつ」整備するとしているのか示されたい。中国など特定の国や地域を念頭に置いていない場合、「南西諸島を中心としつつ」整備する理由を示されたい。

しつつ」整備する理由を示されたい。  
右質問する。

令和七年十一月十八日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心」に整備する理由に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾を「南西諸島を中心」に整備する理由に関する質問に対する答弁書

一について

中国については、「国家安全保障戦略」(令和四年十二月十六日閣議決定)において、「現在の中国の対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり、我が国の平和と安全及び国際社会の平和と安定を確保し、法の支配に基づく国際秩序を強化する上で、これまでない最大の戦略的な挑戦」としているところである。また、北朝鮮については、同戦略において、「北朝鮮の軍事動向は、我が国の安全保障にとつて、従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威となつていく」としているところである。

二について

前段のお尋ねについては、特定の国や地域を念頭に置いたものではない。  
後段のお尋ねについては、自衛隊又は海上保安庁が厳しい安全保障環境を踏まえた対応を実効的に行う観点から、輸送手段が航空機又は船舶に限られる等の南西諸島においては、空港及び港湾の整備が重要であるためである。

特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月七日

福島みずほ

参議院議長 関口 昌一殿

特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問主意書

特定利用空港・港湾の利用及び整備状況について、以下質問する。

一 内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する取組について(公共インフラ整備)」によれば、「自衛隊・海上保安庁が、平素から必要な空港・港湾を円滑に利用できるよう、インフラ管理者との間で「円滑な利用に関する枠組み」を設ける。」とある。同枠組みに基づき自衛隊が利用した特定利用空港・港湾を示されたい。なお、以下の質問における「利用」は、当該資料における「利用」の意味するところによる。  
二 内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備」に関するQ&A(令和七年八月二十九日更新)において、「Q12…自衛隊による訓練において、どのくらいの頻度で「特定利用空港・港湾」を利用することを想定していますか?」に対して、「A12…基本的にはそれぞれの空港・港湾につき、年数回程度を想定しています。一部の施設については、従来から自衛隊が訓練で頻繁に利用してきており、今後ともこれまでも同様に利用させていただくことを想定しております」としている。  
現在までの「円滑な利用に関する枠組み」に基づく自衛隊による特定利用空港・港湾の利用の内容及び頻度について、特定利用空港・港湾、ごとに示されたい。

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

三八

三 統合幕僚監部が公表した「令和六年度日米共同統合演習(実動演習)「Keen Sword 25」について」において、「実施場所(基準)」に「民間空港・港湾」が挙げられている。

この「民間空港・港湾」の中で、「円滑な利用に関する枠組み」に基づき自衛隊が利用した特定利用空港・港湾を示されたい。また、その利用の内容及び頻度を特定利用空港・港湾ごとに示されたい。

四 統合幕僚監部が公表した「令和七年度自衛隊統合演習(実動演習)について」において、「実施場所(基準)」に「民間空港・港湾」が挙げられている。

この「民間空港・港湾」の中で、「円滑な利用に関する枠組み」に基づき自衛隊が利用した特定利用空港・港湾を示されたい。また、その利用の内容及び頻度を特定利用空港・港湾ごとに示されたい。

五 自衛隊の施設設計に適用される要領等として、海上自衛隊の港湾施設の設計に適用される「港湾施設設計要領」、自衛隊施設等の道路施設(装軌車用を含む)の設計に適用される「道路施設設計要領」、「飛行場基本施設等の設計要領」等がある。特定利用空港・港湾の整備及び沖縄県と北海道に所在する特定利用空港・港湾とのアクセス向上に向けた道路ネットワークの整備に当たって、これらの要領等の全部又は一部が適用若しくは準用又は参考として参照されることはあるか示されたい。また、これらの要領等とは関係なく、特定利用空港・港湾となった空港・港湾及び道路ネットワークの整備の対象となった道路について、その設計や規格を自衛隊の利用のために変更することはあるか示されたい。

六 現在行われている特定利用空港・港湾の整備の具体的内容及びその予算額を特定利用空港・

港湾ごとに示されたい。

右質問する。

令和七年十一月十八日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾の利用及び整備状況に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「円滑な利用に関する枠組み」に基づき、自衛隊が利用した「特定利用空港・港湾」については、令和七年十月三十一日時点で把握している限りにおいては、次のとおりである。

那覇空港、鹿児島空港、徳之島空港、宮崎空港、大分空港、熊本空港、長崎空港、福江空港、北九州空港、南紀白浜空港、仙台空港、青森空港、函館空港、平良港、石垣港、鹿児島港、志布志港、川内港、名瀬港、熊本港、八代港、博多港、高知港、須崎港、宿毛湾港、高松港、金沢港、青森港、室蘭港、苫小牧港、函館港、釧路港、留萌港、石狩湾新港

二について

お尋ねの「頻度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「円滑な利用に関する枠組み」に基づき、自衛隊が利用した「特定利用空港・港湾」における①利用の内容及び②利用した回数を「特定利用空港・港湾」ごとに示しすると、令和七年二月二十八日時点で把握している限りにおいては、それぞれ次のとおりである。

鹿児島空港 ①訓練等 ②五回

徳之島空港 ①訓練、広報等 ②八回

宮崎空港 ①訓練 ②二回

長崎空港 ①訓練等 ②三十九回

福江空港 ①訓練、広報等 ②二十一回

北九州空港 ①訓練 ②四回

石垣港 ①広報等 ②五回

鹿児島港 ①訓練、広報 ②六回

志布志港 ①広報 ②二回

川内港 ①訓練 ②一回

名瀬港 ①訓練 ②三回

熊本港 ①訓練 ②一回

八代港 ①広報 ②一回

博多港 ①広報等 ②六回

高知港 ①広報等 ②四回

須崎港 ①広報 ②二回

宿毛湾港 ①広報 ②一回

高松港 ①訓練、広報等 ②六回

室蘭港 ①訓練、広報等 ②三回

苫小牧港 ①訓練、広報 ②十回

釧路港 ①訓練、広報 ②四回

留萌港 ①広報 ②四回

石狩湾新港 ①広報等 ②二回

那覇空港においては、訓練、広報等のために利用し、熊本空港においては、訓練のために利用したところ、これらの空港においては、自衛隊が頻繁に利用していることから、利用した回数については集計しておらず、お答えすることは困難である。

三について

お尋ねの「頻度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「令和六年度日米共同統合演習(実動演習)「Keen Sword 25」において、「円滑な利用に関する枠組み」に基づき、自衛隊の装備品及び防衛省において実施している「民間船舶の運航・管理事業」に係る民間船舶を用いて、自衛隊が利用した御指摘

の「特定利用空港・港湾」における①実施した訓練の内容及び②利用した日数を「特定利用空港・港湾」ごとにお示しすると、それぞれ次のとおりである。

徳之島空港 ①機動展開 ②二日

宮崎空港 ①機動展開 ②一日

熊本空港 ①機動展開 ②三日

長崎空港 ①機動展開 ②三日

福江空港 ①機動展開 ②一日

北九州空港 ①機動展開 ②一日

鹿児島港 ①物資輸送 ②二日

名瀬港 ①物資輸送 ②一日

四について

お尋ねの「頻度」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「令和七年度自衛隊統合演習(実動演習)」において、「円滑な利用に関する枠組み」に基づき、自衛隊の装備品及び防衛省において実施している「民間船舶の運航・管理事業」に係る民間船舶を用いて、自衛隊が利用した御指摘の「特定利用空港・港湾」における①実施した訓練の内容及び②利用した日数を「特定利用空港・港湾」ごとにお示しすると、それぞれ次のとおりである。

鹿児島港 ①機動展開、燃料給油、弾薬の搭載 ②四日

徳之島空港 ①機動展開 ②二日

福江空港 ①機動展開、物資輸送 ②四日

南紀白浜空港 ①機動展開 ②二日

平良港 ①物資輸送 ②二日

石垣港 ①物資輸送 ②二日

鹿児島港 ①物資輸送、弾薬の搭載 ②四日

須崎港 ①荷役 ②一日

苫小牧港 ①物資輸送 ②三日

五について

「港湾施設設計要領」について(通知)(平成二十八年四月一日付け防衛技第七三七四号防衛省

<p>整備計画局施設技術管理官通知)、「道路施設設計要領について(通知)」(平成二十九年九月十四日付け防整技第一三六八二号防衛省整備計画局施設技術管理官通知)及び「飛行場基本施設等の設計要領について(通知)」(平成二十八年四月一日付け防整技第七三二二号防衛省整備計画局施設技術管理官通知)は、自衛隊施設の設計に適用されるものであるのに対して、お尋ねの「特定利用空港・港湾の整備及び沖縄県と北海道に所在する特定利用空港・港湾とのアクセス向上に向けた道路ネットワークの整備」の対象は、現時点では、自衛隊施設を除く空港、港湾及び道路としており、お尋ねのように「これらの要領等の全部又は一部が適用若しくは準用又は参考として参照されること」は現時点で想定していない。また、お尋ねの「設計や規格を自衛隊の利用のために変更する」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「特定利用空港・港湾となった空港・港湾及び道路ネットワークの整備の対象となった道路」については、「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラの運用・整備方針について」(令和六年四月一日総合的な防衛体制の強化に資する研究開発及び公共インフラ整備に関する関係閣僚会議確認)において、「国土交通省は、「特定利用空港・港湾」においては、民生利用を主としてつつ、自衛隊・海上保安庁の航空機・船舶の円滑な利用にも資するよう、自衛隊・海上保安庁のニーズも考慮して、必要な整備又は既存事業の促進を図る。また、平素から円滑な自衛隊の人員・物資輸送等に資するよう、「特定利用空港・港湾」と自衛隊の駐屯地等とのアクセスの向上に向け、道路ネットワークの整備を図る。」としているところである。</p> <p>六について</p> <p>お尋ねの「現在行われている」及び「具体的内容</p>		
<p>容及びその予算額」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、「特定利用空港・港湾の整備」について、令和七年度における①事業の内容及び②予算額を「特定利用空港・港湾」ごとにお示しすると、それぞれ次のとおりである。</p> <p>那覇空港 ①誘導路、エプロン及び照明施設の改良、航空保安無線施設の改修等 ②八十九億円</p> <p>鹿児島空港 ①誘導路及び照明施設の改良、航空保安無線施設の改修等 ②二十億円</p> <p>徳之島空港 ①照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②二億円</p> <p>宮崎空港 ①照明施設の改良、航空保安無線施設の改修等 ②二十五億円</p> <p>大分空港 ①エプロン及び照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②十九億円</p> <p>熊本空港 ①照明施設の改良、航空保安無線施設の改修等 ②十四億円</p> <p>長崎空港 ①照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②九億円</p> <p>福江空港 ①照明施設の改良、空港用地の整備等 ②三億円</p> <p>北九州空港 ①滑走路、エプロン及び照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②六十九億円</p> <p>山口宇部空港 ①滑走路、誘導路及び照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②四億円</p> <p>南紀白浜空港 ①滑走路及び照明施設の改良、空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②十一億円</p> <p>仙台北空港 ①航空保安無線施設の改修等 ③三億円</p> <p>青森空港 ①照明施設の改良、航空保安無線施設の改修等 ②四億円</p> <p>函館空港 ①空港用地の整備、航空保安無線施設の改修等 ②十億円</p> <p>平良港 ①防波堤の建設及び改良、岸壁の改良 ②十八億円</p> <p>石垣港 ①泊地及び防波堤の建設、道路の改良 ②二十五億円</p> <p>鹿児島港 ①道路の建設 ②三十六億円</p> <p>志布志港 ①岸壁及び航路・泊地の建設、防波堤の建設及び改良 ②九億円</p> <p>川内港 ①泊地、岸壁及び航路・泊地の建設 ②八億円</p> <p>西之表港 ①泊地及び岸壁の建設、防波堤の改良 ②八億円</p> <p>名瀬港 ①防波堤及び岸壁の改良 ②八億円</p> <p>和泊港 ①防波堤の建設 ②七億円</p> <p>熊本港 ①防波堤及び岸壁の建設 ②九億円</p> <p>八代港 ①航路の建設 ②十八億円</p> <p>博多港 ①航路及び岸壁の改良 ②二十八億円</p> <p>境港 ①岸壁の建設、防波堤の改良 ②五億円</p> <p>高知港 ①防波堤の建設及び改良 ②十八億円</p> <p>須崎港 ①防波堤の改良 ②八億円</p> <p>宿毛湾港 ①防波堤の改良 ②三億円</p> <p>高松港 ①岸壁の建設 ②六億円</p> <p>敦賀港 ①岸壁の建設、防波堤の改良 ②六億円</p> <p>金沢港 ①航路の建設、泊地及び防波堤の改良 ②十八億円</p> <p>青森港 ①岸壁の建設、道路の改良 ②二十五億円</p> <p>室蘭港 ①防波堤及び岸壁の改良 ②六億円</p> <p>苫小牧港 ①防波堤、岸壁及び港湾施設用地の建設、航路の改良 ②二十九億円</p>		
<p>函館港 ①岸壁の建設及び改良、防波堤及び道路の改良 ②十二億円</p> <p>釧路港 ①防波堤及び航路・泊地の建設、泊地、防波堤及び道路の改良 ②三十億円</p> <p>留萌港 ①航路、防波堤及び岸壁の改良 ②三億円</p> <p>石狩湾新港 ①防波堤及び岸壁の建設 ②十九億円</p> <p>白老港 ①防波堤の建設 ②一億円</p> <p>有事における特定利用空港・港湾の利用に関する質問主意書</p> <p>右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。</p> <p>令和七年十一月七日</p> <p>参議院議長 関口 昌一殿</p> <p>福島みずほ</p> <p>有事における特定利用空港・港湾の利用に関する質問主意書</p> <p>一 内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する取組について(公共インフラ整備)」(以下「当該資料」という。)によれば、特定利用空港・港湾に係る自衛隊・海上保安庁利用のイメージとして、「航空機を状況に応じて配置することにより、侵攻部隊に対し、より遠方で対応します。」「上記の実効性を確保するため、平素から訓練等で空港・港湾を利用します。」としている。</p> <p>平素から訓練等で空港・港湾を利用するのは、有事の際に特定利用空港・港湾において侵攻部隊に対し、より遠方で対応するためか示されたい。</p>		



二 内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備」に関するQ&A（令和七年八月二十九日更新）（以下「Q&A」という。）には、存立危機事態及び重要影響事態における自衛隊による特定利用空港・港湾の利用について明記されていない。一方、内閣官房・国土交通省・防衛省は令和六年三月二十一日、「確認事項（案）の二」の文中の「・・・、国民の生命・財産を守る上で緊急性が高い場合又は艦船の航行の安全を確保する上で緊急性が高い場合」（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態を除く。）」には、武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態以外に「存立危機事態」や、「重要影響事態」、いわゆる「グレーゾーン」事態が含まれると考えてよいのか。また、含まれる場合には、港灣法等の既存法令に基づき、利用調整を行うものと考ええてよいのか。」との高知県の質問に対し、「お質しの通り、相違ありません。」と回答した。

1 存立危機事態及び重要影響事態は、当該資料における「円滑な利用に関する確認事項」中、「国民の生命・財産を守る上で緊急性が高い場合又は航空機の飛行や船舶の航行の安全を確保する上で緊急性が高い場合（武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態を除く）」に該当し得るか示された。

2 Q & Aでは、「Q3…この取組は有事を対象とするのですか?」に対して、「A3…この取組は、平素における空港・港湾の利用を対象としたもので、武力攻撃事態のような有事の利用を対象とするものではありません」としている。

Q3における「有事」の定義と、Q3を含むQ&Aにおける「平素」の定義を示されたい。また、存立危機事態及び重要影響事態は、「有事」と「平素」のいずれに該当するのか示されたい。

3 「有事」について、政府は昭和五十七年四月

二十一日の衆議院外務委員会において、「日本にとって有事とは何ぞや、こういうことにいなるわけでございますけれども、この有事といたうことも厳密な法律的定义があるわけではございませぬけれども、われわれが日本に」とつての有事といひます場合には、いままでお答えしてまいりましたのは、自衛隊法七十六条によりますところの防衛出動が下令された、あるいは下令されるというような事態を日本にとつての有事というふうに申しております。」と答弁した。また、「極東有事」について、政府は平成八年五月十四日の衆議院安全保障委員会において、「有事とは何かということになるわけでありますが、あえて申し上げれば、我が国周辺地域において限定的な武力紛争が生起するような事態は有事であろうと思ひますけれども、それ以外はどうなのかといったような疑問に對しましては、まさに我が国の平和と安全に重要な影響を与えるような事態が発生した場合ということでございまして、今それ以上の定義といひますか考ええ方。はございませぬ。」と答弁した。

これらの政府答弁によれば、Q3における「有事」は、存立危機事態及び重要影響事態を含む概念と思路するが、政府の見解を示されたい。

4 2に関して、Q 3は、「有事」についての質問であり、「有事」を修飾する語句がないにもかかわらず、A 3は、「武力攻撃事態のような有事」として、「有事」の内容を武力攻撃事態に限定し、存立危機事態及び重要影響事態を例示しない表現をしている。また、A 3は、「この取組は、平素における空港・港湾湾の利用を対象としたもの」としているが、この表現では、存立危機事態及び重要影響事態はこの取組の対象に該当しないと国民が理解

する可能性が高く、現に、この点について高知県のほか香川県も政府に質問している。

この取組が存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾の利用も対象とする場合、その旨をＱ&Ａに明記しない理由を示されたい。

5 令和六年四月十八日の参議院国土交通委員会において、斉藤鉄夫国土交通大臣(当時)は、「関係閣僚会議の資料の公表や、本件取組についての二十六問にわたるQアンドAを作成し公表するなど、今回の取組について公開し、地方議会や地域住民の皆様を含め広く関係者の理解が進むよう努めてきたところでございます。」と答弁した。

この取組が存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾の利用も対象とする場合、その旨をQ&Aに明記すべきではないか。そのほか、その旨を内閣官房のウェブサイトに掲載するなど、地方議会や地域住民を含め広く関係者の理解が進むよう努めるべきと思考するが、政府の見解を示されたい。右質問する。

庁がそれぞれの空港又は港湾の特徴を把握でき、ひいては「侵攻部隊に對し、より遠方で対応する」ことにも資するものである。一方で、実際に「有事の際」に利用する空港又は港湾は「特定利用空港・港湾」に限られない。

二の1について

お尋ねの「円滑な利用に関する確認事項」における「国民の生命・財産を守る上で緊急性が高い場合」としては、例えば、災害時において救助部隊の派遣が必要な場合や弾道ミサイルに對処する場合を想定しており、また、「航空機の高い場合」としては、例えば、自衛隊又は海上保安庁の航空機又は船舶に不測の事態が発生し、安全を確保する必要がある場合を想定している。

その上で、存立危機事態又は重要影響事態が「緊急性が高い場合」に該当するかについては、実際に発生した事態の個別具体的な状況によるため、一概にお答えすることは困難である。

二の2及び3について

有事については、法令上の用語ではなく、正

確な定義があるわけでもないが、お尋ねの「Q3における『有事』」については、武力攻撃事態又は武力攻撃予測事態という意味で用いており、お尋ねの「Q3を含むQ&Aにおける『平素』」については、武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態以外の状況という意味で用いており、存立危機事態又は重要影響事態も排除していない。

二の4及び5について  
お尋ねの「取組」における空港又は港湾の利用調整については、「存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾の利用」を排除するものではないが、あくまで自衛隊又は海上保安庁が必要とする空港又は港湾を平素から円滑に利

二の4及び5について

お尋ねの「取組」における空港又は港湾の利用調整については、「存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾の利用」を排除するものではないが、あくまで自衛隊又は海上保安庁が必要とする空港又は港湾を平素から円滑に利

令和七年十一月十八日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出有事における特定  
利用空港・港湾の利用に関する質問に対し、別  
紙答弁書を送付する。

参議院議員福島みずほ君提出有事における  
特定利用空港・港湾の利用に関する質問に  
対する答弁書

について

お尋ねの「平素から訓練等で空港・港湾を利用  
することについては、自衛隊又は海上保安



用できるようにすることを目的としたものであるため、お尋ねのように「存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾の利用」について「Q&Aに明記すべき」とは考えていない。

なお、現在、「取組」の概要資料等を内閣官房のホームページで周知しているところであり、引き続き、適切な情報提供を行ってまいりたい。

「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問  
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月七日

参議院議長 関口 昌一殿  
石垣のりこ

「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問  
問主意書

立憲民主党は令和七年十月三十一日、いわゆる食料品消費税ゼロ法案を衆議院に提出した。同年十一月四日の衆議院本会議において、野田佳彦衆議院議員は同法案への賛同を求め、高市早苗内閣総理大臣は、「内閣としては、物価高対策としてすぐに対応できることをまず優先すべきと考えております」と答弁した。一方、自由民主党が物価高対策の目玉政策として参議院議員通常選挙の公約に掲げていた「二人二万円から四万円の現金給付」について、実施しないことを決定した。

以上を踏まえて、以下質問する。  
一 現金給付については、公金受取口座を活用することですぐに対応できる」と考えるが、政府の見解を示されたい。  
二 政府が現金給付よりも「すぐに対応できる」と考えている物価高対策を具体的に示されたい。

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

また、その対策が実行に至る期間及び国民がその効果を実感するに至る期間について、政府はそれぞれの程度の期間を想定しているのか示されたい。

右質問する。

令和七年十一月十八日

内閣総理大臣 高市 早苗  
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出「すぐに対応できる」物価高対策に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの趣旨が必ずしも明らかではないが、「現金給付」を実施しないことについては、令和七年十月二十四日の所信表明演説において、高市内閣総理大臣が「自由民主党がこの夏の参議院議員選挙で公約として掲げた給付金については、国民の皆様の御理解が得られなかったことから、実施しません。むしろ、物価高に関する国民の皆様の御懸念一つ一つに、丁寧に対応をとっていきます」と述べたとおりであり、御指摘の「公金受取口座」の「活用」を含め、その具体的な内容について検討していない。

二について

お尋ねの「物価高対策」については、政府としては、令和七年十月二十一日の閣議における内閣総理大臣指示(総合経済対策の策定についての第一の柱である「生活の安全保障・物価高への対応」として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による対応や厳冬の電気・ガス代の支援等、足下の物価高騰に係る対応策の具

質問主意書及び答弁書

体的な内容を検討しているところであり、お尋ねについて、現時点で答ええることは困難である。

大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問主意書  
右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月十一日

参議院議長 関口 昌一殿  
石垣のりこ

大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問主意書

大阪・関西万博が閉会し約一か月が経過したが、いまだ海外パビリオンの建設工事代金が支払われていない受託事業者がいる。この建設工事代金の未払問題が影響していると考えられるが、海外パビリオンの解体についても同様に解体費用を回収できない懸念から、解体業者が契約を敬遠する動きが出ていると報じられている。

また、建設工事代金が支払われていない受託事業者から、大阪府解体工事業協会に対して、解体工事を当面実施しないよう求める文書が送られていることも報じられている。同報道によれば、当該事業者は、建物の解体によって施工に携わった証拠がなくなることを懸念しており、証拠保全を目的として解体工事を当面実施しないよう求めているとされている。

以上を踏まえて、以下質問する。  
一 海外パビリオンの解体工事について、解体工事が始まっている出展国の数、工事は始まっていないが解体業者と契約を締結している出展国の数、解体業者との契約のめどが立っていない出展国の数をそれぞれ示されたい。

二 出展国は二〇二六年四月中旬までに敷地を万博協会に返還することになっていると承知している。全ての出展国が海外パビリオンの解体を終了し、敷地を返還する見通しか、政府の見解を示されたい。

三 海外パビリオンの解体が終了せず、敷地が返還されない場合、万博協会に不利益が生じるか示されたい。不利益が生じる場合、その内容を具体的に示されたい。

四 海外パビリオンの解体について、建設工事代金の未払問題が解決しない限り、解体業者が見つかからない可能性がある。政府は、民間事業者間の契約の問題と放置せず、解決に向けて積極的に関与すべきと考え、政府の見解を示されたい。

五 解体費用の回収ができなくなるとの解体業者の懸念を取り除くためには、出展国と解体業者との間で契約するのではなく、万博協会又は政府と解体業者との間で契約し、実際に要した費用を出展国に請求して精算する仕組みを創設すべきと考えるが、政府の見解を示されたい。  
右質問する。

令和七年十一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗  
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出大阪・関西万博の海外パビリオンの解体に関する質問に対する答弁書

一について

御指摘の「海外パビリオンの解体工事」については、令和七年四月十三日から同年十月十三日

まで開催された国際博覧会(以下「博覧会」という。)の参加国がその責任において委託事業者を選定して実施するものであり、政府は「海外パビリオンの解体工事」の契約の当事者ではないことから、お尋ねの「解体工事が始まっている出展国の数」、「工事は始まっているが解体業者と契約を締結している出展国の数」及び「解体業者との契約のめどが立っていない出展国の数」については、承知していない。なお、公益社団法人二〇二五年日本国際博覧会協会(以下「博覧会協会」という。)によれば、御指摘の「海外パビリオン」の出展をする国が建物、内外装及び展示の整備等をする方式(以下「タイプA」という。)で出展した四十七箇国のうち、同年十一月十八日時点で、三十四箇国の「海外パビリオン」について、博覧会協会がその解体工事の開始に係る許可証を交付していると承知しており、博覧会協会が令和四年六月に公表した「パビリオン タイプA(敷地渡し方式)の工事・解体に係るガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に示されたスケジュールに沿って「海外パビリオン」の撤去及び解体が進むよう、博覧会協会及び政府が引き続き参加国を支援していく。

とされているところ、博覧会協会によれば、現時点において、タイプAで出展した全ての参加国がこれらに基づいた計画を策定し、御指摘の「海外パビリオンの解体」に関する工事又はその準備を進めているものと承知している。三について二について述べたとおり、タイプAで出展した全ての参加国が、ガイドライン及び工程表に基づいた計画を策定し、御指摘の「海外パビリオンの解体」に関する工事又はその準備を進めているものと承知しているため、政府としては、現時点において、御指摘の「敷地が返還されない場合」を想定しておらず、仮定の質問についてお答えすることは差し控えた。

御指摘の「海外パビリオン」の建設工事は、博覧会の参加国がその責任において委託事業者を選定し、委託事業者と受託事業者との間で、工期、金額、作業内容などの条件について合意した上で実施されたものであるため、個別の契約の問題については、一義的には当事者間で解決がなされるべきものであると考えている。その上で、政府としては、博覧会協会及び関係行政機関と一体となって、受託事業者等から相談を受け付ける体制を整備しており、引き続き、博覧会の会場の建設工事に係る個別の契約の問題解決に向けて後押ししていく。

二について  
ガイドラインにおいては、タイプAで出展した参加国に対し、御指摘のとおり、原則として令和八年四月十三日までに「敷地を返還する」とこととされており、また、博覧会協会が令和五年二月に公表した「会場全体概略工程表(解体工事用)」(以下「工程表」という。)においては、タイプAで出展した参加国が、建物のリユース等に係る取組に時間を要するために、やむを得ず御指摘の「敷地を返還する」期限を延長する必要がある場合には、その期限から「概ね三カ月以内」を上限として「必要な延長期間」を設定すること

いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月十一日

石垣のりこ

参議院議長 関口 昌一殿

いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問主意書

文部科学省が令和七年十月二十九日に公表した「令和六年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、

小・中・高等学校及び特別支援学校におけるいじめの認知件数は七十六万九千二百二件であり、過去最多を更新した。いじめ発生時、いじめを受けた児童生徒に対しては、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による心のケアを行うことが重要である。同時に、いじめを行った児童生徒に対しても、いじめ行為を否定する等の指導を行うだけでなく、カウンセリング等を行うことが必要と考える。しかし、地方公共団体が公開しているいじめの重大事態調査報告書の再発防止策・提言等の中に、いじめを行った児童生徒に対してスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等によるカウンセリング等を行う旨が明記されているものは非常に少ないと見受けられる。

令和六年八月に改訂された「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」(以下「当該ガイドライン」という。)には、「いじめを行った児童生徒に対しては、当該児童生徒が様々な背景を有して

いる場合もあり、特別な配慮を必要とする場合には、当該児童生徒や保護者に対し、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等により適切な支援を行うこと」、「いじめを行った児童生徒に対するアセスメントや指導及び支援を行うに当たっては、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用に加えて、外部の専門機関を活用することもある」と記載されている。以上を踏まえて、以下質問する。

一 当該ガイドライン記載のとおり、政府において、いじめを行った児童生徒等に対して、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による適切な支援を行うことが必要とする理由を示された。

二 いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による支援について、いじめの重大事態調査報告書の再発防止策・提言に加えている地方公共団体の数を示された。

三 当該ガイドラインの改訂について、政府は地方公共団体等に対して周知していると承知している。しかし、当該ガイドラインにおいては、いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による支援に係る説明が不十分であるため、その必要性が十分に伝わっていない可能性がある。いじめを行った児童生徒への対応として、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等による支援の充実を図るよう、改めて地方公共団体等に周知する必要があると考えるが政府の見解を示された。

右質問する。

令和七年十一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員石垣のりこ君提出いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員石垣のりこ君提出いじめを行った児童生徒に対するスクールカウンセラー等による適切な支援の必要性に関する質問に対する答弁書

一について

いじめ防止対策推進法(平成二十五年法律第七十一号)第二十三条第三項において、学校は、「いじめがあつたことが確認された場合には、いじめをやめさせ、及びその再発を防止するため、当該学校の複数の教職員によって、心理、福祉等に関する専門的な知識を有する者の協力を得つつ、・・・いじめを行った児童等に対する指導又はその保護者に対する助言を継続的に行う」こととされていること等を踏まえ、「いじめを行った児童等」に対して、個別具体の事案に応じて、「児童等」の心理に関する支援に従事することとされているスクールカウンセラー、「児童等」の福祉に関する支援に従事することとされているスクールソーシャルワーカー等による適切な支援が行われる必要がある場合があるものと考えている。

二について

お尋ねの「再発防止策・提言に加えている地方公共団体の数の意味するところが必ずしも明らかではなく、また、全ての「いじめの重大事態調査報告書」の内容を網羅的に把握しているわけではないため、お答えすることは困難である。

三について

御指摘の「必要性が十分に伝わっていない」の意味するところが必ずしも明らかではないが、文部科学省としては、御指摘の「ガイドライン」の内容について、各都道府県教育委員会等に対し、各種会議等の機会を通じて周知を図っているほか、「いじめ問題への的確な対応に向けた警察との連携等の徹底について(通知)」(令和五年二月七日付け文教科初第二百二十一号文部科学省初等中等教育局長通知)を发出し、「加害児童生徒への指導・支援」として、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携した対応を行うよう求めているところであり、今後ともこうした周知に努めてまいりたい。

特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月十二日

福島みずほ

参議院議長 関口 昌一殿

特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問主意書

内閣官房が公表した「総合的な防衛体制の強化に資する公共インフラ整備」に関するQ&A(二〇二五年八月二十九日更新)では、「Q6:「特定利用空港・港湾」となることで、有事において、攻撃目標となるのではないですか?」に対して、「A6:自衛隊・海上保安庁は、これまでも民間の空港・港湾を利用してきています。今回、更なる利用の円滑化を図ることを目的として、インフラ管理者との間で、「円滑な利用に関する枠組み」を設

けることとなりますが、そのような枠組みが設けられた後も自衛隊・海上保安庁による平素の利用に大きな変化はなく、そのことのみによって、当該施設が攻撃目標とみなされる可能性が高まるとはいえません。」としている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 ジュネーブ諸条約第一追加議定書第五十二条(以下「当該条文」という。)に規定する「用途」の解釈について、米国防総省が二〇二三年七月に更新した Law of War Manual によれば、民間空港の滑走路は、軍用の航空基地が使用不能になった場合に直ちに軍事利用に供され得ることから、軍事目標となり得るとされている(“Purpose” means the intended or possible use in the future. For example, runways at a civilian airport could qualify as military objectives because they may be subject to immediate military use in the event that runways at military air bases have been rendered unserviceable or inoperable.)。米国統合参謀本部が公表した Joint Publication 3-60 [Joint Targeting] (二〇一八年九月二十八日付け)にも同旨の記述がある。また、米国統合参謀本部が公表した Joint Publication 3-60 [Joint Targeting] (二〇一三年一月三十一日付け)によれば、民間空港のような民間施設は、潜在的に軍民両用として利用されるものであり、将来、軍事用に用いられることがあり得るため、軍事目標となり得るとされている(The potential dual use of a civilian object, such as a civilian airport, also may make it a military objective because of its future intended or potential military use.)。その時々状況に照らして個別具体的に判断した場合、民間空港は当該条文に規定する軍事目標となり得るか、政府の見解を示されたい。

また、政府の見解は前述の米国の見解と同様か示されたい。同様でない場合、相違点を示されたい。

二 政府は二〇二五年四月四日の衆議院国土交通委員会において、「ジュネーブ諸条約第一追加議定書第五十二条には、実際に武力紛争が生じた場合において、「攻撃は、厳格に軍事目標に対するものに限定する。軍事目標は、物については、その性質、位置、用途又は使用が軍事活動に効果的に資する物であつてその全面的又は部分的な破壊、奪取又は無効化がその時点における状況において明確な軍事的利益をもたらすものに限る。」と定めております。そのため、軍事目標に該当するか否かについては、特定利用港湾であるか否かによつて形式的に決まるものではなく、実際に武力紛争が生じた場合において、その時々状況に照らして個別具体的に判断する必要がある、一概にお答えできないものと認識しております。」と答弁した。実際に武力紛争が生じた場合において、その時々状況に照らして個別具体的に判断した結果、自衛隊が利用する特定利用空港・港湾は当該条文に規定する軍事目標に該当し得るか、政府の見解を示されたい。

三 二〇二五年度自衛隊統合演習(実動演習)について、九州防衛局が鹿児島県に提供した資料によれば、「航空自衛隊の航空部隊等が四国沖で実施される統合防空ミサイル防衛訓練(侵攻する航空機等への対処及び統合対艦攻撃訓練(侵攻する艦艇等への対処)に参加し、それぞれの対処要領について演練します。その際、航空自衛隊の基地が使用できない事態を想定し、鹿児島空港、奄美空港及び徳之島空港に一時的に退避・着陸し、燃料補給を実施します。」「海上自衛隊の航空機が、母基地の鹿屋航空基地が使用不可能になった状況を想定し、訓練期間中の



令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

四四

一時的な拠点として、鹿児島空港で弾薬搭載等を実施します。」として、自衛隊の基地が「使用できない事態」や「使用不可能になった状況」において、自衛隊が特定利用空港を利用することが明記されている。

このような状況において、自衛隊が利用する特定利用空港・港湾は、当該条文に規定する軍事目標になり得ると思料するが、政府の見解を示されたい。

右質問する。

令和七年十一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾が軍事目標となる可能性に関する質問に対する答弁書

一の前段、二及び三について

千九百四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書Ⅰ）（平成十六年条約第十二号）第五十二条において、「軍事目標は、物については、その性質、位置、用途又は使用が軍事活動に効果的に資する物であつてその全面的又は部分的な破壊、奪取又は無効化がその時点における状況において明確な軍事的利益をもたらすものに限り」と規定されており、何が同条2に規定される「軍事目標」に当たるのかについては、実際に武力紛争が生じた場合において、その時点における状況下で判断する必要があるものである。したがって、お尋ねの「民間空港」

及び「自衛隊が利用する特定利用空港・港湾」が「軍事目標」に当たるのかを一概にお答えすることは困難である。

一の中段及び後段について

政府として、お尋ねの「米国の見解を有権的に解釈し得る立場にはないため、お尋ねについてお答えすることは困難である。」

存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によって提出する。

令和七年十一月十二日

福島みずほ

参議院議長 関口 昌一殿

存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問主意書

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の二十六の五第一項は、「各大臣は、

国民の安全に重大な影響を及ぼす事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、当該国民の安全に重大な影響を及ぼす事態の規模及び態様、当該国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に係る地域の状況その他の当該国民の安全に重大な影響を及ぼす事態に関する状況を勘案して、その担任する事務に関し、生命等の保護の措置の的確かつ迅速な実施を確保するため特に必要があると認めるときは、他の法律の規定に基づき当該生命等の保護の措置に関し必要な指示をすることができるときを除き、閣議の決定を経て、その必要な限度において、普通地方公共団体に対し、当該普

通地方公共団体の事務の処理について当該生命等の保護の措置の的確かつ迅速な実施を確保するため講ずべき措置に関し、必要な指示をすることができる。」と規定している。

政府は令和六年五月二十三日の衆議院総務委員会において、「本改正案は、答申を踏まえまして、特定の事態の類型に限定することなく、その及ぼす被害の程度において大規模な災害、感染症の蔓延に類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例を設けるものでございまして、特定の事態を除外しているものではございません。事態対処法等で定められている武力攻撃事態等への対応については、これは法律で必要な規定が設けられておりまして、本改正案に基づく関与を行使することは想定されていないものと承知しているところでございます。」と答弁している。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号）第一条は、「武力攻撃事態等」について、「武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう」と規定している。前記答弁における「事態対処法等で定められている武力攻撃事態等」には、存立危機事態及び重要影響事態は含まれないという認識でよいか示されたい。

二 地方自治法第二百五十二条の二十六の五第一項に規定されている「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」について、特定の事態を除外しているものではない場合、存立危機事態及び重要影響事態は含まれるか示されたい。含まれる場合、存立危機事態及び重要影響事態において、防衛大臣及び国土交通大臣は、空港・港湾の管理者である普通地方公共団体に対し、自衛隊による空港・港湾の利用について同項の規定

に基づく必要な指示をすることができるのか示されたい。

三 二において必要な指示をすることができるとき、想定している指示の内容を示されたい。また、普通地方公共団体が管理している空港・港湾について、自衛隊及び米軍の優先的な利用を確保する旨の指示を想定しているか示されたい。

右質問する。

令和七年十一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問に対する答弁書

参議院議員福島みずほ君提出存立危機事態及び重要影響事態における空港・港湾に係る大臣の指示に関する質問に対する答弁書

一について

お尋ねの「事態対処法等で定められている武力攻撃事態等」については、御指摘のとおりである。

二及び三について

お尋ねの「国民の安全に重大な影響を及ぼす事態」については、特定の事態の類型を除外するものではないが、ある事態がこれに該当するか否かについては、当該事態の規模、態様等に即して判断されるべきものである。

その上で、存立危機事態及び重要影響事態への対応については、武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年

法律第七十九号)、重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律(平成十一年法律第六十号)その他の関係法令に基づき対応が行われるものであり、これらの事態において、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の二十六の五第一項の規定に基づく指示を行うことは想定していない。

特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十一月十二日

参議院議長 関口 昌一殿 福島みずほ

特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問主意書

令和六年版防衛白書によれば、政府は、「二〇二七年度において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準がGDP(二〇二二年度実績見込み。約五百六十兆円)の二%(十一兆円程度)に達するよう所要の措置を講ずる」としている。このうち、「防衛力整備計画対象経費については、二〇二七年度において八・九兆円程度」、補完する取組の経費については、「SACO関係経費・米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分に関する経費は〇・二兆円程度、関係省庁所管分は海上保安庁予算やPKO関連経費などを念頭において〇・九兆円程度」と見込んでいる。また、「総合的な防衛体制を強化するための取組(研究開発、公共インフラ整備、サイバー安全保障、わが国と同志国の抑止力向上などのた

めの国際協力)に関する経費については、一兆円程度」と見込んでいる。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 特定利用空港・港湾に係る経費については、総合的な防衛体制を強化するための取組のうち、公共インフラ整備に関する経費に含まれ、防衛力整備計画対象経費には含まれないか示されたい。

二 政府は、二〇二七年度における総合的な防衛体制を強化するための取組に関する経費について、(一)研究開発、(二)公共インフラ整備、(三)サイバー安全保障、(四)わが国と同志国の抑止力向上などのための国際協力の四分野で一兆円程度と見込んでいる。一兆円程度の経費の内訳について、(一)から(四)に分けて示されたい。また、(一)から(四)について、積み上げた事業の内容及び金額を全て示されたい。仮に、積算をせず全体額のみ先行して決定した場合、その理由を示されたい。

三 二における(一)から(四)の四分野について、二〇二三年度から二〇二五年度までの予算に計上した事業の内容及び金額を年度ごとに示されたい。

四 総合的な防衛体制を強化するための取組のうち、公共インフラ整備について、二〇二七年度までにいくつの空港・港湾を特定利用空港・港湾にしようとしているのか、場所と併せて示されたい。

五 関係省庁所管分の経費(〇・九兆円について、積み上げた事業の内容及び金額を全て示されたい。仮に、積算をせず全体額のみ先行して決定した場合、その理由を示されたい。

六 令和六年版防衛白書では、関係省庁所管分の経費について、「恩給費、弾薬の処分等関連経費などの旧軍人・軍属等や旧軍兵器に関係する

もの、国連PKO分担金などPKO関係経費、海上保安庁、内閣衛星センターなどの安全保障関連組織、防衛駐在官人件費などの自衛隊関係経費、基地交付金などの在日米軍の駐留に関する経費など」を念頭に置いて試算したとされている。このうち、「弾薬の処分等関連経費など」、「国連PKO分担金など」、「海上保安庁、内閣衛星センターなど」、「防衛駐在官人件費など」、「基地交付金など」、「在日米軍の駐留に関する経費など」について、「など」が指す内容を示されたい。

「二兆円のうち研究開発、公共インフラが大宗を占めることになるというふうに考えております」と答弁したところ、それ以上の詳細については、現時点で確たることを申し上げることは困難である。

三について

令和七年十一月二十一日  
内閣総理大臣 高市 早苗  
参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員福島みずほ君提出特定利用空港・港湾に係る経費等に関する質問に対する答弁書

一について  
お尋ねの「特定利用空港・港湾に係る経費」の具体的に意味する範囲が必ずしも明らかではないが、お尋ねの「特定利用空港・港湾」の整備に係る経費については、「公共インフラ整備に関する経費」に含まれ、「防衛力整備計画対象経費」には含まれない。

二について  
お尋ねの「積算をせず全体額のみ先行して決定した場合」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、令和五年六月六日の参議院外交防衛委員会において、政府参考人が

御指摘の「研究開発」については、令和七年版防衛白書において「関係省庁の民生利用目的の研究のなかで、総合的な防衛体制の強化にも資するものを「重要技術課題」として当面推進していくこととし、二千二十四年度よりマッチング事業が認定されることとなった」としているところ、当該事業について、令和五年度予算において零円を、令和六年度予算において約千八百五億円を、令和七年度予算において約三千六百四十九億円をそれぞれ計上している。

御指摘の「公共インフラ整備」については、一で御指摘の「特定利用空港・港湾」及びこれらと自衛隊の駐屯地等とのアクセス向上に向けた道路ネットワークの整備に係る事業について、令和五年度予算において零円を、令和六年度予算において約三百七十億円を、令和七年度予算において約九百六十八億円をそれぞれ計上している。

御指摘の「サイバー安全保障」については、令和七年版防衛白書において「政府全体としてサイバー安全保障分野における対応能力を欧米主要国と同等以上に向上させる」としているところ、これに関連する事業について、令和五年度予算において零円を、令和六年度予算において約百二十五億円を、令和七年度予算において約百九十一億円をそれぞれ計上している。

御指摘の「わが国と同志国の抑止力向上などのための国際協力」については、同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することに



令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

四六

より、我が国との安全保障協力関係の強化、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出並びに国際的な平和と安全の維持及び強化に寄与することを目的として、軍等が裨益者となる資機材供与やインフラ整備等を行う事業について、令和五年度予算において約二十億円を、令和六年度予算において約五十億円を、令和七年度予算において約八十一億円をそれぞれ計上している。

四について

お尋ねについては、お尋ねの「特定利用空港・港湾」は、必要に応じて関係者と調整した上で追加することとしており、現時点で確たることを申し上げることは困難である。

五について

お尋ねの「積算をせず全体額のみ先行して決定した場合」の具体的に意味するところが必ずしも明らかではないが、令和六年版防衛白書において「歴代の政権で、これまでNATO定義を参考にしつつ、安全保障に関連する経費として仮に試算してきた際の項目をベースに、例えば、恩給費、弾薬の処分等関連経費などの旧軍人・軍属等や旧軍兵器に関係するもの、国連PKO分担金などPKO関係経費、海上保安庁、内閣衛星センターなどの安全保障関連組織、防衛駐在官人件費などの自衛隊関係経費、基地交付金などの在日米軍の駐留に関する経費などを念頭に置いた試算」であるとしているところ、それ以上の詳細については、現時点で確たることを申し上げることは困難である。

六について

お尋ねの「弾薬の処分等関連経費など」については戦没者の遺骨収集に係る経費が、「国連PKO分担金など」については国際平和協力本部に係る経費が、「海上保安庁、内閣衛星センターなど」については内閣官房国家安全保障局

が、「防衛駐在官人件費など」については国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和三十三年法律第百四号）第一項に規定する国有提供施設等所在市町村助成交付金が、「基地交付金など」については令和七年版防衛白書において記載されている「提供普通財産借上試算」がそれぞれ含まれる。「在日米軍の駐留に関する経費など」の「など」についてはこれまで該当するものは予算に計上していない。

東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問  
主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和七年十一月十二日

山添 拓

参議院議長 関口 昌一殿

東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問主意書

「墓地、納骨堂又は火葬場の経営の許可の取扱いについて」（一九六八年四月五日付け厚生省環境衛生局環境衛生課長通知）によれば、政府は火葬場の経営主体について、「永続性と非営利性」を確保する観点から「原則として市町村等の地方公共団体でなければならぬ」としている。一方、墓地、埋葬等に関する法律（一九四八年法律第四十八号。以下「墓地埋葬法」という。）制定以前に創業した火葬事業者がある東京二十三区では、九箇所（以下「九箇所」といふ）の火葬場中、公営は二箇所にとどまり、七箇所が民間経営、うち六箇所は同一法人（東京博善株式会社）が経営している。東京博善株式会社が経営する火葬場においては、二〇二一年以降火葬料金の値上げが繰り返され、一般的な場合で九万円に達する。同じ東京都内でも、多摩地域の公営火葬

場における火葬料金が無料又は一万円（管内住民の場合）であることと比較しても著しく高額であり、区民の負担は極めて重くなっている。

小池百合子東京都知事は二〇二五年第三回都議会定例会において、「都内に多く存在する民間火葬場の火葬料金などの指導を適切に行えますように、区と連携しまして、法改正等を国に要望いたします。」と答弁しており、政府の対応が求められている。

以上を踏まえて、以下質問する。

一 火葬場の経営は利益追求の手段であつてはならないと考えるが、政府の認識を示されたい。

二 墓地埋葬法第一条は、「墓地、納骨堂又は火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われることを目的とする。」と規定している。

火葬は、単に故人やその遺族の個人的利益のためではなく、社会的公共的な利益のために必要とされ実施されてきたものである。火葬を行うことによる「受益者」を誰と考えているか、政府の認識を示されたい。

三 福岡資麿厚生労働大臣（当時）は二〇二五年九月三十日の記者会見において、「火葬料金の指導等は、現行法の運用で可能と考えています」と発言している。

同発言中の「現行法」とは、墓地埋葬法を指すと理解してよいのか示されたい。また、「現行法」が墓地埋葬法を指す場合、「現行法の運用で可能」とは、同法のいづれの条文に基づく、どのような権限行使によつて指導等ができるという趣旨が示されたい。

四 墓地埋葬法第十八条では、「都道府県知事は、必要があると認めるときは、当該職員に、火葬場に立ち入り・・・検査させ・・・火葬場

の管理者から必要な報告を求めることができる。」とし、第十九条では、「都道府県知事は、公衆衛生その他公共の福祉の見地から必要があると認めるときは、・・・火葬場の施設の整備改善、・・・使用の制限若しくは禁止を命じ、・・・許可を取り消すことができる。」としている。

火葬料金が法外に高い場合は前記の「必要があると認めるとき」に該当し、都道府県知事（東京特別区においては区長）の判断で同法第十八条及び第十九条に基づく措置を講ずることができると理解してよいのか示されたい。

五 墓地埋葬法には、火葬料金について特段の規定はない。「火葬場の経営・管理について」（二〇二二年十一月二十四日付け厚生労働省医薬・生活衛生局生活衛生課通知）によれば、株式会社により経営されている火葬場において火葬料金等が相次いで引き上げられるなどの報道がされていることに言及した上で、許可権者である都道府県知事等に対し、「適正な火葬場の経営・管理について指導監督の徹底を改めてお願いいたします。」と対応を求めている。

東京二十三区における許可権者である区長が、火葬料金に関して区として独自に条例を定める事業者への「指導監督の徹底」を行うことについては、法律上妨げられないと理解してよいのか示されたい。

六 墓地埋葬法上、東京二十三区における火葬場の経営の許可、火葬場の管理者からの報告徴収、火葬場の施設の整備改善や使用の制限・禁止の命令等は、区長が行う自治事務であるが、特別区が東京都と協議し当該事務を委託する旨の規約を定めれば、墓地埋葬法上の権限を東京都知事が行使することも可能になると理解してよいのか示されたい。



七 小池東京都知事は二〇二五年第三回都議会定例会の所信表明において、「料金を含む火葬場の経営管理に対する指導が適切に行えますよう、法の見直しを国に求めていく」と述べている。同所信表明以降、東京都や特別区長会から国に対して寄せられた火葬場や火葬料金等に関する要望や問合せの内容を示されたい。また、その要望等に対する政府の回答を具体的に示されたい。

八 火葬場の経営主体が葬儀など火葬場以外の事業を行っている場合、火葬場に関する事業と他の事業の会計を区分することにより、火葬場経営に関する収支の透明性・非営利性を確保することが必要と考えるが、政府の認識を示されたい。

右質問する。

令和七年十一月二十一日

内閣総理大臣 高市 早苗

参議院議長 関口 昌一殿

参議院議員山添拓君提出東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員山添拓君提出東京二十三区の高額な火葬料金に関する質問に対する答弁書  
一について

お尋ねについては、「火葬場の経営・管理に関する指導監督について(令和七年十月三十一日付け厚生衛発一〇三一第二号厚生労働省健康・生活衛生局生活衛生課長通知。以下「指導監督通知」という。)において、「火葬場の経営が利益追求の手段となつて、利用者が犠牲になるようなことがあつてはならず、誰もが火葬場を利用できる必要がある」と示しているとおりである。

令和七年十一月二十八日 参議院会議録第五号

質問主意書及び答弁書

二について

御指摘の「火葬を行うことによる「受益者」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、「火葬」は、墓地、埋葬等に関する法律(昭和二十三年法律第四十八号。以下「法」という。)第一条に規定するとおり、「国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われる」必要があるものであり、また、一について述べたとおり、指導監督通知において、「火葬場の経営が利益追求の手段となつて、利用者が犠牲になるようなことがあつてはならず、誰もが火葬場を利用できる必要がある」と示しているところである。

三について

御指摘の「現行法」とは、「墓地埋葬法を指す」ものであるが、「現行法の運用で可能」との発言は、お尋ねのように「同法のいずれの条文に基づく、どのような権限行使によつて指導等ができる」かについて具体的に念頭に置いたものではなく、火葬場を誰もが利用することができるよう、例えば、火葬場に対して、火葬料金の設定の考え方や根拠等について明らかにするよう求めることや、火葬料金の額が火葬場の経営及び管理に係る費用に比して明らかに高額な場合に一定の指導を行うことは、現行法令に反するものではないとの趣旨のものである。

四について

御指摘の「火葬料金が法外に高い場合」の状況等は様々であると考えられ、お尋ねに一概にお答えすることは困難である。

五について

御指摘の「法律上妨げられない」の意味するところが必ずしも明らかではないが、いずれにせよ、御指摘の「条例」が法令等に違反しないか否かについては、個別具体的内容等によるものと

考えられ、一概にお答えすることは困難である。なお、一般論として申し上げれば、条例により、火葬場を誰もが利用することができるよう、御指摘の「火葬料金」に関して一定の規制を行うことは、火葬等が支障なく行われることを旨とする法の趣旨目的を損なわない限りにおいて、「法律の範囲内で条例を制定することができ」と定める憲法第九十四条に必ずしも反するものではないと考える。なお、その規制の具体的内容については、これにより一定の制限がなされることとなる営業の自由との関係で、必要性や合理性の面から慎重に検討されるべきものとする。

六について

お尋ねについては、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十四の規定による「事務の委託」として可能である。

七について

御指摘の「要望や問合せ」の具体的に指し示す範囲が必ずしも明らかではないが、例えば、厚生労働省において、東京都から、御指摘の「所信表明」に関する情報の提供は受けているところ、これに対する特段の「回答」は行っていない。

八について

お尋ねについては、指導監督通知において、火葬場の「財務状況の把握」に関し、「火葬場経営以外の事業を行っている場合には、火葬場の経理・会計が当該他の事業と区分されており、火葬場の経営・管理に必要な費用の範囲内で運営されていることについて、財務関係書類等により確認できるようになっていること」と示しているとおりである。

〔参照〕  
十一月二十七日議長において、左のとおり議席を変更した。

六九	平山佐知子君
七二	ながえ孝子君
七四	清水 真人君
七五	福山 守君
一〇九	寺田 静君
一一〇	齊藤健一郎君
一一二	友納 理緒君
一一三	神谷 政幸君
一一四	梶原 大介君
一一六	脇 雅昭君
一一七	宮本 和宏君
一一九	いんどう周作君
一二〇	かまやち敏君
一二一	見坂 茂範君
一五三	越智 俊之君
一五五	東野 秀樹君
一五八	小林孝一郎君
一五九	鈴木 大地君
一六〇	出川 桃子君

